

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和３年６月30日

【計算期間】 第38期（自 令和2年10月１日 至 令和2年12月31日）

【ファンド名】 デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス
(DWS Artificial Intelligence)

【発行者名】 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
(DWS Investment GmbH)

【代表者の役職氏名】 法務部長 カタリーナ・ユスト
(Katharina Just)
法務部シニアマネージャー アントニア・セルキンスキ
(Antonia Selkinski)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国 60329 ヘッセン州、フランクフルト・アム・マイン
マインツェル・ラントシュトラッセ11-17
(Mainzer Landstraße 11-17, Frankfurt am Main, Hessen,Germany 60329)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 石澤 芳朗
弁護士 大江 弘之

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区赤坂 2 - 11 - 7 A T T 新館11階
敬和綜合法律事務所
東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大江 弘之

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

【電話番号】 03-6550-8127

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（DWS Artificial Intelligence）（以下、「ファンド」という。）は、ドイツ投資法典（以下「KAGB」という）第1条(19) no.11に定義されるUCITS適合フィーダーファンドである。KAGB第1条(19)no.12に定義されるマスターファンドはデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンス(DWS Invest Artificial Intelligence、以下、「マスターファンド」という。)であり、その管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・エスエイ(DWS Investment S.A.)である。マスターファンドは、可変資本型投資会社デーヴェーエス・インベストのサブファンドであり、複数の異なる株式クラスから構成される。この可変資本型投資会社は、ルクセンブルグ法上の可変資本型投資会社として、投資信託に関する2010年12月17日法及び商事会社に関する1915年8月10日法に基づき設立され、上記の2010年12月17日法第1章の規定に服する。マスターファンドは、EUの指令2009/65/EUの要件を充足するEU投資信託である。ファンドには複数の種類受益権（クラス）が設定されているが、日本の投資家の保有するファンドは、そのすべてがNDクラス受益権である。（以下、「ファンド」という場合、文脈によりファンド全体またはファンドのNDクラス受益権を意味する。）ファンドの管理会社はデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー(DWS Investment GmbH)である。（以下「DWS」又は「管理会社」という。）

DWSは、当ファンドのために次の資産に限り取得することができる。

EU UCITSマスターファンドであるデーヴェーエス・インベスト・アーティフィシャル・インテリジェンスの株式
KAGB第195条に従う銀行預金（要求により利用可能なものに限る）

KAGB第197条に従うデリバティブ（ヘッジ目的の利用に限る）

投資決定をする際、DWSはESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が最も低い評価の場合、当ファンドには適合しない。DWSは、データベースの評価について委員会の検証を受けることができる。その場合、委員会は、データベースの評価を修正し、投資対象が投資に適していると結論付けることができる。既存の投資対象について、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は売却される。委員会による検証では、ESG要素に関する進展の見通し、議決権の行使、経済全体の発展の見通しなどの更なる評価基準を考慮する。

（２）【ファンドの沿革】

DWSは、1983年2月28日、ドイツ連邦共和国においてファンドの設立を認可された。

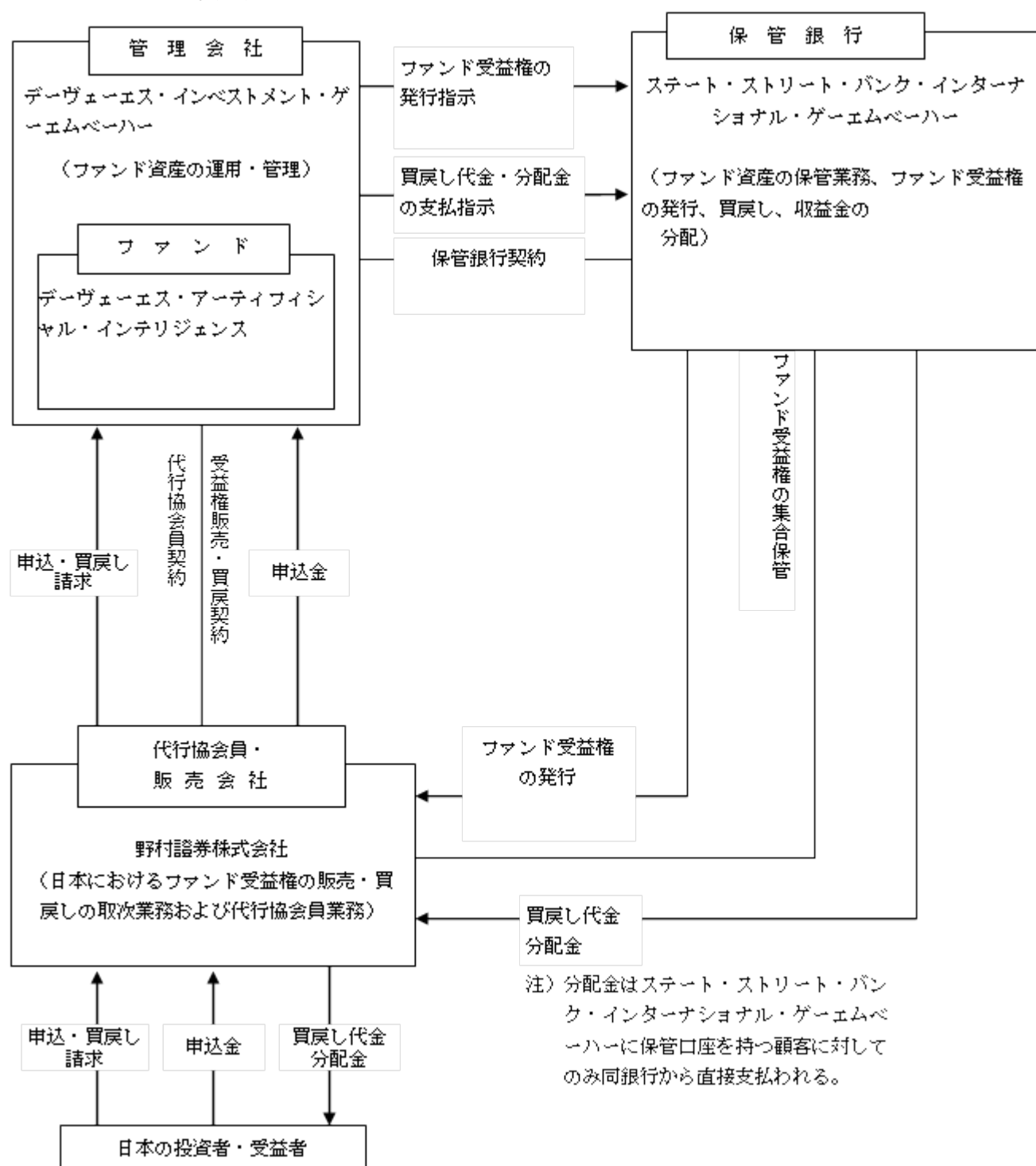
1983年10月14日ファンド設定。ファンドは、2010年2月5日付で、DWSが管理する別のファンドであるDWS Internet - Aktien Typ 0を吸収し、同日付で、ファンドの名称がデーヴェーエス・テクノロジーファンド（DWS-Technologiefonds）からデーヴェーエス・テクノロジー・ティープ・オー（DWS Technology Typ 0）に変更された。

2017年4月27日付で、ND、FC及びTFCの各種類受益権が設定され、既存のファンド受益権は、NDクラス受益権に併合された。

2020年5月25日付で、ファンドは、マスターファンドのフィーダーファンドとなり、ファンドの名称がデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスへ変更になった。

(3) 【ファンドの仕組み】

a . ファンドの仕組み



b. ファンドの関係法人

管理会社であるDWSの他、ファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割は次のとおりである。

(1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー (State Street Bank International GmbH)

同社は、KGABおよびDWSとステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー間の保管銀行契約に基づき、保管銀行として、ファンド資産を保管し、受益権の発行、買戻し、ファンドの1口当たり純資産価額の計算および収益金の分配を行なっている。

(2) 野村證券株式会社

野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）は、DWSとの販売および買戻し契約に基づき、日本におけるファンド受益権の販売、買戻しならびにその取次ぎ業務を行なう。また、DWSとの代行協会員契約に基づき、ファンドの日本における代行協会員としての業務を行なう。

c. 管理会社の概況

(1) 設立準拠法

DWSの設立準拠法は、ドイツ有限会社法である。

(2) 会社の目的

目的は、投資家から預託された金銭を、その共同勘定のために、自己の名義で、自己の固有の資産と分離して、リスク分散の原則にしたがってKAGBに基づき許される資産に投資することである。

(3) 会社の沿革

管理会社は、ドイツ銀行ほかドイツ法人15社の設立発起により、1956年5月22日設立され、当時金融監督庁に代って監督していたヘッセン州の労働・経済・交通大臣からの約款承認書によって、投資会社業務が認められた。当認可はドイツ銀行法のもとに与えられた。

管理会社は、1957年4月17日の投資会社法制定前に業務を開始していたため、6カ月間の猶予期間経過後に同法に基づく管理会社として認められ、新たな許可をとることなく、営業の継続が認められた。

1976年11月9日、ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベー・ハーよりデーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーに商号を変更した。

1996年1月1日、管理会社の全出資持分がその所有者全員の出資により設立された持株会社ドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーに譲渡され、管理会社は同社の100%子会社となった。

1999年9月24日、デーヴェーエス・ドイッチェ・ゲゼルシャフト・フュア・ヴェルトパピールシュパーレン・エム・ベーハーよりデーヴェーエス・インヴェストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

1999年11月19日、管理会社の親会社であるドイッチェ・フォンツ・ホールディング・ゲーエムベーハーは、ドイッチェ・アセット・マネイジメント・ヨーロップ・ゲーエムベーハーに商号を変更し、さらに、2003年4月2日、デーヴェーエス・ホールディング・アンド・サービス・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2013年9月1日、管理会社はドイチェ・アセット・マネジメント・インヴェストメントゲゼルシャフト・エム・ベーハーと合併し、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2016年3月17日、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

2018年9月1日、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーに商号を変更した。

(4) 資本金の額

2021年5月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約15,380百万円）であり、これは全額払込み済である。

（注）ユーロ（以下「EUR」ともいう。）の円貨換算は便宜上株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値

（1EUR=133.74円）（2021年5月31日現在）による。以下、EURの円金額表示はすべてこれによる。

(5) 大株主（主要な出資者）の状況

（2021年5月31日現在）

名称	所在地	出資持分 (億EUR)	比率(%)
デーヴェーエス・グループ・ゲーエム ペーハー・アンド・コーカーゲーエー エー (DWS Group GmbH & Co. KGaA)	ドイツ連邦共和国 60329、ヘッセン州、フ ランクフルト・アム・マイン マインツェ ル・ラントシュトラッセ 11-17	0.575	50
デーヴェーエス・インベストメント・ ゲーエムペーハー (DWS Investment GmbH)	ドイツ連邦共和国 60329、ヘッセン州、フ ランクフルト・アム・マイン マインツェ ル・ラントシュトラッセ 11-17	0.575	50

2021年5月31日現在デーヴェーエス・グループ・ゲーエムペーハー・アンド・コーカーゲーエーエーおよびデーヴェーエ
ス・インベストメント・ゲーエムペーハーの出資持分はそのすべてをドイツ銀行が直接間接に所有している。

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

（イ）ファンドの形態

ファンドは、KAGBに定義される証券投資信託（以下「UCITS」という。）に係る法令の調整に関する欧州議会（European Parliament）及び欧州理事会（European Council）の2009年7月13日指令2009/65/ECに従った契約型、オープン・エンド型の投資信託である。

ファンドの受益権を購入した投資家（以下「受益者」又は「投資家」という。）は、ファンド保有資産の割合に応じた共有権者となる。受益者は、資産について処分権を持たない。受益権は、議決権を伴わない。

管理会社と投資家の間の契約関係は、ドイツ法の適用を受ける。この契約関係から生ずる投資家の管理会社に対する法的請求の管轄地は、投資家が消費者（以下に定義する。）であって他のEU加盟国の居住者である場合を除き、管理会社の登録された営業所の所在地である。消費者とは、自然人であって、ファンドに投資する目的が商業活動にも独立の専門家活動にも主として関係することのない者（つまり私的な目的で取引を行う者）をいう。

ファンドの管理会社であるDWSは、受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために、DWSの名において、しかしその固有の資産とは分別して、リスク分散の原則に従い、KAGBにより認められた資産に投資する。DWSが投資できる資産及び投資に際して順守すべき規定は、KAGB及びその関連規則並びにDWSと受益者との間の法的関係を規律するファンドの約款（以下「約款」という。）に定められている。約款は、一般条項及び個別条項からなり、その制定および変更は、KAGBに基づき監督機関である連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の承認を得なければならない。

（ロ）受益権及びグローバル証券

ファンドの受益権は、無記名式であり、グローバル証券により表章される。個別の受益権証書は発行されない。投資家は、受益権を取得することにより、グローバル証券の共有持分を取得する。かかる共有持分は、個別条項に別段の定めがない限り、譲渡可能である。

（ハ）受益権及び種類受益権

ファンドの受益権は、約款に定める複数の種類受益権からなり、特定の種類受益権として発行されるすべての受益権は、同一の設定特性を持つ。種類受益権は、特に分配方針、当初販売手数料、買戻し手数料、1口当たり純資産価額の通貨、管理費/全部込み手数料、最低投資額又はこれらの組み合わせについて異なる。

種類受益権は、管理会社の裁量により、いつでも設定することができる。現在設定されている種類受益権は、ND、FC及びTFCの各クラスである。

（ニ）受益権の発行

受益権の発行数は、原則的に無制限である。受益権は、保管銀行から購入することができる。保管銀行の発行価格は、1口当たり純資産価額に当初販売手数料（ND、FC及びTFCの各クラスについて、1口当たり純資産価額のゼロ%）を加算したものとなる。仲介業者を介して購入することもできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。管理会社は、受益権の発行を中断又は中止することができる。かかる中断は、部分的にも全体的にも行うことができる。

最低投資額が定められる場合は、その事実を販売目論見書に開示する。

（ホ）受益権の買戻し

受益者は、管理会社が受益権の買戻しを一時的に中断していない限り、原則的に受益権の買戻しを請求することができる。受益権の買戻しは、1口当たり純資産価額で行われる。買戻し手数料は請求されない。

買戻しの注文は、保管銀行に対して又は直接管理会社に対して行うことができる。買戻しの決済日は、約款個別条項に別段の記載がない限り、遅くとも買戻しの申込みを受領した日の翌評価日である。仲介業者を介して買い戻すこともできるが、その場合、追加的なコストが発生することがある。

（ヘ）受益者の公正な取り扱い

管理会社は、ファンドの受益者を公正に取り扱う。流動性リスク及び買戻しリスクの管理においては、一の投資家又は投資家グループの利益を他の投資家又は投資家グループのそれに優先させることはできない。

（ト）準拠法

ファンドの準拠法はKAGBである。同法は管理会社および保管銀行の資格および権利、義務、受益者の権利ならびに監督官庁による監督等の内容を規定している特別法である。

（５）【開示制度の概要】

監督官庁、受益者等に対する開示は、次の内容、頻度で行なわれる。

（イ）ドイツにおける開示

金融監督庁等に対する開示

KAGBにしたがい、DWSは、毎年次報告書および半期報告書を作成次第、金融監督庁に提出しなければならない。

投資者に対する開示

KAGBならびに約款にしたがい、DWSはファンドにつき毎会計年度末現在の年次報告書を作成し、当該会計年度終了後4カ月以内に官報に公告する。年次報告書には、対象会計年度の管理会社の活動報告ならびに運用の経過および結果につき投資者が判断し得るための重要な情報を記載しなければならない。特に、年次報告書には、以下の情報を含めなければならない。

a) ファンドに属する証券、約束手形、銀行預金、その他の資産を含む財産目録ならびに借入れ、オプション契約、通貨ヘッジ、金融先物契約およびその他の債務を含む債務目録ならびに純資産計算書。資産については、種類、額面、数量、価格および時価を記載しなければならない。証券については、証券取引所に上場されている証券、規制市場で取引されている証券、その他の証券および約束手形に区分しなければならない。より詳細な区分（例えば、地域または業種分類あるいは通貨による区分）は、ファンドの価額に占める割合により示される投資会社の投資方針に従って適切な基準によりなされなければならない。財産目録の各項目について、そのファンドの価額に占める割合を示さなければならない。報告対象期間における証券および約束手形の売買については、額面価額または数量を示さなければならない。報告対象期間中になされたオプション、通貨先物、金融先物契約および証券貸付で財産目録に記載されなくなったものも記載しなければならない。信託財産に属

し、かつ第三者のオプション権または担保権に服する証券および証券貸付における証券の返還請求権については、その記述または合計額を記載しなければならない。

b) 報告日現在の残存受益権口数および1口当たり純資産価額。

c) 収入および支出の種類ごとに区分された損益計算書。この計算書は、投資収益、その他の収益、信託財産の管理につき発生した費用、保管銀行の費用、ならびにその他の諸費用、手数料ならびに純利益、さらに対象期間におけるファンドの投資資産の推移（分配金および再投資された利益の明細を含む）、記載された資産の売却（実現利益または損失）、含み益または含み損（未実現利益または損失）によるファンドの資本勘定の変動ならびに受益権の販売およびその買戻しから生ずる資金の流出・入に関する情報を明瞭に記載しなければならない。

d) 過去3年間の毎会計年度末における純資産総額および1口当たり純資産価額を含む直近3年間の比較。

当社は、毎会計年度の最初の6か月の末日現在の半期報告書を作成する。この報告書には、上記a)およびb)所定の情報を含めなければならない。半期報告書は、対象期間の末日から2か月以内に、官報で公告されなければならない。

受益権を取得する投資者には約款および販売目論見書を提供しなければならない。

(ロ) 日本における開示

監督官庁に対する開示

a) 金融商品取引法上の開示

DWSは日本における1億円以上のファンド受益権の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの約款および主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、日本国財務省関東財務局長に提出しなければならない。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がない。）投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において閲覧することができる。

野村證券または販売取扱会社は、交付目論見書を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書を交付する。DWSは、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国財務省関東財務局長に提出する。受益者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができる。

b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

DWSは、ファンド受益権の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、DWSは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および、運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

DWSは、約款を変更しようとする場合、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更の内容及び理由等を2週間前までに日本の知れている受益者に対し、書面により通知しなければならない。

DWSからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、野村證券または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンド自体には独立した法人格がないので、ファンドの管理会社であるDWSを通じて監督官庁の監督を受けている。

KAGBによれば、管理会社はKAGBで定義されるUCITS資産管理会社であり、UCITS資産管理会社に適用されるすべての法令に従わなければならない。したがって、DWSは金融監督庁の監督に服している。金融監督庁は受益者保護のために管理会社に対し、次のような監督を行なっている。

監督の主な内容

(イ) 許可・承認・報告等

a) 営業許可

管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。最低資本金等の法定要件が充足されている場合には、金融監督庁がこの許可を与える。保管銀行は金融監督庁より許可を受けた金融機関でなければならない。

b) 約款の承認

約款の制定、変更（管理会社、保管銀行および第三者が受領する権利を有する報酬等ならびにファンドの負担となるその他の費用に関する規定の変更を除く。）は金融監督庁の承認を要し、投資方針等の法定記載要件が充足されている場合には、この承認が与えられる。

c) 業務執行役員の選任、変更に関する届出

業務執行役員の選任、変更は遅滞なく金融監督庁に届出なければならない。

d) 保管銀行の選任、変更に対する承認

保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

e) 開示

管理会社はファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産についての報告書を作成し、公表しなければならない。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日から4か月以内および毎中間期の末日から2か月以内に、ファンドの資産の明細を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この資産の明細は保管銀行の確認を得なければならない。また受益権を取得する投資者には、約款および販売目論見書を提供しなければならない。

f) 借入金の報告

信託財産のために行なう借入金の法的制限との関連で、借入れおよび返済は決算報告書および中間決算報告書により金融監督庁に報告しなければならない。

(ロ) 営業許可の取消

営業許可条件が遵守されないとき、ならびに管理会社が法律上あるいは約款上重大なる義務違反をおかしたときには、営業許可を取消すことがある。営業許可の取消しと共に管理会社の信託財産管理権は保管銀行に移転する。この場合、保管銀行は信託財産を清算するか、または金融監督庁の承認を得てその管理権を他の管理会社に移転しなければならない。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドの基本方針は、その資産の少なくとも85%をマスターファンドの株式に投資することにより、投資資産の長期的成長および収益を目指すものである。

マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

（２）【投資対象】

主たる投資対象は、マスターファンドの株式である。

投資決定をする際、DWSはESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮する。これらのESG要素を考慮するために、DWSは、独自の調査結果だけでなく、他の調査会社のESGデータを照合する特別なデータベースを使用する。データ分析の後、このデータベースは投資対象を6段階の評価のうちの1つに割り当てる。投資対象が、最も低い評価の場合、ファンドには適合しない。DWSは、委員会によってデータベースの評価の検証を受けることができ、委員会は、データベースの評価は修正する必要があると結論付けることができ、投資対象が投資に適しているとすることができる。既存の投資対象が、更新された分析により最も低い評価を受け、委員会がデータベースによる当該評価に同意した場合、その投資対象は、売却される。委員会による検証は、ESG要素に関する発展の見通し、議決権の行使、一般的な経済発展の見通しなどの更なる基準を考慮する。

マスターファンドの投資方針

「マスターファンド」の投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。マスターファンドの主要な投資方針は、次のとおりである。

(a) マスターファンドの資産の少なくとも70%は、国内外の会社の発行するあらゆる株式、株券、参加証券および配当金受領権証券、転換社債ならびに株式ワラント債に投資される。これの会社の発行する証券は、中国その他の外国証券取引所に上場されている、または常時開かれかつ一般に承認・解放されているOECD加盟国の規制市場で取引されるものでよい。

(b) マスターファンドの資産の少なくとも60%は、株式に投資される。

(c) マスターファンドの資産の30%を限度として、短期預金、マネーマーケット商品および銀行預金に投資することができる。

(d) さらに、マスターファンドの資産は、目論見書で定められている他の一定の資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限

(a) 単一の発行体の証券またはマネーマーケット商品への投資はマスターファンドの純資産の10%を超えてはならない。

(b) 単一の金融機関への預金はマスターファンドの純資産の20%を超えてはならない。

(c) ポートフォリオマネジメント効率化のために締結されるOTCデリバティブ取引の相手方当事者に対するデフォルトリスクエクスポージャーは、当該相手方当事者がEU加盟国内に事務所がある金融機関である場合は、マスターファンドの純資産の10%を、それ以外の場合は、マスターファンドの純資産の5%を、超えてはならない。

(d) マスターファンドが純資産の5%を超えて投資する証券またはマネーマーケット商品の総額は、マスターファンドの純資産の40%を超えてはならない。但し、この制限は、慎重な監督下にある金融機関との間で締結する預金またはOTCデリバティブ取引には適用されない、上記(a)、(b)および(c)の上限規制にかかわらず、マスターファンドは、次に掲げる取引の総額が純資産の20%を超えることになる投資をしてはならない。

- 上記の金融機関の発行する証券またはマネーマーケット商品
- 上記の金融機関への預金
- 上記の金融機関から取得するOTCデリバティブ

(e) 上記(a)の10%上限は、証券またはマネーマーケット商品の発行体または保証者が次のいずれかに該当する場合には35%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

- EUの加盟国またはその地方当局
- EUの非加盟国
- 1または2以上のEU加盟国の加盟する公的国際機関

(f) 以下の条件を満たす債券については、上記(a)の上限は10%から25%に引き上げられ、さらに(d)の上限は適用されない。

- EU加盟国内に登録された事務所を有し、かつかかる債券の所持人を保護するための特別な公的監督に法律上服する金融機関が発行するものであること

- かかる債券の発行による手取り金が法律に従い当該債券の効力期間の全体を通じて当該債券に付随する請求権をカバーすることができる資産に投資されるものであること

- 発行体のデフォルトの場合、かかる資産が元本の返済および発生済み利息の支払いに優先的に充当されること
単一の発行体の発行するこの種の債券がマスターファンドの純資産の5%を超えることになる場合は、かかる投資の総額はマスターファンドの純資産の80%を超えてはならない。

(g) (a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限は結合できない。よって、単一の発行体の発行する証券もしくはマネーマーケット商品またはこの金融機関への預金もしくはデリバティブへの投資は、いかなる場合にもマスターファンドの純資産の35%を超えてはならない。

- 単一の企業グループの証券またはマネーマーケット商品への投資は、マスターファンドの純資産の20%まで累積して投資することができる。

- EU 指令 83/349/EECに定義される連結会計の目的のために、または国際的に承認される会計原則に従って、同一の企業グループに含まれる会社は、本条の投資制限の計算において単一の発行体とみなされる。

(h) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、マスターファンドの投資対象以外の証券またはマネーマーケット商品に投資することができる。

(i) マスターファンドは、その純資産の10%を超えない限度で、他の投資信託（UCITS）またはEU指令 2009/659/EC（修正されたEU指令）に定義されたUCITSおよび（または）その他の投資信託以外の投資信託に投資することができる。他のUCITSおよび（または）その他の投資信託への投資のために、当該他のUCITSおよび（または）その他の投資信託の純資産は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制に関して考慮されない。

(j) 規制市場、OECD加盟国の規制市場または証券取引所であって常時開かれかつ一般に承認・解放されているもののいずれかへの上場が1年の期限内に実現しない場合、新規発行は非上場の証券またはマネーマーケット商品とみなされ、投資制限に向けて計算される。

(k) マスターファンドは、発行体の経営に重要な影響を及ぼすような議決権付き株式等に投資することはできない。マスターファンドのアンブレラファンドは、次の限度で取得することができる。

- 単一の発行体の無議決権株式の10%
- 単一の発行体の債務証券の10%
- 単一のファンドの25%
- 単一の発行体のマネーマーケット商品の10%

上記4件の限度のうち、2番目、3番目及び4番目は、取得時に債務証券またはマネーマーケット商品の総額または発行済み証券の正味金額が計算不能の場合は無視することができる。

(l) (k)の投資制限は、次のものには適用されない。

- EUの加盟国またはその地方当局が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品
- EU非加盟国が発行または保証する証券およびマネーマーケット商品
- EUの加盟国の加盟する公的国際機関が発行する証券およびマネーマーケット商品

- EU非加盟国内で設立された会社であって、その資産を主として当該国内に登録された事務所を有する発行体に投資するものの資本におけるマスターファンドの保有株式（但し、かかる保有が当該国の法制の下でマスターファンドによる当該国の発行者の証券への投資の唯一の方法である場合に限る。）。しかしながら、この逸脱は、EU非加盟国のマスターファンドが、その投資方針において、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(i)および(k)の制限を遵守する場合にのみ適用される。

- 1または2以上の投資会社の子会社であって、当該子会社の所在国において投資家の要求に応じて行う投資信託の買戻しに関する一定の管理、助言またはマーケティング活動のみを当該投資会社のためにのみ行うものの資本における当該1または2以上の投資会社の保有株式

(m) (k)および(l)の制限にかかわらず、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の上限規制は、単一の発行体の株式および（または）債務証券への投資に関し、投資方針の目的が次に掲げる基準で一定のインデックスまたはレバレッジドインデックスの複製であるときは、20%とする。

- インデックスの組み合わせが十分に分散していること
- インデックスが参照する市場の適切なベンチマークであること
- インデックスが適切な方法により公開されていること

この制限は、例外的な市場状況（特に規制市場において一定の証券またはマネーマーケット商品が著しく支配的な場合）により正当化される場合は35%とする。

(n) デリバティブに関するマスターファンドの全体的なエクスポージャーは、そのポートフォリオの総正味価額を超えてはならない。エクスポージャーの計算においては、原資産の時価評価額、相手方当事者リスク、将来の市場動向およびポジションの現金化に使うことができる時間が考慮される。マスターファンドは、投資戦略の一部として、お

よび(g)の制限の中でデリバティブに投資することができる。但し、原資産の全体的なリスクは、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限を超えてはならない。

マスターファンドがインデックススペースのデリバティブに投資する場合、かかる投資は、(a)、(b)、(c)、(d)、(e)および(f)の投資制限に関し、考慮されない。デリバティブを組み込んだ証券またはマネーマーケット商品の場合、当該デリバティブは、投資制限の遵守において考慮されなければならない。

(o) マスターファンドは、その純資産の49%を上限として流動資産に投資することができる。投資家の利益に鑑み正当化されると判断される場合は、一時的に49%を超えて流動資産に投資することができる。

マスターファンドの投資制限の例外

(a) マスターファンドは、その資産の一部をなす証券またはマネーマーケット商品に付随する取得権を行使する場合は、投資制限の適用を受けない。

(b) マスターファンドは、所定の投資制限からの逸脱が認められた日から6か月間、リスク分散原則を順守しつつ、当該制限から逸脱することができる。

(3) 【運用体制】

エクイティ・ファンド・マネージメント・グループ

DWSは、地域別・業種別スペシャリスト、ポートフォリオ・マネージャー及びそれらのアシスタントで構成されるエクイティ・ファンド・マネージメント(以下「EFM」という。)という名称のグループを有している。各ポートフォリオ・マネージャーは、1以上のファンドについて責任を負っている。各ファンドの投資に係る最終決定は、必要又は適切な場合には地域別・業種別スペシャリストの支援を受けた上で、当該ファンドのポートフォリオ・マネージャーによって行われる。ファンドについての責任とは別に、EFMの各メンバーは、特定の地域・業種に関する専門的知識をEFMに提供する役割を担っている。

ミーティング

以下のミーティングが、ファンド及びDWSの管理するその他のファンドの投資決定プロセスを支援するために、各ミーティング毎に異なる頻度で開催される。

(イ) インベストメント・コミティー

全業務執行役員と他の金融機関の上層部の10人の専門家が参加する。ゲストスピーカーの招待も頻繁に行われている。

(ロ) 資産アロケーション・ミーティング

金利環境、株式市場の展望等の資本市場の展開についての広範な枠組みを示す。このミーティングの見解は、数量的な決定はしないものの、資産のアロケーションに影響を及ぼす。

・四半期戦略ミーティング

長期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論および特定が行われる。ここでの見解は、株式投資についての戦略についてのみ影響を及ぼす。

・月例戦術ミーティング

投資決定および現在のポジショニングについての検討ならびに短期的ポジショニングに関するテーマ、トレンド、マクロ経済、地域および業種に係る議論が行われる。

(ハ) チーム・ミーティング

チーム内で投資分野に焦点をあてて毎週開催される。

(ニ) モーニング・ミーティング

最新の情報及びそこから帰結される行動指針を共有するための短時間の非公式のミーティングとして機能する。一般的に、柔軟性を保つために、チームメンバーは最新の事実に基づいて決定を行うことができるよう頻繁にコミュニケーションすることが奨励されている。

（４）【分配方針】

- (1) 必要な収益調整を条件として、当該会計年度中にファンドの勘定で発生した利息、および分配収益金およびその他の収益であって費用充当されなかったものを原則的に分配金として支払う。実現売却益も、必要な収益調整を条件として分配金支払いに用いることができる。
- (2) 上記(1)に基づく分配可能収益は、翌会計年度以降の分配金支払いのために繰越することができる。ただし、繰越収益の合計が会計年度末現在のファンドに属する資産の15%を超えてはならない。12ヵ月に満たない会計年度の収益は、その全額を繰越することができる。
- (3) ファンドの元本額を維持するために収益の一部（例外的な場合においては全部）をファンドに留保することができる。
- (4) 分配金の支払いは、毎会計年度の終了後３ヵ月以内に行なわれる。

（５）【投資制限】

ファンドが行なう投資については、次のような制限が付されている。

（イ）KAGBおよび約款による制限

- 1 管理会社がファンドのために取得しうる資産またはなしうる取引は次のとおりである。

証券

KAGB第198条を条件として、次に掲げる証券のみを購入することができる。

- a) 欧州連合（以下「EU」という）の加盟国または欧州経済領域（以下「EEA」という）協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所でのみ取引され、またはこれらの国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に含まれているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所での取引、またはEUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として予定されているもの。ただし、当該証券の取引または包含が発行後１年以内に実現したものに限る。
- d) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所での取引、またはかかる国の整備された別の市場での取引もしくは同市場への包含が発行の条件として要求されるもの。ただし、上記取引所または別の市場は金融監督庁が承認したものに限り、かつ当該証券の取引または包含が発行後１年以内に実現したものに限る。
- e) 発行会社の増資の場合にファンドが権利を与えられたもの。
- f) ファンドに属する新株引受権の行使により取得されたもの。
- g) KAGB第193条第(1)項第１文第７号で規定される基準を充足するクローズドエンド型ファンドの受益権。
- h) KAGB第193条第(1)項の第１文第８号で規定される基準を充足する金融商品。

上記a)ないしd)に基づく証券の購入は、KAGB第193条(1)項第２文で規定される前提条件が充足された場合に限り実行することができる。

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外のヨーロッパ諸国の証券取引所

- ボスニア ヘルツェゴビナ：バンジャ・ルカ証券取引所
- クロアチア：ザグレブ証券取引所
- モンテネグロ：モンテネグロ証券取引所
- ロシア：モスクワ取引所
- スイス：SWXスイス取引所
- セルビア：ベルグラード証券取引所
- トルコ：イスタンブール証券取引所
- ウクライナ：PFTS証券取引所

非ヨーロッパ証券取引所

- エジプト：カイロおよびアレクサンドリア証券取引所
- アルゼンチン：ブエノスアイレス
- オーストラリア：オーストラリア証券取引所（ASX）
- パミューダ：パミューダ証券取引所
- ブラジル：サンパウロ、リオデジャネイロ
- チリ：サンチャゴ
- 中国：香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所

- インド：ボンベイ証券取引所（ＢＳＥ）、インド国立証券取引所（NSE）、カルカッタ、デリー、マドラス
- インドネシア：インドネシア証券取引所
- イラン：テヘラン証券取引所
- イスラエル：テルアビブ証券取引所
- 日本：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダック証券取引所
- ヨルダン：アマン証券取引所
- カナダ：トロント、モントリオール
- コロンビア：コロンビア証券取引所
- 韓国：韓国証券取引所（釜山、ソウル）
- マレーシア：パルサ・マレーシア
- モーリシャス：モーリシャス証券取引所
- メキシコ：メキシコシティ
- ニュージーランド：ニュージーランド取引所（NZX）
- ベルギー：リマ
- フィリピン：フィリピン証券取引所
- シンガポール：シンガポール取引所
- スリランカ：コロネポ証券取引所
- 南アフリカ：ヨハネスブルグ（JSE）
- 台湾：台北
- タイ：タイ証券取引所
- アメリカ合衆国：アメリカン証券取引所（AMEX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）、パシフィック証券取引所、フィラデルフィア、シカゴ、ボストン、シンシナティ、インターナショナル証券取引所（ISE）

EU加盟国およびEEA協定加盟国以外の国の規制市場

- 日本：店頭市場
- カナダ：店頭市場
- 韓国：店頭市場
- スイス：B Xベルヌ証券取引所
- アメリカ合衆国：NASDAQシステム、店頭市場（NASDAQの設置するオーバー・ザ・カウンター・エクイティ・マーケット、ミュニシパル・ボンド・マーケット、ガバメント・セキュリティーズ・マーケット、コーポレート・ボンド・アンド・パブリック・ダイレクト・パティシペーションズ・プログラム等の市場）
- チューリッヒに本部のある国際資本市場協会（ICMA）会員の店頭市場
マネーマーケット商品

(1) KAGB第198条を条件として、通常マネーマーケット市場で取引されている商品、ならびに利息付き証券であって、ファンドのための取得時に397日を超えない残存期間を有し、またはその利息の支払いが発行条件に従って全期間を通じて定期的に（少なくとも397日ごとに）市場環境を反映して調整されるもの、もしくはファンドのリスクプロファイルがかかる証券（マネーマーケット商品）のリスクプロファイルに一致するものをファンドの勘定で取得することができる。

マネーマーケット商品は、次のいずれかに該当する場合にのみファンドのために取得することができる。

- a) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。
- b) EUの加盟国またはEEA協定の当事国である他の国以外の国の取引所で取引され、またはかかる国の整備された別の市場で取引されもしくは同市場に包含されているもの。ただし、上記取引所または別の市場は、金融監督庁が承認したものに限る。
- c) EU、ドイツ連邦政府、ドイツ連邦政府の特別目的会社、ドイツ各州、他のEU加盟国またはEU加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行または欧州投資銀行、EU加盟国でない国、または連邦国家の場合にはその構成員、またはEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている公共の国際機関が発行または保証するもの。
- d) 上記a) 及びb) で特定されている市場で取引される証券の発行会社により発行されるもの。
- e) EUの法令で定められる基準に従って監督に服する金融機関、または金融監督庁がEUの法令のそれと同等であると認める監督規定に服しこれを遵守する金融機関が発行または保証するもの。

f) その他の発行体であって、KAGB第194条第(1)項第1文第6号の要件を充足するものにより発行されるもの。

- (2) 上記(1)で定めるマネーマーケット商品は、KAGB第194条第(2)項及び第(3)項に規定する各前提条件を充足する場合に限り購入することができる。

銀行預金

ファンドの勘定で12ヶ月を超えない期間の銀行預金を保有することができる。かかる預金はEU加盟国もしくは他のEEA協定加盟国またはEUの法令に定めるそれと同等であると金融監督庁が認める監督規定を持つ第三国に登録された営業所を有する金融機関の保護口座で保有しなければならない。銀行預金は外貨建てであってもよい。

投資信託受益権

- (1) ファンドの勘定で指令2009/65/EC(UCITS)に従って投資信託受益権を取得することができる。他の国内投資信託および可変資本型投資株式会社の受益権、EU UCITSの受益権でない国外のオープンエンド型投資信託の受益権は、KAGB第196条第(1)項第2文の要件を充たす場合に取得することができる。
- (2) DWSは、国内の投資信託及び可変資本型投資会社の受益権並びにEU UCITS、オープンエンド型EU AIFs（オルタナティブ投資ファンド）及び外国AIFsの受益権を取得することができる。ただし、資産管理会社、可変資本型投資会社、EU投資信託、EU管理会社、外国AIFs又は外国AIFs管理会社の約款または定款により、他の国内の投資信託、可変資本型投資会社、オープンエンド型EU投資信託または国外のオープンエンド型AIFs受益権の取得が純資産の10%以下に制限されている場合に限る。

デリバティブ

- (1) ファンドの管理の中で、KAGB第197条第(1)項第1文に基づくデリバティブおよびKAGB第197条第(1)項第2文に基づくデリバティブを組み込んだ金融商品を利用することができる。用いられるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の形式と数量に応じて、KAGB第197条第(2)項に従って決定されるデリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の使用に係る市場リスクの限度到達の程度を決定するために、KAGB第197条第(3)項に従って公布された「ドイツ投資法典に基づく投資取り決めにデリバティブ、証券ローンおよび買戻し契約を利用する際のリスク・マネジメントおよびリスク計測に関する規則」（以下「デリバティブ」という）に定義する簡易アプローチまたは特別アプローチのいずれかを用いることができる。詳細は、販売目論見書に規定される。
- (2) 簡易アプローチを用いる場合には、基本型のデリバティブ、デリバティブを組み込んだ金融商品もしくはかかるデリバティブとデリバティブを組み込んだ金融商品を結合したもの、またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を結合したものだけを恒常的にファンドに用いることができる。KAGB第197条(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とする複合デリバティブは、わずかな程度にのみ用いることができる。デリバティブ 第16条に従って市場リスクのために決定されるべきファンドの帰属価額は、いかなるときにもファンドの資産価額を超えてはならない。

基本型のデリバティブとは、以下のものをいう。

- a) KAGB第196条に従った投資信託の受益権を除き、KAGB第197条第(1)項に従った基礎商品に係る先物契約
- b) KAGB第196条に基づく投資信託の受益権を除くKAGB第197条第(1)項に従った基礎商品および上記a)に従った先物契約に係るオプションまたはワラント。ただし、以下の特徴を有するものでなければならない。
- aa) オプションは、期間中いつでも、または期間の満了時に行使可能なものであり、かつ
- bb) オプションの行使時に、その価額が基礎商品の決済価格と市場価格の正または負の差額により直接計算され、その差額が反対になるときはゼロとなるものであること。
- c) 金利スワップ、通貨スワップまたは金利通貨スワップ
- d) 上記c)で規定されるスワップに係るオプションであって、上記b)のaa)およびbb)に定義する特徴を有するもの（スワップション）
- e) 単名の金融デフォルトスワップ。
- (3) 特別アプローチを用いる場合は、適切なリスク管理システムが稼働していることを条件として、すべての型のデリバティブを組み込んだ金融商品またはKAGB第197条第(1)項第1文に基づいて許容される基礎商品を基礎とするデリバティブに投資することができる。これらの場合において、市場リスクエクスポージャーのためにファンドに帰せられるべき価値リスク金額（以下「価値リスク金額」という）は、いかなる時点においても、デリバティブ 第9条に従ってそれぞれの参照ポートフォリオの市場リスクエクスポージャーに係る価値リスク金額の2倍を超えてはならない。代替的に、価値リスク金額は、いかなる時点においても、ファンド資産の20%を超えてはならない。

- (4) これらの取引において、いかなる場合においても、約款または販売目論見書に記載された投資方針および投資制限から逸脱してはならない。
- (5) 投資者の利益のために得策であると認める場合に、その限度で、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ管理およびファンドの追加的収益の確保のために、デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いる。
- (6) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品の市場リスクの限度の決定に際し、デリバティブ第6条第3文に従い、随時、簡易アプローチから特別アプローチに切り替えることができる。特別アプローチへの切り替えには連邦金融監督庁の承認を要しない。しかしながら、当該切り替えを、直ちに連邦金融監督庁に通知するとともに次回の半期または年次報告書において報告しなければならない。
- (7) デリバティブおよびデリバティブを組み込んだ金融商品を用いるときにはいつでも、デリバティブを遵守しなければならない。

他の投資商品

ファンド財産の10%に相当する金額まで、ファンドの勘定で、KAGB第198条に基づいて他の投資商品を取得することができる。

2 発行者についての制限および投資限度

- (1) KAGB、デリバティブ および約款に定められた制限および限度を遵守しなければならない。
- (2) 同一発行者の証券およびマネーマーケット商品（証券買戻契約に基づき購入された証券およびマネーマーケット商品を含む）は、ファンド財産の5%を上限として投資することができる。ただし、個別条項にその旨の定めがあり、かつかかる投資により同一発行者の証券およびマネーマーケット商品の価額の合計がファンド資産の40%を超えない場合は、ファンド資産の10%までは、かかる投資を行うことができる。
- (3) ドイツ連邦政府、ドイツ各州、EU、EUの加盟国もしくはその地方当局、他のEEA協定当事国、EUの加盟国でない国又はEUの一または二以上の加盟国が構成員となっている国際機関のいずれかが発行または保証する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品に、ファンド財産の35%を限度として投資することができる。
- (4) 抵当証券および地方債ならびにEU加盟国またはEEA協定当事国に登録された営業所を有する金融機関が発行する債券に、ファンド財産の25%を限度として投資することができる。ただし、これらの金融機関が法的に、債券保有者の保護を目的とした公的特別監督に服していること、および、かかる債券の発行手取金が法律に従い、債券の全有効期間を通じて、かかる債券に係る請求権の引当てとなり、発行者の債務不履行の場合に、元本および既発生利息の支払いのために優先的に使用しうる財産に投資されることを条件とする。上記第1文に基づいて同一の発行者の発行する債券にファンド財産の5%を超えて投資する場合は、かかる債券の総額はファンド財産の80%を超えてはならない。
- (5) 個別条項に発行者名を明記してその旨の記載がある場合は、KAGB第206条第(2)項に基づき、当該発行者の証券およびマネーマーケット商品については、上記第(3)項の制限を超えることができる。かかる場合は、ファンドとして保有される証券およびマネーマーケット商品は、個別に発行された少なくとも6種類の債券もしくはマネーマーケット商品で構成されなければならない、一銘柄あたりの投資額はファンド財産の30%を超えてはならない。
- (6) ファンド財産の20%を超えない範囲で、同一の金融機関において、KAGB第195条に定義される銀行預金に投資することができる。
- (7) a) 同一の機関が発行する証券またはマネーマーケット商品、b) 当該機関に預けられた預金、およびc) 当該機関と行なう場合のカウンターパーティ・リスクに帰属する金額の合計がファンド財産の20%を超えないようにしなければならない。第1文に規定される資産と帰属価額の合計がファンド財産の35%を超えないようにすることを条件に、第1文は上記第(3)項および第(4)項で規定される発行者および保証者に適用される。いずれの場合においても、個々の上限は影響を受けないものとする。
- (8) 上記第(3)項および第(4)項に規定する債券、約束手形ローンおよびマネーマーケット商品は、上記第(2)項の40%制限を適用する際には、考慮されない。上記第(7)項の規定にかかわらず、第(2)項ないし第(4)項ならびに第(6)項および第(7)項の制限は、合算されないものとする。
- (9) KAGB第196条第(1)項に基づいて、単一の投資取り決めの受益権に、ファンド財産の20%を超えない範囲で投資することができる。当社は、KAGB第196条第(1)項第2文に基づいて、投資信託の受益権に、ファンド財産の30%を超えない範囲で投資することができる。ファンドの勘定で、KAGB第192条ないし第198条に定義される財産に対してリスク分散の原則に従って投資される他のオープンエンド型の国内、EUまたは国外の投資取り決めの受益権を発行済み受益権総数の25%を超えない範囲で購入することができる。

3 証券貸付取引及び証券買戻契約

ファンドの約款一般条項第13条および第14条に基づく証券貸付取引および証券買戻契約は行われない。

4 約款の個別条項に基づく投資制限

- (1) ファンド資産の少なくとも85%はマスターファンドの株式に投資される。マスターファンドの投資方針の目的は、主として、国際的な株式市場において、その事業が人工知能の開発から利益を得ているか又は現在人工知能の開発に関係している会社に投資することにより長期的な成長を実現することである。

マスターファンドは、サブファンドの資産の少なくとも70%を外国及び国内の会社の発行するあらゆる時価総額の株式、出資証書、参加及び配当証書（Genussscheine）、転換社債並びに新株予約権付社債に投資しなければならない。この点に関し、サブファンドの資産の少なくとも60%は株式に投資しなければならない。

サブファンドの資産の30%までは短期預金、マネーマーケット商品及び銀行預金に投資することができる。ドイツ投資税法の課税一部免除を受けるために、マスターファンドは、その資産総額（ファンドの負債控除前の資産総額と定義される）の少なくとも60%を、株式取引所に上場され、又は他の整備された市場で取引され若しくはかかる市場に含まれている株式であって次に掲げるもの以外のものに投資しなければならない。

投資信託

パートナーシップを通じて間接的に保有される株式

総資産の少なくとも75%が法定の規定またはその投資条件に従って不動産で構成されている法人、個人の団体、または遺産の持分、ただし、当該法人、個人の団体、または遺産が15%以上の所得税の課税対象であり、かつ当該課税が免除されていない場合、又は当該法人、個人の団体、または遺産の分配金が15%以上の課税対象であり、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合に限る。

配当を実施する限度において、法人所得税が免除される法人の持分、ただし、かかる配当が最低15%の税率で課税され、かつ投資ファンドが当該課税から免除されない場合を除く。

（i）不動産会社、または（ii）不動産会社ではないが、（a）欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または（b）第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分から直接または間接的に得ている収益の割合が10%を超える法人の持分；
i）不動産会社、または（ii）不動産会社ではないが、（a）欧州連合の加盟国または欧州経済地域の加盟国に本拠地があり、当該本拠地において法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人、または（b）第三国に本拠地があり、当該本拠地において少なくとも15%の法人所得税が課せられないか、もしくは課税を免除されている法人の持分を直接的又は間接的に保有する法人の持分

上記の「欧州連合の加盟国」には2020年12月31日まで英国が含まれる。

この点に関し、フィーダーファンドは、KAGB第207条(1)及び第210条(3)並びに一般条項第11条(8)の投資制限の適用を受けない。

- (2) 当ファンドの資産の15%までは、個別条項第25条(2)による銀行預金及び（又は）個別条項第25条(3)によるデリバティブにも投資することができる。
- (3) 当ファンドは、一般条項第5条、第6条、第8条及び第10条による証券、マネーマーケット商品、投資信託（個別条項第25条(1)に掲げるものを除く。）及びその他の投資商品を取得することはできない。
- (4) 前各項及び一般条項に定義される投資制限を条件として、当ファンドは、ドイツ投資税法に定義される一部免除を受けるために、フィーダーファンドの資産総額（負債控除前の資産総額）の少なくとも85%をマスターファンドの株式（株式ファンド）に投資する。マスターファンドの実際の株式資本投資比率は、フィーダーファンドの株式資本投資比率（同法第2条(8)に定義される）のために考慮することができる。

(ロ) その他の制限

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって有価証券の引受を行なわない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって信用取引を行なわない旨、定めている。

DWSは業務執行役員会決議により、ファンド資産をもって私募株式、抵当証券および非上場株式であって流動性に欠ける証券に、ファンド資産の10%を超えて投資しない旨、定めている。

DWSは、借入条件が市場における通常のものであることおよび保管銀行が承諾することを条件に、投資者の共同勘定において信託財産の10パーセントを限度とする短期借入れを行なうことができる。

3【投資リスク】

(1) リスク特性

ファンドのリスクは、マスターファンドの資産から生じるリスクと緊密に関連する。このリスクは、マスターファンドが分散投資することによって減ずることができるが、DWSは、マスターファンドの管理をコントロールすることができない。

(2) リスク管理体制

DWSにおける独立したリスク管理は、主に2つの独立した部門、すなわちインベストメント・マネージメント・コンプライアンス（IMC）およびアセット・マネージメント（AM）リスクにより実施される。他方で、市場リスクおよびクレジット・リスクに対する第一次的責任はポートフォリオ・マネージメントにある。

IMCは、適用ある投資に関する規制ならびに顧客ガイドライン、契約ガイドライン及び社内ガイドラインの遵守についてのモニタリングを行う責任を負う。ガイドライン違反は、責任者であるポートフォリオ・マネージャーおよび規律管理者に対して自動的に報告される。

AMリスクは、カウンターパーティー・リスクの観点からの市場リスク、運営リスクおよびクレジット・リスクのモニタリングと商品および部門を横断した効率的かつ健全な管理環境の構築について責任を負う。AMリスクは、リスクの特定、評価および軽減においてDWSのファンド・マネージメントおよびシニア・マネージメントを補佐し、DWSの投資方針決定者、ポートフォリオ・マネージャーおよび運営部門から独立して活動する。

AMリスクは、特別アプローチに基づくポートフォリオの重要なリスク・ソースを特定することおよび適用ある投資に関する規制法規（例えば、ドイツ投資法、デリバティブ、C S S F 07308ルクセンブルク）の遵守に係るモニタリングを行うことについて責任を負う。

リスク・アンド・コントロール・マネージメント（RCM）は、コンプライアンス部門と緊密な関係を保っている。

AMリスクは、AMビジネスに固有のさまざまな運営リスクを予防的に軽減することにより健全な管理環境を確保することについて責任を負う。AMリスクは、リスクを予防的に特定および抑制する戦略に関してAMビジネス部署に対するサポート／アドバイスをすること、およびORを管理するDB原則へのAMの遵守を保証する義務を負っている。

法律上の要求事項、規制上の要求事項、グループ内部の要求事項及び顧客の要求事項を完全に遵守するために、AMリスクは独立してリスクのモニタリングを行う。これを促進するために、AMリスクはリスク管理及びリスク・モニタリング用の多様な統合された最新技術によるツール式を用いる。主要なツールは以下のとおりである。

- ・RCMは、投資ガイドラインモニタリングツールを用いて投資ガイドラインの遵守をモニタリングする。当該ツールは、当該ファンド及びカウンターパーティーに係る投資制限及び与信限度についての遵守を日々、電子的にモニタリングするものである。ガイドライン又は内部的リスク制限からの逸脱は直ちに上層部に上げられる。
- ・RiskMetrics社のRiskManagerというアプリケーションソフトにより、AMリスクは、毎週、様々なVaR数値（モンテカルロ法又はヒストリカル・シミュレーション）を計算し、ストレス・シナリオ（ヒストリカル及び各ファンド固有の）及びバックテストを実行することが可能となる。VaR計算（通常、10日間隔において99%の信頼度を有する）及びストレス・シナリオについての毎日の結果は、ファンド管理手続の不可分の要素であり、各ファンドマネージャー及びシニア・マネージメントは、包括的な日報及び限度違反の場合には別途電子メールを入手する。さらに、AMリスクは、複雑な商品についてのリスク計数の計算のために別の評価・リスクツールを用いる。AMリスクは、AMの機関投資家に対して透明性のある正規の市場リスクレポートを作成する。
- ・ストレス・テスト評価ツールを使用して、AMリスクは、毎月、ストレス・テストの結果及び報告を評価する。ストレス・シナリオは、新しい市場環境に応じて定期的にアップデートされる。顧客別特定レポートは、ポートフォリオ・マネージャーに対して定期的に提供される。
- ・特定された運用リスクに係る問題点の効果的な評価、文書化、追跡、モニタリング及び報告のため並びにBasleの主要な要求事項を遵守するため、AMリスクは、DB運用リスク・フレームワーク及びツール式を利用している。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

（２）【買戻し手数料】

無料である。

（３）【管理報酬等】

（イ） 管理報酬

DWSは、ファンドから、取引所営業日ごとに決定される純資産価額に基づき計算される年間平均純資産価額の百分比（ND、FC及びTFCクラスについて、それぞれ、年率1.7%、0.85%及び0.9%）で表される全部込み報酬(All-in fee)を受取る。全部込み報酬は、いつでもファンドから引き出すことができる。

全部込み報酬に含まれ、別途ファンドに請求されることのない手数料及び費用は、以下のとおりである。

ファンド管理報酬（ファンド管理、事務作業、配布費用および報告・分析サービス料金を含む。）、
保管銀行の報酬、

通常の銀行業務に沿った現金および保管口座手数料（適当ある場合は、外国資産の国外保管のための通常の費用を含む。）、

法定の投資者向け販売書類（年次・半期報告書、販売目論見書および重要な投資者向け情報を記載した書類）の印刷・発送費用、

年次報告書および半期報告書、販売価格および買戻し価格ならびに（該当ある場合）配当または再投資および清算報告書の告知に要する費用、

外部監査人のファンド監査費用

課税について要求される情報の公表及び課税情報がドイツ税法を遵守して提供されたことを確認する証明書の費用。

上記に基づいて支払われる全部込み報酬のほかに、以下の追加的費用をファンドの負担とすることができる。

ファンドのために法的請求権を主張および実行するために、およびDWSに対する請求であってファンドに不利なものを防御するためにDWSに生じた費用

耐久性ある媒体を作成および使用するための費用。ただし、ファンドの合併の情報を提供する場合および投資制限違反または一口当たり純資産価額を決定する際の計算間違いに関する措置の情報を提供する場合を除く。

DWS、保管銀行および第三者に支払われる手数料ならびに上記の費用に関連して課される租税（管理および保管に関して発生する租税を含む。）。

（ロ） 保管銀行の報酬及び保管費用

上記日額管理報酬に含まれており、別途ファンドの負担とはされない。

（４）【その他の手数料等】

DWSは約款に基づいてその他の一定の費用についてもこれをファンドに負担させることができる。

（５）【課税上の取扱い】

日本の投資家のファンドへの投資に対する課税については、本書の日付現在、次のような取扱いとなる。

(1) ファンドの分配金は、公募の国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いを受ける。

(2) 日本の個人投資家についてのファンドの分配金は、上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。）に係る配当課税の対象とされ、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。日本の個人投資家は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。確定申告不要を選択しない場合、ファンドの分配金について、上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

(3) 日本の法人投資家については、ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）に対して、所得税のみ15.315%、2038年1月1日以後は15%の税率による源泉徴収が行われる。

(4) 日本の個人投資家が、ファンド受益権を買戻し請求等により譲渡した場合は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、ファンド受益権の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。ファンド受益権の譲渡損益につき確定申告を行った場合、申告分離課税の対象となり、その場合の税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得との損益通算が可能である申告分離課税を選択した場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

(5) ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(4)と同様の取扱いとなる。

(6) 日本の個人投資家についての分配金および譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ドイツでの課税に関する以下の記載は、ドイツにおける非居住者に該当する受益者についてのみ適用される。

(7) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させている場合には、次のような取扱いとなる。

金融機関は、非居住納税者が非居住者であることの証明書を提出することを条件に、利息収入、利息類似の収入およびドイツ国外での分配金収入に対する源泉税を課さない。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者であるファンド受益者は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(8) 非居住納税者が受益権証書をドイツの金融機関に保管（保管契約）させていない場合には、次のような取扱いとなる。

非居住納税者がドイツの金融機関で支払クーポンを提示（いわゆるオーバー・ザ・カウンター・トランザクション）すれば、26.375%の料率での源泉税が適用される。この場合、非居住納税者はドイツ会計法第37条(2)が規定する手続を利用して還付（ドイツでの配当金に起因する部分からの還付は除かれる）の申請をすることができる。ファンドに係るドイツでの分配金に対して、原則として分配金総額の26.375%の税率による源泉税および課徴金が課せられる。日本国の居住者である投資家は、所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定に従い、ドイツ連邦中央税務庁（旧ドイツ連邦財務省）に申請して、上記ドイツの源泉税および課徴金のうちドイツ株式からの配当金の15%を超える部分の還付を受けることができる。

(9) ドイツにおける非居住者に対して支払われる買戻代金に関して支払うべきドイツの税金は原則として、源泉税に限らず一切存在しない。ドイツの金融機関が受益権証書を保管している場合には、非居住納税者は、非居住者であることの証明書を提出する義務を負う。保管者となる金融機関が受益者の国外居住を知らない場合またはこれが時機に遅れずに証明されない場合、ドイツ国外の受益者はドイツ会計法第37条(2)が規定する還付手続を利用してかかる収入に係る還付を申請することができる。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

ファンドの資産別及び地域別投資状況は次のとおりである。

(2021年5月31日現在)

投資対象	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
ファンド証券	399,066	99.11
現預金・その他投資資産 (負債差引後)	3,565	0.89
合計 (純資産総額)	402,631 (53,848百万円)	100.00

(2021年5月31日現在)

投資地域 (発行地)	時価	投資比率 (%)
	千ユーロ	
ルクセンブルク	399,066	99.11
現預金・その他投資資産 (負債差引後)	3,565	0.89
合計 (純資産総額)	402,631 (53,848百万円)	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年5月31日現在)

地域 (発行体)	銘柄	業種	簿価		時価		投資 比率 (%)
			単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	単価 (ユーロ)	金額 (千ユーロ)	
ルクセンブルク	DWS Invest Artificial Intelligence MFC	投資ファンド	101.24	302,947	133.36	399,066	99.11

投資有価証券の主要銘柄の業種別投資比率

（2021年5月31日現在）

業種	投資比率（％）
投資ファンド	99.11

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価額	
	百万ユーロ	百万円	ユーロ	円
2018年度末	228.7	30,586	193.35	25,859
2019年度末	243.6	32,579	210.24	28,117
2020年度末 (2020年9月末)	330.4	44,188	278.75	37,280
2020年度末 (2020年12月末)	367.1	49,096	305.57	40,867
2020年5月末	291.8	39,025	245.14	32,785
6月末	303.2	40,550	255.51	34,172
7月末	316.6	42,342	267.58	35,786
8月末	341.5	45,672	289.14	38,670
9月末	330.4	44,188	278.75	37,280
10月末	341.7	45,699	288.32	38,560
11月末	363.7	48,641	303.95	40,650
12月末	367.1	49,096	305.57	40,867
2021年1月末	397.8	53,202	327.86	43,848
2月末	412.0	55,101	336.29	44,975
3月末	398.6	53,309	324.44	43,391
4月末	416.7	55,729	338.18	45,228
5月末	402.6	53,844	326.53	43,670

【分配の推移】

会計年度	1口当たり分配金
	金額（ユーロ）
2019年度	0.60
2020年度（2020年9月末）	0.12
2020年度（2020年12月末）	0.05

【収益率の推移】

会計年度	収益率（％）（注）
2019年度	9.25
2020年度（2020年9月末）	32.87
2020年度（2020年12月末）	9.66

（注）収益率 = $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の1口当たり純資産価額（同年度中に支払われた分配金額を加えた額）

b = 会計年度の直前の会計年度末の1口当たり純資産価額

（４）【販売及び買戻しの実績】

	販売口数		買戻し口数		期末残存口数	
		日本における 販売口数		日本における 買戻し口数		日本における 期末残存口数
2019年度	125,449	0	149,861	0	1,158,468	2,580
2020年度 （2020年9月 末）	256,712	0	230,008	0	1,185,172	2,580
2020年度 （2020年12 月末）	59,343	0	43,214	0	1,201,300	2,580

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）ドイツにおける販売及び買戻し

ファンド受益権は、ドイツにおいては、DWS、もしくは保管銀行から直接、または仲介業者を通じて購入することができる。販売価格は1口当たり純資産価額に等しい。販売の際の手数料は無料である。（仲介業者を通じて購入する場合、追加コストが発生することがある。）

受益者は、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。その場合、DWSは、ファンドの勘定で、適用ある買戻価格による受益権の買戻しに応じる義務を負う。ただし、DWSは、受益者の利益のために受益権の買戻しの停止が必要と認められる例外的な状況においては、KAGBに従い、受益権の買戻しを一時停止する権利を留保する。DWSは、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、連邦官報および販売目論見書に示された電子情報媒体に掲載して受益者に通知しなければならない。DWSは、かかる連邦官報への掲載後直ちに、かかる受益権の買戻しの停止および再開について、耐久性ある媒体により受益者に通知しなければならない。買戻価格は1口当たり純資産価額に等しい。買戻手数料は請求されない。（保管銀行に対して、または仲介業者を通じて、買戻しを請求することもできるが、後者の場合、追加コストが発生することがある。）

ファンドの1口当たり純資産価額は、ファンドに属する資産の市場価額の総額から借入金およびその他の負債を控除して得られる純資産価額を発行済み受益権総口数で除して得られる。ファンドのような種類受益権の場合は、1口当たり純資産価額ならびに販売価格および買戻価格の計算は受益権の種類ごとに行われる。資産の評価は、KAGBおよび同法典に基づき制定される「計算および評価規則」に基づいて行われる。

ファンド受益権の販売および買戻価格は、原則として取引所の毎取引日に計算されるが、投資家が既知の価格による注文から不公平な利益を得ることがないように、DWSは、購入・買戻注文の受付締切時間を設定し、すべての購入・買戻注文を未知の販売および買戻価格で受け付ける。本書提出日現在有効な注文受付締切時間は午後1時半（ヨーロッパ中央時間）であるが、DWSは、注文受付締切時間をいつでも変更することができる。より具体的には、純資産評価日の注文受付締切時間までにDWSまたは保管銀行が受け付けた購入・買戻注文には、翌純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用され、当該締切時間後に受け付けた購入・買戻注文には翌々純資産評価日に算出される販売・買戻価格が適用される。

（2）日本における販売及び買戻し

本書提出日現在、日本においてファンド受益権の販売は行われていない。

日本の受益者は、野村證券または販売取扱会社を通じて、DWSに対し、ファンド受益権の買戻しを請求することができる。野村證券は、かかる買戻し請求を遅滞なくDWSに取り次ぐ。買戻価格は、上記（1）に記載の方法で決定される。買戻しの請求および買戻代金の支払いは、口座約款に定める方法による。

ファンド受益権の買戻しは1口単位とする。

なお、買戻しに際して手数料は無料である。

2【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

ファンドの純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除）は、フランクフルトアムマインの銀行営業日と同一であるフランクフルトアムマインの取引所営業日に、保管銀行により計算される。祝日ならびに12月24日および同月31日が取引日に当たる場合には、保管銀行は純資産総額の計算を行わないことができる。1口当たり純資産価額は、ファンドの純資産総額を計算時における総発行済残存口数で除して計算される（0.01ユーロ単位に調整）。

a）一般的な資産評価ルール

）取引所で取引される資産または整備された他の市場で取引されもしくは同市場に含まれている資産、ならびに信託財産に対する新株引受権は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、一般的に入手可能な最終の取引可能市場価格で評価される。

）取引所で取引されていない資産または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない資産、または取引価格のない資産は、別途下記「個別資産に対する特別評価ルール」に規定されない限り、適切な評価モデルを使用しその時点の市場条件を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価評価額で評価される。

b）個別資産に対する特別評価ルール

）非上場債券およびノートローン

取引所で取引されていない債券または整備された他の市場で取引されていないもしくは同市場に含まれていない債券（例えば、非上場デット商品、コマーシャルペーパーおよび預金証書）の評価およびノートローンの評価

には、類似の債券およびノートローンについて合意された市場価格および、適用可能な場合には、満期と利率が一致する類似の発行者の債券の市場価格を、市場性の限定による必要な減額をしたうえで、適用する。

）マネーマーケット商品

マネーマーケット商品は一般市場レートで評価される。

）オプション及び先物契約

信託財産に属するオプションおよび第三者に付与されるオプションであって、取引所で取引されておらず整備された他の市場においても含まれていないものから生じる債務は、信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引価格で評価される。信託財産のために締結される先物契約に基づき受領する金額および支払う金額についても同様である。信託財産が負担する当初のマージンは、取引日における評価損益を考慮の上、信託財産の価額に含められる。

）スワップ

スワップは、適切な評価モデルを使用し全体的な状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる市場価格で評価される。

）銀行預金、その他の資産、債務、定期預金、受益権およびローン

銀行預金およびその他の一定の資産（例えば、受取利息）、受取勘定（例えば、経過利息）ならびに債務は、各々の額面プラス利息で評価される。いつでも解約が可能であって、解約時の払戻しが額面プラス利息金額で行われない定期預金は、市場価格で評価される。受益権は、一般的にその最終の償還価格または信頼しうる評価を提供する入手可能な最終の取引可能価格で評価される。ただし、係る価格が入手できない場合は、受益権は、適切な評価モデルを使用し市場の状況を考慮した慎重な評価に基づき適切とみなされる時価で評価される。

貸付取引から生じる支払請求権は、貸付により移転した資産について適用ある価格で評価される。

）買戻し契約

買戻し契約によりファンドの勘定で売却される資産は、評価において引き続き考慮される。さらに、買戻し契約によりファンドの勘定で受け取る金額は、銀行預金残高として計上される。

買戻し契約によりファンドの勘定で購入される資産は、評価において考慮されない。質権設定者に対するディスカウント返済請求権の金額は、評価において考慮される。

）外国通貨で表示される資産

外国通貨で表示される資産は、トムソン・ロイター・マーケットズ・ドイチェラント・ゲーエムベーハーが毎取引日午前10時に決定する当該通貨の午前の建値を用いてファンド通貨に換算される。

日本国内における日々の純資産価額の公表は代行協会が行う。

（２）【保管】

（イ）ドイツにおける保管

投資者の権利は、信託財産の設定時に専らグローバル証券の形で証券化される。投資者は、信託財産に属する各資産を按分割合で共同所有する。

（ロ）日本の投資者に販売される受益権の保管

日本の投資者に販売される受益権は、野村證券がそのための契約を締結した保管機関において、野村證券名義で保管される。

ただし、日本の投資者が自己の責任で保管する場合を除く。

（３）【信託期間】

ファンドの信託期間（存続期間）は無期限である。

（４）【計算期間】

ファンドの会計年度が変更され、当期の会計年度は、2020年10月1日に開始し、2020年12月31日に終了する短縮会計年度になり、以後会計年度は、毎年1月1日から12月31日までとなる。

（５）【その他】

（イ）発行限度額

受益権の発行限度額についての定めはないが、DWSは、約款に基づき、一時的もしくは完全に、受益権の発行を停止することができる。

（ロ）解散

a) DWSは、KAGB上および約款上、連邦官報ならびにファンドの直近の年次報告書または半期報告書に6カ月間の予告をもって公告したうえで、信託財産の管理を終了することができる。

b) 金融監督庁はDWSの資本金の減少、破産等の理由により、DWSの営業許可を取消す権限を有する。

（ハ）約款の変更

- a) DWSは、約款を変更することができる。
- b) 約款の変更は、金融監督庁の事前承認を必要とする。上記a)に基づく変更がファンドの投資原則に係る限度において、DWSの監査役会の事前承認を必要とする。
- c) 変更案はすべて、連邦官報およびこれに加えて、十分な発行部数を有する業界刊行物もしくは日刊新聞、または販売目録見書に示された電子情報媒体において、公告されなければならない。上記第1文で規定された公告において、変更案および効力発生日が言及されなければならない。KAGB第162条第(2)項第11号に定義される費用の変更、KAGB第163条第(3)項に定義されるファンドの投資原則の変更または投資者の重要な権利に関する変更の場合には、上記第1文に基づく公告と同時に、投資者に対して、KAGB第163条第(4)項に従った耐久性ある媒体による理解可能な方法で、約款の変更案の重要な内容及びその背景を通知し、かつ、KAGB第163条第(3)項に従って投資者の権利を通知しなければならない。
- d) 約款の変更は、最も早い場合、連邦官報掲載の翌日に効力を生じる。ただし、費用および投資原則に関する規定の変更は、掲載の3か月後より前に効力を生じることはない。
- (二) ワラント、新株引受権等の発行
- DWSは、業務執行役員会決議により、ワラント、新持分証券の引受権、またはオプションを発行して、ファンドの受益者または他の投資者に対しファンド受益権を買付ける権利を与えることはしない。

3【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者の権利は、グローバル証券に表象される。受益者は、ファンドに属する資産に対する按分割合での共同所有者である。受益権は現金による発行価格の払込みがあって、はじめて発行される。

なお、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託している日本の受益者は、実質上の権利者としての地位を有するととどまり、その権利行使については、口座約款の定めにしたがい、受益者の指示に基づいて、野村證券または販売取扱会社をして行なわれる。また、受益権の保管を野村證券または販売取扱会社に委託しない場合には、本人の責任において権利の行使を行なう。

(イ) 収益分配請求権

受益者はDWSにより毎年決定されるファンドの収益の分配金を請求する権利を有する。

(ロ) 買戻請求権

受益者は1口当たり純資産価額で、受益権の買戻しをDWSに請求する権利を有する。

(ハ) 残余財産請求権

ファンドが解散した場合、保管銀行は、残余資産を清算し、受益者に対しその持分に応じて残余財産を分配する。ただし、保管銀行は、金融監督庁の許可を得て残余財産の清算分配を取止め、他の投資会社にファンドの管理を、その時点で有効な約款にしたがうことを条件にゆだねることができる。

(ニ) 情報請求権

受益者はファンドに関する年次報告書ならびに半期報告書をDWSに請求する権利を有する。

(2)【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益権の分配金、買戻代金等の送金に関して、ドイツにおいて現在施行されている外国為替管理法上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

弁護士 石 澤 芳 朗 東京都港区赤坂2-11-7 A T T 新館11階
敬和総合法律事務所

弁護士 大 江 弘 之 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング8階
奥・片山・佐藤法律事務所

上記代理人は、DWSからファンド受益権に係る日本国内における一切の裁判上、裁判外の行為を行なう権限を委任されており、また、上記代理人は、関東財務局長に対するファンド受益権の継続開示の代理人を兼ねている。

(4)【裁判管轄等】

業務執行役員会の決議にしたがい、DWSは日本の投資者が取得したファンド受益権の取引に関連する訴訟に関して、下記の裁判管轄権に服し、適用法は日本法であることを承認する。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目1番4号

第3【ファンドの経理状況】

a. 本書記載のデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス（旧デーヴェーエス・テクノロジー・ティーブ・オー、以下「ファンド」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。ファンドの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

ファンドは、2020年5月25日付でUCITS適合フィーダーファンドへ変換されており、これによりファンドの会計年度末は9月30日から12月31日に変更されている。当年度は、2020年10月1日に開始し、2020年12月31日に終了する短縮会計年度となっている。前年度は、2019年10月1日に開始し、2020年9月30日に終了している。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝133.74円の為替レートが使用されている。なお、円未満又は百万円未満の金額は四捨五入されている。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・パー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その監査報告書の訳文及び原文は本書に掲載されている。

1【財務諸表】

(1) 2020年12月31日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

純資産計算書（2020年12月31日現在）

	金額（ユーロ）	対純資産比率（％）
．資産		
1．投資ファンド証券：		
株式ファンド	363,230,148.06	98.95
投資ファンド証券合計	363,230,148.06	98.95
2．銀行預金	3,892,450.83	1.06
3．受益証券の売買に係る債権	670,928.30	0.18
．負債		
1．その他の負債	-391,651.27	-0.10
2．受益証券の売買に係る債務	-319,573.99	-0.09
．純資産	367,082,301.93 (49,094百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2020年12月31日現在）

有価証券銘柄								単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)								
投資ファンド証券														363,230,148.06 (48,578百万円)	98.95						
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）														363,230,148.06 (48,578百万円)	98.95						
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)														株	2,928,803	51,949	43,075	EUR	124.0200	363,230,148.06	98.95
有価証券合計																				363,230,148.06 (48,578百万円)	98.95
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品																				3,892,450.83 (521百万円)	1.06
銀行預金																				3,892,450.83	1.06
要求払預金（保管銀行）																					
ユーロ建預金														EUR	3,892,450.71			%	100	3,892,450.71	1.06
非EU/EEA通貨建預金																					
香港ドル														HKD	1.12			%	100	0.12	0.00
受益証券の売買に係る債権														EUR	670,928.30			%	100	670,928.30	0.18
その他の負債																				-391,651.27	-0.10
費用項目に係る負債														EUR	-391,052.54			%	100	-391,052.54	-0.10
上記以外のその他の負債														EUR	-598.73			%	100	-598.73	0.00
受益証券の売買に係る債務														EUR	-319,573.99			%	100	-319,573.99	-0.09
純資産																				367,082,301.93 (49,094百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	305.57 (40,867円)
発行済口数		
クラスND	口	1,201,299.876口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2020年12月30日現在					
香港ドル	HKD	9.511400	=	EUR	1

クラスND受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2020年10月1日 至2020年12月31日

．収益			
収益合計	EUR		0.00 (0円)
．費用			
1．借入債務利息 ¹	EUR		-4,957.93
このうち：			
コミットメント費用	EUR	-427.71	
2．管理報酬	EUR		-1,160,465.95
このうち：			
総報酬	EUR	-1,160,465.95	
費用合計	EUR		-1,165,423.88 (-156百万円)
．経常利益	EUR		-1,165,423.88 (-156百万円)
．売却取引			
1．実現利益	EUR		746,078.24
2．実現損失	EUR		-85.29
売却取引に係る損益	EUR		745,992.95 (100百万円)
．短縮事業年度実現損益	EUR		-419,430.93 (-56百万円)
1．未実現利益の純変動額	EUR		32,544,436.49
2．未実現損失の純変動額	EUR		0.00
．短縮事業年度未実現損益	EUR		32,544,436.49 (4,352百万円)
．短縮事業年度純利益	EUR		32,125,005.56 (4,296百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、短縮事業年度末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と短縮事業年度期首現在の全ての未実現利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・短縮事業年度期首ファンド資産価額	EUR	330,364,067.85
1. 前期分配金又は税金	EUR	-143,101.49
2. 資金増加（純額）	EUR	4,735,287.84
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	17,571,669.25
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-12,836,381.41
3. 収益調整金	EUR	1,042.17
4. 短縮事業年度純利益	EUR	32,125,005.56
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	32,544,436.49
未実現損失の純変動額	EUR	0.00
・短縮事業年度期末ファンド資産価額	EUR	367,082,301.93 (49,094百万円)

分配金計算書

分配金の計算	総額	1口当たり
・分配可能額		
1. 前期繰越	EUR 50,228,968.59	41.81
2. 短縮事業年度実現損益	EUR -419,430.93	-0.35
3. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
・未分配額		
1. 再投資	EUR 0.00	0.00
2. 次期繰越	EUR -49,749,472.67	-41.41
・分配額合計	EUR 60,064.99 (8百万円)	0.05 (7円)

過去3年間の比較の概要

	事業年度 (短縮事業年度)末 純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2020（短縮事業年度）.....	367,082,301.93	305.57
2020.....	330,364,067.85	278.75
2019.....	243,557,119.01	210.24
2018.....	228,709,224.97	193.35

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成

M S C Iワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス・ネット・リターン（E U R）：50%

M S C Iオール・カンントリー・ワールド・インデックス（E U R）：35%

M S C Iチャイナ・50・キャップド・インデックス（E U R）：15%

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	61.492
最大市場リスク・エクスポージャー	%	91.466
平均市場リスク・エクスポージャー	%	88.227

2020年10月1日から2020年12月31日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.0であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

その他の情報

クラスN Dの1口当たり純資産：305.57ユーロ

クラスN Dの発行済口数：1,201,299.876口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

クラスN Dの総経費率（T E R）は、年率1.70%であった。

T E Rは、ある計算期間におけるコミットメント費用を含む費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

マスター・ファンドのレベルで追加費用及び手数料が発生している。T E Rの計算上、K A G B第173条(4)に従って、当該追加費用及び手数料は、フィーダー・ファンドのレベルで計上されている。提示されているT E Rは、フィーダー・ファンド及びマスター・ファンドの集約された手数料を反映している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2020年10月1日から2020年12月31日までの短縮事業年度において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は0.00ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当投資ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.0%を占めており、その総額は0.00ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マイン（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社である。デーヴェーエスK GaAは、世界有数の資産管理会社の1つであり、全ての主要資産クラスにおける幅広い投資製品及びサービスと顧客の成長動向に合わせたソリューションをグローバルに提供している。デーヴェーエスK GaAは、フランクフルト証券取引所に上場している公開会社であり、株式の過半数はドイツ銀行AGに所有されている。

セクター固有の規則である「UCITS（譲渡可能証券の集団投資事業指令）」により、かつ、ドイツの金融機関の報酬に関する規則（Institutsvergütungsverordnung、以下「InstV」という。）第1条及び第27条に従って、管理会社は、ドイツ銀行グループ（以下「DBグループ」という。）の報酬方針・戦略から切り離されている。デーヴェーエスK GaA及びその子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）は、UCITS及び欧州証券市場監督局が公表したUCITS指令に基づく健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）に定める基準に沿って、報酬に関する独自のガバナンス、方針及び構造を設定した。これには、管理会社レベルおよびデーヴェーエス・グループ・レベルの「重要なリスク・テイク（以下「MR Ts」という。）」の識別に関するデーヴェーエス・グループ全体のガイドラインが含まれる。

ガバナンス構造

デーヴェーエス・グループは、ジェネラル・パートナーであるデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーにより運営されている。ジェネラル・パートナーは、デーヴェーエス・グループの業務執行役員会を構成する8名の業務執行役員を有している。デーヴェーエス報酬委員会（以下「DCC」という。）の支援を受けて、業務執行役員会は、従業員報酬制度の設定・運営に責任を負っている。業務執行役員会は、報酬委員会を設置するデーヴェーエスK GaAの監査役会の監督下にある。報酬委員会は、グループの従業員報酬制度及びその適切性を審査している。

DCCは、当グループに係る総額報酬の水準に関する助言並びに適切な報酬・給付の統制及び監督を確実に行うために、持続可能な報酬の枠組み及び運用原則を設定及び設計することを義務付けられている。DCCは、報酬に関する決定の基礎となる業績を評価するために定量的要素及び定性的要素を設定し、年間変動報酬プールおよび当該プールの各事業分野及びインフラストラクチャー機能への配分に関して、業務執行役員会に適切な助言を行う。DCCの議決権を持つメンバーは、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高統制責任者（CCO）、最高執行責任者（COO）、人事責任者及び投資グループの共同責任者（2019年以降）で構成されている。業績・報酬責任者は、議決権を持たないメンバーである。CCOの参加は、報酬制度が利益相反を生み出さないことを確実にし、当グループのリスク・プロファイルに係る影響を審査するために、コンプライアンス、金融犯罪防止及びリスク管理等の統制機能が、それらに割り当てられたタスク及び機能との関連で、当グループの報酬制度の設計及び適用に適切に関与することを確保している。DCCは、デーヴェーエス・グループの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、大幅な変更または改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

2019年度に、当グループは、DCCによる技術的妥当性の審査、新規又は既存の報酬制度の運用及び承認を支援するために、DCCの委託を受けた下位委員会としてDWS報酬運営委員会（以下「COC」という。）を導入し、報酬に対する監視を強化した。DCCは、顧客投資計画（以下「EIP」という。）に基づくファンド関連商品の設計、年次審査及び投資の枠組みの更新に対する責任も負っている。さらに、DCCはDBグループ・レベルの委員会、特にDB上級管理職報酬委員会（以下「SECC」という。）と引き続き連携して職務を遂行しており、特定のDBグループ統制委員会を活用している。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

管理会社の従業員は、デーヴェーエスの報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。当該方針は毎年見直されている。報酬方針の一環として、管理会社を含む当グループは、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

当グループは、あらゆる区分及びグループの従業員に関して、固定報酬と変動報酬間の適切な関係を確保している。総額報酬の構造及び水準は、下部部門及び地域の報酬構造、内部の相互関係、並びに市場データを反映し、当グループ全体での一貫性の追求を支えている。当グループの戦略の主要目的の1つは、すべての水準において、持続可能な業績に対する報酬を整合させるとともに、報酬決定並びにこれによるデーヴェーエス・グループ及びDBグループの業績に関する株主及び従業員への影響の透明性を高めることである。従業員、株主及び顧客の利益間の持続可能なバランスを達成することは、デーヴェーエス・グループの報酬戦略の1つの重要な側面である。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬は、当グループが従業員に対し、過剰なリスクを奨励することなく、その業績及び行動に対して追加報酬を提供することを可能にする任意報酬要素である。変動報酬の決定に当たっては、健全なリスクに向けた諸施策を検討しており、そのために、当グループのリスク選好度並びに当該グループの負担能力及び財務状況を考慮し、また、変動報酬の支給又は不支給に関して十分に柔軟性のある方針を定めている。変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の２つの要素から構成されている。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

2019事業年度において、「グループ要素」は、DBグループの水準において均等に加重された４つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）に基づいて決定される。このKPIとは、普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）自己資本比率、レバレッジ比率、調整済無利息関連費用及び税引後の有形自己資本利益率（以下「ROE」という。）である。これらの４つのKPIは、DBグループの資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

「グループ要素」の使用により、当グループ及び管理会社は、すべての従業員がデーヴェーエス・グループ、ひいてはDBグループの成功に貢献することを評価することを目的としている。「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。個人変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。特別報奨は、個人変動報酬の適格対象外となる従業員（通常、職階の低い従業員）による顕著な貢献を認め、それに報いる機会を提供している。通常、１年に２回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

「グループ要素」及び「個人要素」は、当グループの繰延契約に基づき、現金、株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される場合がある。当グループは、適用される現地法により、従業員による重大な非行、業績に関連した処分や懲戒処分の対象となる行為、又は不適切な行動がある場合に、「グループ要素」を含む変動報酬の総額をゼロまで減額する権利を保持している。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

当グループの変動報酬ルールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、変動報酬の決定に当たり、当グループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性残高を確実に反映することを目指している。変動報酬の総額については、主に（ ）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってデーヴェーエス・グループは何を持続的に支給「できる」か）、（ ）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績に照らした適切な報酬及び将来に向けたインセンティブを提供するために、当グループは何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

個々の従業員レベルで、当グループは「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人変動報酬の決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びに「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらが変動報酬に及ぼす影響についても、同様に考慮される。

任意の意思決定プロセスの一環として、デーヴェーエス・DCCは、差別化され業績に連動した変動報酬のルールを識別するために、事業及び基盤領域において主要な数値（財務及び非財務）を活用している。

2019年度の報酬

2018年度の厳しい環境に対して、市況は好調であり、2019年度における当グループの資産運用残高（以下「A u M」という。）の著しい増加に寄与した。一般的に、積極的な株式市場により、当グループは、効率的に戦略的優先事項を実行し、2019年度の全ての財務目標を達成することが可能となった。投資成果へのさらなる集中及び対象資産クラスに対する投資家の需要の高まりが、成功の重要な推進力となり、当グループは、戦略的パートナーシップからの多額の拠出を含めて、2014年度以降最高となる年間正味資金流入を報告した。

こうした背景の中で、D C Cは、2019年度の変動報酬の適正性を測定した。当該委員会は、当グループの資本及び流動性基盤は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると結論付けた。

2020年3月に付与された2019年度全般の変動報酬の一部として、「グループ要素」は、定められた4つのK P Iの評価に従って、適格従業員に支給された。ドイツ銀行A Gの取締役会は、従業員による相当な貢献を評価し、独自の裁量で2019年度の目標達成率を60%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

E S M Aガイドラインに関連した集団投資事業に関する2010年12月17日付法律（改正法）に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役／上級管理職、（b）ポートフォリオ／運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2019年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹：

年平均従業員数	510人
報酬総額	EUR 85,255,978
固定報酬	EUR 52,488,097
変動報酬	EUR 32,767,881
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²	EUR 6,293,800
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 12,282,490
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 1,829,636

¹ ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

² 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引（SFT）及び再使用の透明性に関する規則（EU）2015/2365及び修正規則（EU）648/2012に関する情報 -
セクション A に準拠した報告書

報告期間において、上記規則の対象となる証券金融取引はなかった。

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS Artificial Intelligence

Vermögensübersicht zum 31.12.2020

	Bestand in EUR	% Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Investmentanteile:		
Aktienfonds	363 230 148,06	98,95
Summe Investmentanteile:	363 230 148,06	98,95
2. Bankguthaben	3 062 450,88	1,06
3. Forderungen aus Anteilscheingeschäften	670 628,30	0,18
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	391 651,27	0,10
2. Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	319 573,99	0,09
III. Fondsvermögen	367 082 301,93	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Artificial Intelligence

Vermögensaufstellung zum 31.12.2020

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtszeitraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtszeitraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Investmentanteile						363.230.148,06	98,95
Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KVG eigene Investmentanteile)						363.230.148,06	98,95
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0,400%)	Stück:	2.928.803	51.949	43.075	EUR 124,0200	363.230.148,06	98,95
Summe Wertpapiervermögen						363.230.148,06	98,95
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente						3.092.450,03	1,06
Bankguthaben						3.092.450,03	1,06
Vervahnteile (täglich fällig)							
EUR - Guthaben	EUR	3.892.450,71			% 100	3.892.450,71	1,06
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,12	0,00
Forderungen aus Anteilscheingeschäften	EUR	670.928,30			% 100	670.928,30	0,18
Sonstige Verbindlichkeiten						391.651,27	-0,10
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-391.052,54			% 100	-391.052,54	-0,10
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-548,73			% 100	-548,73	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	EUR	-319.573,99			% 100	-319.573,99	-0,09
Fondsvermögen						367.082.301,93	100,00
Anleihen bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wkg.						Anteilwert in der jeweiligen Wkg.
Anteilwert	EUR					305,57	
Umlaufende Anteile	Stück:					1.201.299,876	

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.12.2020

Hongkong Dollar HKD 9,511400 = EUR 1

DWS Artificial Intelligence

Anteilklasse ND

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2020 bis 31.12.2020

I. Erträge

Summe der Erträge EUR 0,00

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾ EUR -4.957,93

Bilanz. Bereitstellungsinsen EUR -427,71

2. Verwaltungsvergütung EUR -1.160.465,95

Bilanz. Kostenpauschale EUR -1.160.465,95

Summe der Aufwendungen EUR -1.165.423,00

III. Ordentlicher Nettoertrag EUR -1.165.423,00

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne EUR 748.078,34

2. Realisierte Verluste EUR -85,29

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften EUR 745.992,95

V. Realisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR -419.430,90

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne EUR 32.544.436,49

2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste EUR 0,00

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR 32.544.436,49

VII. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR 32.125.005,56

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Rumpfgeschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Rumpfgeschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fallen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertschätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Rumpfgeschäftsjahres EUR 330.364.067,05

1. Ausschüttung/Steuerschlag für das Vorjahr EUR -143.101,49

2. Mittelzufluss (netto) EUR 4.735.287,84

a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneverkäufen EUR 17.571.669,25

b) Mittelzuflüsse aus Anteilschneerücknahmen EUR -12.836.381,41

3. Ertrags- und Aufwandsausgleich EUR 1.042,17

4. Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR 32.125.005,56

dazu: Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne EUR 32.544.436,49

Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste EUR 0,00

II. Wert des Sondervermögens am Ende des Rumpfgeschäftsjahres EUR 367.082.301,93

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung insgesamt Je Anteil

I. Für die Ausschüttung verfügbar

1. Vortrag aus dem Vorjahr EUR 50.228.968,59 41,81

2. Realisiertes Ergebnis des Rumpfgeschäftsjahres EUR -419.430,93 -0,35

3. Zuführung aus dem Sondervermögen EUR 0,00 0,00

II. Nicht für die Ausschüttung verwendet

1. Der Wiederranlage zugeführt EUR 0,00 0,00

2. Vortrag auf neue Rechnung EUR -49.749.472,67 -41,41

III. Gesamtausschüttung EUR 60.084,99 0,06

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des (Rumpf-) Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2020 (Rumpfgeschäftsjahr)	367.082.301,93	305,57
2020	330.364.067,05	278,75
2019	243.557.119,01	210,24
2018	228.709.224,97	193,35

DWS Artificial Intelligence

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 0,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

50% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 35% MSCI All Country World Index, in EUR, 15% MSCI China 50 Capped Index in EUR

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag %	61,492
größter potenzieller Risikobetrag %	91,466
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag %	88,227

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2020 bis 31.12.2020 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Haltedauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigsten Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,6, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse ND: EUR 205,57

Umlaufende Anteile Klasse ND: 1.201.299,876

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Soweit keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisauskünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,70% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) einschließlich eventueller Bereitstellungszinsen als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Auf der Ebene des Masterfonds sind weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen angefallen, diese werden bei der Ermittlung der Gesamtkostenquote auf der Ebene des Feederfonds gemäß § 173 Absatz 4 KAGB einbezogen. Die dargestellte Gesamtkostenquote bildet die zusammengefassten Gebühren von Feeder- und Masterfonds ab.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von

Klasse ND 1,70% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Rumpfgeschäftsjahr vom 1. Oktober 2020 bis 31. Dezember 2020 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendererstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

DWS Artificial Intelligence

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostengpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen + bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zellfonds“) hält, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zellfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 0,00. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuer werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Sondervermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 0,00 EUR.

DWS Artificial Intelligence

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist eine Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“), Frankfurt am Main, einem der weltweit führenden Vermögensverwalter mit einer breiten Palette an Investmentprodukten und -dienstleistungen über alle wichtigen Anlageklassen sowie auf Wachstumstrends zugeschnittenen Lösungen. Die DWS KGaA, an der die Deutsche Bank AG eine Mehrheitsbeteiligung hält, ist an der Frankfurter Wertpapierbörse notiert.

Infolge einer branchenspezifischen Regulierung gemäß OGAWV (kurte Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren) sowie gemäß § 1 und § 27 der deutschen Institutvergütungsverordnung („InstVV“) findet die Vergütungspolitik und -strategie des Deutschen Bank Konzerns („DB Konzern“) keine Anwendung auf die Gesellschaft. Die DWS KGaA und ihre Tochterunternehmen („DWS Konzern“) verfügen über eigene vergütungsbezogene Governance-Regeln, Richtlinien und Strukturen, unter anderem einen konzerninternen DWS-Leitfaden zur Ermittlung von Mitarbeitern mit wesentlichem Einfluss auf Ebene der Gesellschaft sowie auf Ebene des DWS Konzerns im Einklang mit den in der OGAWV und den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien“) aufgeführten Kriterien.

Governance-Struktur

Das Management des DWS Konzerns erfolgt durch ihre Komplementärin, DWS Management GmbH. Die Komplementärin hat acht Managing Directors, die die Geschäftsführung („GF“) des Konzerns bilden. Die durch das DWS Compensation Committee („DCC“) unterstützte Geschäftsführung ist für die Einführung und Umsetzung des Vergütungssystems für Mitarbeiter verantwortlich. Dabei wird sie vom Aufsichtsrat der DWS KGaA kontrolliert, der ein Remuneration Committee („RC“) eingerichtet hat. Das RC prüft das Vergütungssystem der Konzern-Mitarbeiter und dessen Angemessenheit.

Aufgabe des DCC ist die Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsrahmenwerken und Grundsätzen der Unternehmensstätigkeit, die Aufstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie die Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern. Das DCC legt quantitative und qualitative Faktoren zur Leistungsbeurteilung als Basis für vergütungsbezogene Entscheidungen fest und gibt Empfehlungen für die Geschäftsführung bezüglich des jährlichen Pools der variablen Vergütung und dessen Zuteilung zu verschiedenen Geschäftsbereichen und Infrastrukturfunktionen ab. Stimmberechtigte Mitglieder des DCC sind der Chief Executive Officer („CEO“), Chief Financial Officer („CFO“), Chief Control Officer („CCO“), Chief Operating Officer („COO“), Global Head of HR und seit 2019 ein Co-Leiter der Investment Group. Der Head of Performance & Reward ist nicht stimmberechtigtes Mitglied. Durch den COO als Mitglied des DCC ist gewährleistet, dass Kontrollfunktionen wie Compliance, Anti-Financial Crime und Risk Management im Hinblick auf ihre jeweiligen Aufgaben und Funktionen bei der Ausgestaltung und Umsetzung der Vergütungssysteme des Konzerns in ausreichendem Maße einbezogen werden. Damit soll einerseits sichergestellt werden, dass es durch die Vergütungssysteme nicht zu Interessenkonflikten kommt, und andererseits die Auswirkungen auf das Risikoprofil des Konzerns überprüft werden. Das DCC überprüft das Vergütungsrahmenwerk des Konzerns mindestens einmal jährlich. Dazu gehört die Überprüfung der für die Gesellschaft geltenden Grundsätze sowie eine Beurteilung, ob aufgrund von Unregelmäßigkeiten wesentliche Änderungen oder Ergänzungen vorzunehmen sind.

Im Jahr 2019 hat der Konzern seine Vergütungsufsicht verstärkt, indem er das DWS Compensation Operating Committee („COC“) unterhalb des DCC eingerichtet hat, um das DCC bei der Überprüfung der technischen Umsetzbarkeit, der Operationalisierung und Genehmigung neuer oder bestehender Vergütungspläne zu unterstützen. Die Verantwortung für die Entwicklung sowie die jährliche Überprüfung und Aktualisierung des Investitionsrahmens für fondsgebundene Instrumente im Rahmen des Employee Investment Plan („EIP“) wurde ebenfalls durch das DCC wahrgenommen. Darüber hinaus arbeitet das DCC weiterhin mit Ausschüssen auf DB-Konzernebene, insbesondere dem Deutsche Bank Senior Executive Compensation Committee („SECC“) zusammen und nutzt bestimmte Deutsche Bank Kontrollausschüsse.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Ebene des DWS Konzerns wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Für die Mitarbeiter der Gesellschaft gelten die Vergütungsstandards und -grundsätze der DWS-Vergütungspolitik, die jährlich überprüft wird. Im Rahmen der Vergütungspolitik verwendet der Konzern, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz („GV“), der Komponenten für eine fixe („FV“) und variable Vergütung („VV“) umfasst.

Der Konzern stellt sicher, dass FV und VV für alle Kategorien und Gruppen von Mitarbeitern angemessen aufeinander abgestimmt werden. Die Strukturen und Ebenen des GV entsprechen den subdivisionalen und regionalen Vergütungsstrukturen, internen Zusammenhängen sowie Marktpraktiken und tragen zu einer einheitlichen Gestaltung innerhalb des Konzerns bei. Eines der Hauptziele der Konzernstrategie besteht darin, nachhaltige Leistung über alle Ebenen einheitlich anzuwenden und die Transparenz bei Vergütungsentscheidungen und deren Auswirkung auf Aktionäre und Mitarbeiter im Hinblick auf die Geschäftsentwicklung des DWS Konzerns sowie des DB-Konzerns zu erhöhen. Ein wesentlicher Aspekt der Konzern-Vergütungsstrategie ist die Schaffung eines langfristigen Gleichgewichts zwischen den Interessen von Mitarbeitern, Aktionären und Kunden.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktionen. Bei der Festlegung eines angemessenen Betrags für die fixe Vergütung werden das marktübliche Vergütungsniveau für jede Rolle sowie interne Vergleiche und geltende regulatorische Vorgaben herangezogen.

Mit der variablen Vergütung hat der Konzern ein diskretionäres Instrument an der Hand, mit dem sie Mitarbeiter für ihre Leistungen und Verhaltensweisen zusätzlich entlohnen kann, ohne eine zu hohe Risikotoleranz zu fördern. Bei der Festlegung der VV werden solide Risikomaßstäbe durch Einbeziehung der Risikotoleranz des Konzerns, dessen Tragfähigkeit und Finanzlage sowie durch eine völlig flexible Politik im Hinblick auf die Gewährung bzw. „Nicht-Gewährung“ der VV angesetzt. Die VV besteht generell aus zwei Bestandteilen: Der „Gruppenkomponente“ und der „individuellen Komponente“. Es gibt weiterhin keine Grenzen für eine VV im laufenden Beschäftigungsverhältnis.

Für das Geschäftsjahr 2019 wird die Gruppenkomponente anhand von vier gleich gewichteten Erfolgskennzahlen („Key Performance Indicators“ – „KPIs“) auf Ebene des DB-Konzerns bestimmt: Marktrendite („CET1-Ratio“), Verschüttungsquote, bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen sowie Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital („RoTE“). Diese vier KPIs stellen wichtige Gradmesser für das Kapital-, Risiko-, Kosten- und Ertragsprofil des DB-Konzerns dar und bilden dessen nachhaltige Leistung ab.

Mit der „Gruppenkomponente“ möchten der Konzern und die Gesellschaft den Beitrag des einzelnen Mitarbeiters zum Erfolg des DWS Konzerns und damit des DB Konzerns würdigen. Je nach Anspruch wird die „individuelle Komponente“ entweder als individuelle VV („IV“) oder als Anerkennungsprämie („Recognition Award“) gewährt. Die IV berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nichtfinanzielle Faktoren. Dazu gehören der Vergleich mit der Referenzgruppe des Mitarbeiters und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung. Der Recognition Award bietet die Möglichkeit, außergewöhnliche Beiträge von Mitarbeitern, die keinen Anspruch auf eine IV haben (das sind generell Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen), anzuerkennen und zu belohnen. Pro Jahr gibt es zwei Nominierungsprozesse.

Sowohl die Gruppen- als auch die individuelle Komponente der VV kann in bar oder in Form von aktienbasierten oder fondsbezogenen Instrumenten im Rahmen der Konzern-Vereinbarungen in Bezug auf die aufgeschobene Vergütung ausbezahlt bzw. gewährt werden. Der Konzern behält sich das Recht vor, den Gesamtbetrag der VV, einschließlich der Gruppenkomponente, auf null zu reduzieren, wenn gemäß geltendem lokalen Recht ein erhebliches Fehlverhalten, leistungsbezogene Maßnahmen, Disziplinarmaßnahmen oder ein nicht zufriedenstellendes Verhalten seitens eines Mitarbeiters vorliegen.

DWS Artificial Intelligence

Festlegung der VV und angemessene Risikoadjustierung

Die VV-Pools des Konzerns werden einer angemessenen Anpassung der Risiken unterzogen, die die Adjustierung ex ante als auch ex post umfasst. Die angewandte robuste Methode soll sicherstellen, dass bei der Festlegung der VV sowohl der risikoadjustierten Leistung als auch der Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns Rechnung getragen wird. Die Ermittlung des Gesamtbetrags der VV orientiert sich primär an ① der Tragfähigkeit des Konzerns (das heißt, was „kann“) der DWS Konzern langfristig an VV im Einklang mit regulatorischen Anforderungen gewähren und ② der Leistung (das heißt, was „sollte“) der Konzern an VV gewähren, um für eine angemessene leistungsbezogene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern.

Der Konzern hat für die Festlegung der VV auf Ebene der individuellen Mitarbeiter die „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung“ eingeführt. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur IVV berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung“-Ansatzes. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die VV einbezogen.

Das DWS DCC verwendet im Rahmen eines diskretionären Entscheidungsprozesses finanzielle und nichtfinanzielle Kennzahlen zur Ermittlung differenzierter und leistungsbezogener VV-Pools für die Geschäfts- und Infrastrukturbereiche.

Vergütung für das Jahr 2019

Die Marktbedingungen waren im Jahr 2019 im Vergleich zum herausfordernden Umfeld 2018 günstiger und trugen zu einem signifikanten Anstieg des verwalteten Vermögens („Assets under Management“ / „AuM“) des Konzerns bei. Insgesamt ermöglichten die konstruktiven Aktienmärkte 2019 dem Konzern, seine strategischen Prioritäten effektiv umzusetzen sowie alle finanziellen Ziele zu erreichen. Die verstärkte Fokussierung auf die Anlageleistung und die gestiegene Nachfrage der Investoren nach gewissen Anlageklassen waren die Haupttreiber für den Erfolg. Der Konzern hat seine höchsten jährlichen Nettozuflüsse seit 2014 gemeldet, einschließlich erheblicher Beiträge aus strategischen Partnerschaften.

Vor diesem Hintergrund hat das DCC die Tragfähigkeit der VV für das Jahr 2019 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2020 für das Performance-Jahr 2019 gewährten VV wurde die Gruppenkomponente allen berechtigten Mitarbeitern auf Basis der Bewertung der vier festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat für 2019 unter Berücksichtigung der beträchtlichen Leistung der Mitarbeiter und in seinem Ermessen einen Zielerreichungsgrad von 60 % festgelegt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitiken unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA“) hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger“). Das Identifizierungsverfahren basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss. ① sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat. Mindestens 40 % der VV für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausbezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbezogenen Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten sind bestimmten Leistungs- und Verfallsbedingungen unterworfen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einem VV-Betrag von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte VV in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2019¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	510
Gesamtvergütung	EUR 85.255.978
Fixe Vergütung	EUR 52.488.097
Variable Vergütung	EUR 32.767.881
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 6.293.800
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 12.282.490
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 1.829.636

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Artificial Intelligence

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 – Ausweis nach Abschnitt A

Im Berichtszeitraum lagen keine Wertpapierfinanzierungsgeschäfte gemäß der o.g. rechtlichen Bestimmung vor.

(2) 2020年9月30日に終了した計算期間の財務諸表

デーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンス年次報告書

純資産計算書（2020年9月30日現在）

	金額（ユーロ）	対純資産比率（％）
．資産		
1．投資ファンド証券：		
株式ファンド	328,667,208.24	99.49
投資ファンド証券合計	328,667,208.24	99.49
2．銀行預金	2,277,283.88	0.69
3．受益証券の売買に係る債権	137,476.44	0.04
．負債		
1．その他の負債	-351,424.39	-0.11
2．受益証券の売買に係る債務	-366,476.30	-0.11
．純資産	330,364,067.85 (44,183百万円)	100.00

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

純資産明細表（2020年9月30日現在）

有価証券銘柄								単位 又は 通貨(千)	残高	購入 / 増加 売却 / 減少 当期	時価	時価合計 (EUR)	対純資産 比率 (%)								
投資ファンド証券														328,667,208.24 (43,956百万円)	99.49						
グループ内ファンド証券（管理会社が発行したファンド証券を含む）														328,667,208.24 (43,956百万円)	99.49						
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580323) (0.400%)														株	2,919,929	2,947,487	27,558	EUR	112.5600	328,667,208.24	99.49
有価証券合計																				328,667,208.24 (43,956百万円)	99.49
銀行預金及び非証券マネーマーケット商品																				2,277,283.88 (305百万円)	0.69
銀行預金																				2,277,283.88	0.69
要求払預金（保管銀行）																					
ユーロ建預金														EUR	2,277,283.76			%	100	2,277,283.76	0.69
非EU/EEA通貨建預金																					
香港ドル														HKD	1.12			%	100	0.12	0.00
受益証券の売買に係る債権														EUR	137,476.44			%	100	137,476.44	0.04
その他の負債																				-351,424.39	-0.11
費用項目に係る負債														EUR	-350,857.12			%	100	-350,857.12	-0.11
上記以外のその他の負債														EUR	-567.27			%	100	-567.27	0.00
受益証券の売買に係る債務														EUR	-366,476.32			%	100	-366,476.32	-0.11
純資産																				330,364,067.85 (44,183百万円)	100.00

1口当たり純資産額及び発行済口数	単位又は通貨	各通貨における 1口当たり純資産額
1口当たり純資産額		
クラスND	EUR	278.75 (37,280円)
発行済口数		
クラスND	口	1,185,171.600口

比率の計算に際して四捨五入により僅少な差異が生じることがある。

為替レート（間接レート）					
2020年9月30日現在					
香港ドル	HKD	9.074900	=	EUR	1

期中に行われた取引で、純資産明細表に記載されていないものは以下の通りである。

有価証券、ファンド証券及び約束手形貸付(Schuldscheindarlehen)
の売買（期末日現在の取引市場区分による。）

有価証券銘柄	単位 又は 通貨 (千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-----------------------	----------------	----------------

有価証券銘柄	単位 又は 通貨 (千)	購入 又は 増加	売却 又は 減少
--------	-----------------------	----------------	----------------

取引所売買有価証券

株式

Tencent Holdings (KY6875721634)	株	33,100	33,100
Adobe (US00724F1012)	株		20,559
Akoustis Technologies (US00973N1028)	株		344,100
Alibaba Group Holding ADR (US01609W1027)	株	65,400	87,084
Alphabet Cl.C (US02079K1079)	株	1,800	21,931
Alteryx Cl.A (US02156B1035)	株	20,240	37,240
Amazon.com (US0231351067)	株	6,580	6,580
Amdocs (GB0022569080)	株		41,760
Apple (US0378331005)	株		100,267
Applied Materials (US0382221051)	株		59,450
Arista Networks (US0404131064)	株		8,579
Autodesk (US0527691069)	株		24,000
Booking Holdings (US09857L1089)	株	350	2,990
Broadcom (US11135F1012)	株		29,852
CDK Global (US12508E1010)	株		4,917
Chegg (US1630921096)	株	133,800	133,800
Ciena (new) (US1717793095)	株	124,270	124,270
Cisco Systems (US17275R1023)	株		136,403
Citrix Systems (US1773761002)	株		28,400
DocuSign (US2561631068)	株		503
Dynatrace (US2681501092)	株	120,480	120,480
EPAM Systems (US29414B1044)	株		15,633
Equinix REIT (US29444U7000)	株		4,223
Euronet Worldwide (US2987361092)	株		21,000
Facebook Cl.A (US30303M1027)	株	44,300	89,375
Fidelity National Information Services (US31620M1062)	株		32,800
FleetCor Technologies (US3390411052)	株		16,442
Fortinet (US34959E1091)	株	21,400	21,400
Global Payments (US37940X1028)	株	4,600	36,860
GoDaddy Cl.A (US3802371076)	株	8,650	52,028
II-VI (US9021041085)	株	127,500	127,500
Illumina (US4523271090)	株	5,500	5,500
j2 Global (US48123V1026)	株		21,411
JD.com Cl.A Sp. ADR (US47215P1066)	株	88,600	88,600
KLA (US4824801009)	株		11,000
Liveperson (US5381461012)	株	102,500	102,500
Marvell Technology Group (BMG5876H1051)	株	20,000	120,500
Mastercard Cl.A (US57636Q1040)	株		17,960
Microchip Technology (US5950171042)	株		40,434
Micron Technology (US5951121038)	株		8,866
Microsoft Corp. (US5949181045)	株		193,884
Monolithic Power Systems (US6098391054)	株		13,088
Motorola Solutions (US6200763075)	株	26,650	49,220
NVIDIA Corp. (US67066G1040)	株	2,550	34,059

（続く）

ON Semiconductor Corp. (US6821891057)	株		125,400
PayPal Holdings (US70450Y1038)	株	49,200	49,200
Pluralsight Cl.A (US72941B1061)	株	26,675	190,165
Radware (IL0010834765)	株	125,000	125,000
RealPage (US75606N1090)	株	6,300	72,400
S&P Global (US78409V1044)	株	6,900	11,273
SailPoint Technologies Holdings (US78781P1057)	株	37,720	141,720
salesforce.com (US79466L3024)	株		42,141
Semtech Corp. (US8168501018)	株		46,889
ServiceNow (US81762P1021)	株	630	15,481
Smartsheet Cl.A (US83200N1037)	株	28,300	83,100
Synopsys (US8716071076)	株		44,041
Taiwan Semiconductor ADR (US8740391003)	株		47,377
Talend ADR (US8742242071)	株	7,500	75,830
TE Connectivity Reg (CH0102993182)	株		26,917
Tencent Music Ent.Grp ADR (US88034P1093)	株	250,000	250,000
Texas Instruments (US8825081040)	株		29,917
The Trade Desk Cl.A (US88339J1051)	株		7,500
Twilio (US90138F1021)	株	5,100	38,100
Veeva Systems A (US9224751084)	株	6,000	6,000
VISA Cl.A (US92826C8394)	株		89,701
VMware Cl.A (US9285634021)	株	14,100	35,577
WNS (Holdings) (US92932M1018)	株	22,700	57,320
Yandex (NL0009805522)	株	66,650	66,650
Zendesk (US98936J1016)	株	33,620	33,620
Zynga (US98986T1088)	株		348,153

デリバティブ（オプション取引の開始時に実現したオプション・プレミアム、又はオプション取引高合計、ワラントの場合には購入・売却数量）*

取引高（単位：千）

先物契約

株価指数先物契約

買建契約： EUR 22,162
(基礎商品: Nasdaq 100 Index、S&P 500 Index)

通貨先物

売建通貨先物契約

CAD/USD	EUR	6
CHF/USD	EUR	10
GBP/USD	EUR	10
ILS/USD	EUR	10
JPY/USD	EUR	11
SEK/USD	EUR	9

有価証券貸付（取引高、貸付時の合意価格に基づき評価）*

取引高（単位：千）

無期限 EUR 16,610

(有価証券銘柄: Akoustis Technologies
(US00973N1028), VISA Cl.A (US92826C8394))

* 2020年5月25日のフィーダー・ファンドへの転換前に完了した。

N Dクラス受益権

損益計算書（収益調整金を含む）

自2019年10月1日 至2020年9月30日

．収益

1．国外配当金（源泉徴収税控除前）	EUR	1,017,221.07
2．国内の流動資産投資に係る利息	EUR	109,591.99
3．有価証券貸付及び買戻取引に係る収益	EUR	65,376.69

このうち：

有価証券貸付収益	EUR	65,376.69	
4．外国源泉徴収税の控除	EUR	-134,462.28	
5．その他の収益	EUR	544.47	
収益合計	EUR	1,058,271.94	(142百万円)

．費用

1．借入債務利息 ¹	EUR	-9,285.66
2．管理報酬	EUR	-4,421,180.22

このうち：

総報酬	EUR	-4,421,180.22	
3．その他の費用	EUR	-26,699.10	

このうち：

有価証券貸付収益に係る実績報酬	EUR	-21,574.26	
法務及びコンサルティング費用	EUR	-5,124.84	
費用合計	EUR	-4,457,164.98	(-596百万円)

．経常利益

EUR	-3,398,893.04
	(-455百万円)

．売却取引

1．実現利益	EUR	150,043,929.86
2．実現損失	EUR	-10,024,321.74
売却取引に係る損益	EUR	140,019,608.12
		(18,726百万円)

．当期実現損益

EUR	136,620,715.08
	(18,272百万円)

1．未実現利益の純変動額	EUR	-58,434,349.29
2．未実現損失の純変動額	EUR	2,798,065.49

．当期末実現損益

EUR	-55,636,283.80
	(-7,441百万円)

．当期純利益

EUR	80,984,431.28
	(10,831百万円)

注：未実現利益（損失）の純変動額は、期末現在の全ての未実現利益（損失）の合計額と期首現在の全ての利益（損失）の合計額を比較することにより計算されている。未実現利益（損失）の合計額には、報告日現在における個々の資産につき認識された価額とそれぞれの取得原価の比較から生じたプラス（マイナス）の差額が含まれている。

未実現損益の報告金額には収益調整金は含まれていない。

1 銀行預金のマイナス金利を含む。

純資産変動計算書

・期首ファンド資産価額	EUR	243,557,119.01
1. 前期分配金又は税金	EUR	-694,194.77
2. 資金増加（純額）	EUR	7,287,241.90
a) 受益証券発行による資金増加	EUR	62,000,144.14
b) 受益証券買戻しによる資金減少	EUR	-54,712,902.24
3. 収益調整金	EUR	-770,529.57
4. 当期純利益	EUR	80,984,431.28
このうち：		
未実現利益の純変動額	EUR	-58,434,349.29
未実現損失の純変動額	EUR	2,798,065.49
・期末ファンド資産価額	EUR	330,364,067.85
		(44,183百万円)

分配金計算書

分配金の計算	総額	1口当たり
・分配可能額		
1. 前期繰越	EUR 37,375,689.50	31.54
2. 当期実現損益	EUR 136,620,715.08	115.27
3. ファンドからの移転	EUR 0.00	0.00
・未分配額		
1. 再投資	EUR -124,299,573.81	-104.88
2. 次期繰越	EUR -49,554,610.18	-41.81
・分配額合計	EUR 142,220.59	0.12
	(19百万円)	(16円)

過去3年間の比較の概要

	期末純資産 EUR	1口当たり純資産 EUR
2020.....	330,364,067.85	278.75
2019.....	243,557,119.01	210.24
2018.....	228,709,224.97	193.35
2017.....	210,151,437.76	155.51

（訳者注）

上記諸表中の略語等の説明

Reg. : 記名株式

Cl. A : クラスA（他の文字も同様に訳す）

new : 新株

K A R B V（投資に関する会計及び評価規則）第7条第9項に基づく補足情報

デリバティブ規則に基づく情報

デリバティブを通じて取得した基礎となるエクスポージャー：

0.00ユーロ

適格な方法に基づく情報：

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

自2020年5月25日 至2020年9月30日

M S C Iワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス・ネット・リターン（EUR）：50%

M S C Iオール・カンントリー・ワールド・インデックス（EUR）：35%

M S C Iチャイナ・50・キャップド・インデックス（EUR）：15%

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	87.812
最大市場リスク・エクスポージャー	%	91.184
平均市場リスク・エクスポージャー	%	89.315

2020年5月25日から2020年9月30日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により潜在的な市場リスクを決定している。

参照ポートフォリオの構成（リスク・ベンチマーク）

自2019年10月1日 至2020年5月24日

M S C Iワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス・ネット・リターン（EUR）

市場リスク・エクスポージャー（バリュアットリスク）

最小市場リスク・エクスポージャー	%	85.941
最大市場リスク・エクスポージャー	%	110.397
平均市場リスク・エクスポージャー	%	99.721

2019年10月1日から2020年5月24日までの期間に係るバリュアットリスクは、ヒストリカルシミュレーションのVaR手法により、信頼水準99%、保有期間10日及び有効なヒストリカルデータ観測期間1年間を用いて計算されている。デリバティブを含まない参照ポートフォリオにおけるリスクが測定ベンチマークとして用いられている。市場リスクとは、市場価格の不利な変動によりファンドが被るリスクのことである。当社は、デリバティブ規則に規定されている適格な方法により潜在的な市場リスクを決定している。

当報告期間中のデリバティブの使用による平均レバレッジ効果は1.1であり、レバレッジの計算には総額方式を使用している。

有価証券貸付に係る収益（直接的及び間接的に負担した費用及び手数料を含む）：

当該項目は損益計算書に記載されている。

その他の情報

クラスNDの1口当たり純資産：278.75ユーロ

クラスNDの発行済口数：1,185,171.600口

資産の評価手続きに関する情報：

保管銀行は、管理会社の協力のもとで評価を実施しなければならない。保管銀行は通常、外部情報を基礎として評価を実施する。

取引価格が入手できない場合には、保管銀行と管理会社との間で合意され、かつ、可能な限り市場パラメータに基づく評価モデルを使用して、価格が決定される（導出された市場価額）。この手続きは、継続的なモニタリング・プロセスの対象となる。第三者の価格情報の妥当性は、その他の価格情報源、モデル計算又はその他の適切な手続きを通じて確認される。

本報告書（訳者注：原文の報告書）に報告されている投資で、導出された市場価額で評価されているものはない。

透明性及び総経費率に関する情報：

クラスNDの総経費率（TER）は、年率1.93%であった。

TERは、ある計算期間における費用及び報酬の合計（取引費用を含まない）の、平均ファンド資産に対する割合を示している。

さらに、有価証券貸付取引からの追加収益が生じた結果、クラスNDに関して平均ファンド資産の年率0.007%に相当する実績報酬が計上された。

2020年5月25日以降、マスター・ファンドのレベルで追加費用及び手数料が発生している。TERの計算上、KAGB第173条(4)に従って、当該追加費用及び手数料は、フィーダー・ファンドのレベルで計上されている。提示されているTERは、フィーダー・ファンド及びマスター・ファンドの集約された手数料を反映している。

ファンドの管理会社は、投資条件に基づき、年率1.70%のクラスNDの総報酬の支払いを受ける。そしてこのクラスNDの年間報酬から、管理会社は、クラスNDの最大0.15%（年率）を保管銀行に、クラスNDの最大0.05%（年率）をその他の関係者（印刷及び公告費用、監査及びその他の事項のため）に支払っている。

2019年10月1日から2020年9月30日までの計算期間において、ファンドの管理会社であるデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、調査目的のためにブローカーから提供された財務情報の形によるものを除き、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの保管銀行及びその他の第三者に対する支払報酬及び費用の払戻しを受けていない。

管理会社は、その受け取ったクラスNDの総報酬から10%超を、ファンド受益証券の販売会社に対し、受益証券の販売残高に基づき手数料として支払っている。

投資ファンド証券について、有価証券ポートフォリオで保有している投資ファンドに対して報告日現在で適用されている総報酬に対する管理報酬の比率は、投資ポートフォリオ中に括弧で表示されている。プラス記号は、実績報酬も課される可能性があることを意味している。ファンドは当報告期間中に他の投資ファンド（対象ファンド）の受益証券を保有していたため、個々の対象ファンドごとに追加の費用及び手数料が発生した可能性がある。

重要なその他の収益及び費用は、各受益証券クラスの損益計算書に表示されている。

当報告期間中に支払った取引費用は29,744.64ユーロであった。取引費用には、当報告期間中に当ファンド勘定のために別個に計上又は決済された、資産の購入又は売却に直接関係する全ての費用が含まれている。その計算には、支払われた可能性のある金融取引税が含まれている。

当報告期間中に密接な関連会社又は関連当事者（所有持分が5%以上）であるブローカーを通じて実施された当ファンドの資産勘定に係る取引は、全取引の0.00%を占めており、その総額は675.82ユーロであった。

報酬に関する情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）は、デーヴェーエス・グループGmbH & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マイン（以下「デーヴェーエスK GaA」という。）の子会社である。デーヴェーエスK GaAは、世界有数の資産管理会社の1つであり、全ての主要資産クラスにおける幅広い投資製品及びサービスと顧客の成長動向に合わせたソリューションをグローバルに提供している。デーヴェーエスK GaAは、フランクフルト証券取引所に上場している公開会社であり、株式の過半数はドイツ銀行AGに所有されている。

セクター固有の規則である「UCITS（譲渡可能証券の集団投資事業指令）」により、かつ、ドイツの金融機関の報酬に関する規則（Institutsvergütungsverordnung、以下「InstV」という。）第1条及び第27条に従って、管理会社は、ドイツ銀行グループ（以下「DBグループ」という。）の報酬方針・戦略から切り離されている。デーヴェーエスK GaA及びその子会社（以下「デーヴェーエス・グループ」又は「グループ」のみという。）は、UCITS及び欧州証券市場監督局が公表したUCITS指令に基づく健全な報酬の方針に関するガイドライン（以下「ESMAガイドライン」という。）に定める基準に沿って、報酬に関する独自のガバナンス、方針及び構造を設定した。これには、管理会社レベルおよびデーヴェーエス・グループ・レベルの「重要なリスク・テイク（以下「MR Ts」という。）」の識別に関するデーヴェーエス・グループ全体のガイドラインが含まれる。

ガバナンス構造

デーヴェーエス・グループは、ジェネラル・パートナーであるデーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーにより運営されている。ジェネラル・パートナーは、デーヴェーエス・グループの業務執行役員会を構成する8名の業務執行役員を有している。デーヴェーエス報酬委員会（以下「DCC」という。）の支援を受けて、業務執行役員会は、従業員報酬制度の設定・運営に責任を負っている。業務執行役員会は、報酬委員会を設置するデーヴェーエスK GaAの監査役会の監督下にある。報酬委員会は、グループの従業員報酬制度及びその適切性を審査している。

DCCは、当グループに係る総額報酬の水準に関する助言並びに適切な報酬・給付の統制及び監督を確実に行うために、持続可能な報酬の枠組み及び運用原則を設定及び設計することを義務付けられている。DCCは、報酬に関する決定の基礎となる業績を評価するために定量的要素及び定性的要素を設定し、年間変動報酬プールおよび当該プールの各事業分野及びインフラストラクチャー機能への配分に関して、業務執行役員会に適切な助言を行う。DCCの議決権を持つメンバーは、最高経営責任者（CEO）、最高財務責任者（CFO）、最高統制責任者（CCO）、最高執行責任者（COO）、人事責任者及び投資グループの共同責任者（2019年以降）で構成されている。業績・報酬責任者は、議決権を持たないメンバーである。CCOの参加は、報酬制度が利益相反を生み出さないことを確実にし、当グループのリスク・プロファイルに係る影響を審査するために、コンプライアンス、金融犯罪防止及びリスク管理等の統制機能が、それらに割り当てられたタスク及び機能との関連で、当グループの報酬制度の設計及び適用に適切に関与することを確保している。DCCは、デーヴェーエス・グループの報酬の枠組みを定期的に（少なくとも年次で）審査している。この審査には管理会社に適用される原則が含まれており、大幅な変更または改定を行う必要があるかどうかの評価を行っている。

2019年度に、当グループは、DCCによる技術的妥当性の審査、新規又は既存の報酬制度の運用及び承認を支援するために、DCCの委託を受けた下位委員会としてDWS報酬運営委員会（以下「COC」という。）を導入し、報酬に対する監視を強化した。DCCは、顧客投資計画（以下「EIP」という。）に基づくファンド関連商品の設計、年次審査及び投資の枠組みの更新に対する責任も負っている。さらに、DCCはDBグループ・レベルの委員会、特にDB上級管理職報酬委員会（以下「SECC」という。）と引き続き連携して職務を遂行しており、特定のDBグループ統制委員会を活用している。

デーヴェーエス・グループ・レベルの年次内部審査において、報酬制度の設計は適切であり、重大な違反は発見されなかったと結論付けられた。

報酬構造

管理会社の従業員は、デーヴェーエスの報酬方針に規定されている通り、報酬基準及び原則の適用対象となっている。当該方針は毎年見直されている。報酬方針の一環として、管理会社を含む当グループは、総額報酬制を採用しており、報酬は固定報酬と変動報酬で構成される。

当グループは、あらゆる区分及びグループの従業員に関して、固定報酬と変動報酬間の適切な関係を確保している。総額報酬の構造及び水準は、下位部門及び地域の報酬構造、内部の相互関係、並びに市場データを反映し、当グループ全体での一貫性の追求を支えている。当グループの戦略の主要目的の1つは、すべての水準において、持続可能な業績に対する報酬を整合させるとともに、報酬決定並びにこれによるデーヴェーエス・グループ及びDBグループの業績に関する株主及び従業員への影響の透明性を高めることである。従業員、株主及び顧客の利益間の持続可能なバランスを達成することは、デーヴェーエス・グループの報酬戦略の1つの重要な側面である。

固定報酬は、職務の要件、規模及び範囲に合致した従業員の技術、経験及び能力に対する報酬に使用される。固定報酬の適切な水準は、各職務に関する市場実勢相場、内部比較及び適用される規制要求事項を参照して決定される。

変動報酬は、当グループが従業員に対し、過剰なリスクを奨励することなく、その業績及び行動に対して追加報酬を提供することを可能にする任意報酬要素である。変動報酬の決定に当たっては、健全なリスクに向けた諸施策を検討しており、そのために、当グループのリスク選好度並びに当該グループの負担能力及び財務状況を考慮し、また、変動報酬の支給又は不支給に関して十分に柔軟性のある方針を定めている。変動報酬は原則として、「グループ要素」及び「個人要素」の２つの要素から構成されている。既存の雇用関係における変動報酬は、引き続き保証されない。

2019事業年度において、「グループ要素」は、DBグループの水準において均等に加重された４つの重要業績評価指標（以下「KPI」という。）に基づいて決定される。このKPIとは、普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）自己資本比率、レバレッジ比率、調整済無利息関連費用及び税引後の有形自己資本利益率（以下「ROE」という。）である。これらの４つのKPIは、DBグループの資本、リスク、費用及び収益のプロファイルの重要な測定基準を示すもので、持続可能な業績の優れた指標も提供する。

「グループ要素」の使用により、当グループ及び管理会社は、すべての従業員がデーヴェーエス・グループ、ひいてはDBグループの成功に貢献することを評価することを目的としている。「個人要素」は、職能資格に応じて、個人変動報酬又は特別報奨（Recognition Award）制度のいずれかの形で提供される。個人変動報酬では、財務上及び非財務上の様々な要因、従業員のピアグループ内での比較並びに人材維持に関する検討を考慮に入れている。特別報奨は、個人変動報酬の適格対象外となる従業員（通常、職階の低い従業員）による顕著な貢献を認め、それに報いる機会を提供している。通常、１年に２回のサイクルで該当従業員がノミネートされる。

「グループ要素」及び「個人要素」は、当グループの繰延契約に基づき、現金、株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される場合がある。当グループは、適用される現地法により、従業員による重大な非行、業績に関連した処分や懲戒処分の対象となる行為、又は不適切な行動がある場合に、「グループ要素」を含む変動報酬の総額をゼロまで減額する権利を保持している。

変動報酬及び適切なリスク調整の決定

当グループの変動報酬ルールは、事前事後のリスク調整を含む、適切なリスク調整の尺度を必要とする。現行の堅固な手法は、変動報酬の決定に当たり、当グループのリスク調整後の業績並びに資本及び流動性残高を確実に反映することを目指している。変動報酬の総額については、主に（ ）当グループによる支給の妥当性（すなわち、変動報酬に関する規制上の要求事項に従ってデーヴェーエス・グループは何を持続的に支給「できる」か）、（ ）業績（グループ内企業の長期的な健全性を確保しつつ、業績に照らした適切な報酬及び将来に向けたインセンティブを提供するために、当グループは何に対して報奨する「べきか」）を考慮して決定される。

個々の従業員レベルで、当グループは「変動報酬の基本原則」を定めており、その原則において個人変動報酬の決定時に考慮されるべき要素及び指標について詳述している。これらには、例えば投資実績、顧客保持率、文化面での考慮事項、並びに「トータル・パフォーマンス（Total Performance）」方式に基づく目標設定及び業績評価が含まれる。さらに、管理機能の情報や懲戒処分、それらが変動報酬に及ぼす影響についても、同様に考慮される。

任意の意思決定プロセスの一環として、デーヴェーエス・DCCは、差別化され業績に連動した変動報酬のルールを識別するために、事業及び基盤領域において主要な数値（財務及び非財務）を活用している。

2019年度の報酬

2018年度の厳しい環境に対して、市況は好調であり、2019年度における当グループの資産運用残高（以下「A u M」という。）の著しい増加に寄与した。一般的に、積極的な株式市場により、当グループは、効率的に戦略的優先事項を実行し、2019年度の全ての財務目標を達成することが可能となった。投資成果へのさらなる集中及び対象資産クラスに対する投資家の需要の高まりが、成功の重要な推進力となり、当グループは、戦略的パートナーシップからの多額の拠出を含めて、2014年度以降最高となる年間正味資金流入を報告した。

こうした背景の中で、D C Cは、2019年度の変動報酬の適正性を測定した。当該委員会は、当グループの資本及び流動性基盤は依然として規制上の最低自己資本及び内部リスク選好限度を上回っていると結論付けた。

2020年3月に付与された2019年度全般の変動報酬の一部として、「グループ要素」は、定められた4つのK P Iの評価に従って、適格従業員に支給された。ドイツ銀行A Gの取締役会は、従業員による相当な貢献を評価し、独自の裁量で2019年度の目標達成率を60%に決定した。

重要なリスク・テイカーの特定

E S M Aガイドラインに関連した集団投資事業に関する2010年12月17日付法律（改正法）に従い、管理会社は、管理会社のリスク・プロファイルに重要な影響を及ぼす個人（以下「重要なリスク・テイカー」という。）を特定した。この特定プロセスは、管理会社のリスク・プロファイル又は管理会社が運用するファンドに対して、（a）取締役／上級管理職、（b）ポートフォリオ／運用会社、（c）管理機能、（d）管理部門、マーケティング部門及び人事部門を率いる人員、（e）影響の重要な立場にあるその他の個人（リスク・テイカー）、（f）管理会社及び当該グループのリスク・プロファイルに影響を及ぼす役割を有している他のリスク・テイカーと同一の報酬区分に属するその他の従業員の、各カテゴリーの人員が及ぼす影響の評価に基づくものである。重要なリスク・テイカーに対する変動報酬の少なくとも40%は繰り延べられる。さらに、直ちに支払われる変動報酬及び繰延変動報酬の少なくとも50%は、重要な投資専門家に対し当該グループの株式を基礎とした金融商品又はファンドを基礎とした金融商品により支給される。全ての変動報酬の要素には多数の業績条件及び失効条件が賦課されており、これにより事後的なリスク調整の適切性を確保している。変動報酬が50,000ユーロを下回る場合、重要なリスク・テイカーは変動報酬を繰り延べることなく、全額を現金で受け取る。

2019年度の管理会社の報酬総額に関する情報¹：

年平均従業員数	510人
報酬総額	EUR 85,255,978
固定報酬	EUR 52,488,097
変動報酬	EUR 32,767,881
このうち、成功報酬	EUR 0
上級管理職の報酬総額 ²	EUR 6,293,800
その他の重要なリスク・テイカーの報酬総額	EUR 12,282,490
管理機能の従業員の報酬総額	EUR 1,829,636

¹ ポートフォリオ又はリスク管理活動が管理会社から委託されている場合、当該委託に関する報酬データは上表に含まれていない。

² 上級管理職とは、管理会社の業務執行役員会のメンバーのみをいう。業務執行役員会のメンバーは、管理職の定義を満たしている。上級管理職メンバーの他に、特定された管理職はいなかった。

証券金融取引（SFT）及び再使用の透明性に関する規則（EU）2015/2365及び修正規則（EU）648/2012に関する情報 -

セクションAに準拠した報告書

ファンドの通貨で記載	有価証券貸付	買戻条件付契約	トータル・リターン・スワップ
	1.使用された資産		
絶対値	-	-	-
ファンドの純資産価額に対する割合（％）	-	-	-
	2.上位10社の取引先		
1.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
2.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
3.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
4.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
5.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
6.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
7.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
8.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
9.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
10.名称			
取引中の取引総額			
法人登記国			
	3.決済及び清算の種類		
(例：双務、三者間、中央清算機関)	-	-	-
	4.満期までの期間別に分類した取引（絶対値）		
1日未満	-	-	-
1日 - 1週間	-	-	-
1週間 - 1か月	-	-	-
1か月 - 3か月	-	-	-
3か月 - 1年	-	-	-
1年超	-	-	-
満期日の定めなし	-	-	-

有価証券貸付

買戻条件付契約

トータル・リターン・スワップ

ファンドの通貨で記載

5. 受入担保の種類及び定性的情報

銀行残高
債券
株式
その他

担保の種類：		
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
定性的情報：		
有価証券貸付取引、売戻条件付契約又はＯＴＣデリバティブによる取引（先物為替取引を除く）を締結する場合には、ファンドには以下のいずれか１つの形態の担保が差し入れられる。		
<p>- 2007年３月19日付の指令2007/16/E C の定義による現金、短期銀行預金、マネーマーケット商品等の流動性資産や、取引相手の非関連会社である大手金融機関が発行した信用状及び請求払保証状、又はＯＥＣＤ加盟国若しくはその地方当局が発行する債券、又は国際機関及び地方、地域及び国際レベルの当局が発行する債券（いずれの債券も満期までの期間は問わない）。</p> <p>- マネーマーケット商品への投資を行う集団投資スキームの受益証券。日次で純資産価額が計算され、A A A又は同等レベルの格付を有しているもの。</p> <p>- 次の２項目に該当する上場債券及び上場株式に主に投資するＵＣＩＴＳの受益証券</p> <p>- 満期日までの期間に関わらず、少なくとも最低投資適格の格付を有する債券</p> <p>- 主要指数銘柄に含まれていることを条件として、欧州連合加盟国の規制市場又はＯＥＣＤ加盟国の取引所において上場しているか取引されている株式</p> <p>管理会社は、上記の担保の利用を制限する権利を保持している。 さらに管理会社は、例外的状況において上記の基準から逸脱する権利も保持している。</p> <p>担保要件の詳細については、ファンド／サブファンドの販売目論見書に記載されている。</p>		

6. 受入担保の通貨

通貨名

-	-	-
---	---	---

7. 満期までの期間別に分類した担保（絶対値）

1 日未満
1 日 - 1 週間
1 週間 - 1 か月
1 か月 - 3 か月
3 か月 - 1 年
1 年超
満期日の定めなし

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

8. 収益及び費用（収益調整前）

絶対値
総収益に対する割合
（％）
ファンドの費用部分

ファンドの収益部分		
42,899.47	-	-
67.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合
（％）
管理会社の費用部分

管理会社の収益部分		
21,129.50	-	-
33.00	-	-
-	-	-

絶対値
総収益に対する割合
（％）
第三者の費用部分

第三者の収益部分		
-	-	-
-	-	-
-	-	-

有価証券貸付

買戻条件付契約

トータル・リターン・
スワップ

ファンドの通貨で記載

9.現金担保の再投資によるファンドの収益
(全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)

絶対値

-

10.ファンドの貸出可能資産の全額に対する有価証券貸付の割合

貸付合計額

-

割合

-

11.上位10社の発行体（全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく）

1.名称
受入担保の金額（絶対値）

2.名称
受入担保の金額（絶対値）

3.名称
受入担保の金額（絶対値）

4.名称
受入担保の金額（絶対値）

5.名称
受入担保の金額（絶対値）

6.名称
受入担保の金額（絶対値）

7.名称
受入担保の金額（絶対値）

8.名称
受入担保の金額（絶対値）

9.名称
受入担保の金額（絶対値）

10.名称
受入担保の金額（絶対値）

12. 受入担保に対する担保再投資の割合
(全てのSFT及びトータル・リターン・スワップに基づく)

割合

-

13. SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた担保の保管種別
(SFT及びトータル・リターン・スワップにより差し入れられた全ての担保に対する割合)

分別現金 / 保管口座
プールされた現金 / 保管口座
その他の現金 / 保管口座
受取人指定の保管種別

-	-
-	-
-	-
-	-

14. SFT及びトータル・リターン・スワップから受け入れた担保の保管銀行 / 口座保有銀行

保管銀行 / 口座保有銀行の
総数

-	-	-
---	---	---

1.名称
保管銀行における保有額
(絶対値)

[次へ](#)

Jahresbericht

DWS Artificial Intelligence

Vermögensübersicht zum 30.09.2020

	Bestand in EUR	% Anteil am Fondsvermögen
I. Vermögensgegenstände		
1. Investmentanteile:		
Aktienfonds	328.667.208,24	99,49
Summe Investmentanteile:	328.667.208,24	99,49
2. Bankguthaben	2.277.280,88	0,69
3. Forderungen aus Anteilscheingeschäften	137.476,44	0,04
II. Verbindlichkeiten		
1. Sonstige Verbindlichkeiten	-351.424,39	-0,11
2. Verbindlichkeiten aus Anteilscheingeschäften	-996.476,30	-0,11
III. Fondsvermögen	330.364.067,85	100,00

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

DWS Artificial Intelligence

Vermögensaufstellung zum 30.09.2020

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Bestand	Käufe/ Zugänge im Berichtsraum	Verkäufe/ Abgänge im Berichtsraum	Kurs	Kurswert in EUR	% Anteil am Fonds- vermögen
Investmentanteile						320.667.200,24	99,49
Gruppeneigene Investmentanteile (inkl. KVG-eigene Investmentanteile)						320.667.200,24	99,49
DWS Invest Artificial Intelligence MFC (LU2154580023) (0,400%)	Stück	2.919.929	2.947.487	27.558	EUR 112,5600	328.667.208,24	99,49
Summe Wertpapiervermögen						320.667.200,24	99,49
Bankguthaben und nicht verbriefte Geldmarktinstrumente						2.277.283,00	0,69
Bankguthaben						2.277.283,00	0,69
Verwahrentelle (täglich fällig)							
EUR - Guthaben	EUR	2.277.283,76			% 100	2.277.283,76	0,69
Guthaben in Nicht-EU/EWR-Währungen							
Hongkong Dollar	HKD	1,12			% 100	0,12	0,00
Forderungen aus Anteilschneidgeschäften	EUR	137.476,44			% 100	137.476,44	0,04
Sonstige Verbindlichkeiten						-351.424,39	-0,11
Verbindlichkeiten aus Kostenpositionen	EUR	-350.852,12			% 100	-350.852,12	-0,11
Andere sonstige Verbindlichkeiten	EUR	-567,27			% 100	-567,27	0,00
Verbindlichkeiten aus Anteilschneidgeschäften	EUR	-396.476,32			% 100	-396.476,32	-0,11
Fondsvermögen						330.864.062,05	100,00

Anteilswert bzw. umlaufende Anteile	Stück bzw. Wkg.	Anteilswert in der jeweiligen Wkg.
Anteilswert		
Klasse ND	EUR	278,75
Umlaufende Anteile		
Klasse ND	Stück	1.585.171,600

Durch Rundung der Prozentanteile bei der Berechnung können geringfügige Rundungsdifferenzen entstanden sein.

Devisenkurse (in Mengeneinheiten)

per 30.09.2020

Hongkong Dollar HKD 9,074900 = EUR 1

Während des Berichtszeitraums abgeschlossene Geschäfte, soweit sie nicht mehr in der Vermögensaufstellung erscheinen

Käufe und Verkäufe in Wertpapieren, Investmentanteilen und Schuldscheindarlehen (Marktzuordnung zum Berichtsstichtag)

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge	Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge
Börsennotierte Wertpapiere							
Aktien							
Tencent Holdings (07085721634)	Stück	33.100	33.100	Alphabet Cl.C (US602079K1079)	Stück	1.800	21.931
Adobe (US00724F1012)	Stück		20.559	Airnyx Cl.A (US02156B1035)	Stück	20.240	37.240
Akoustis Technologies (US00973N1028)	Stück		344.100	Amazon.com (US0231351067)	Stück	6.580	6.580
Alibaba Group Holding ADR (US01609W1027)	Stück	65.400	87.084	Amdocs (US0022569080)	Stück		41.760
				Apple (US0378331005)	Stück		100.267
				Applied Materials (US0382221051)	Stück		59.450
				Arista Networks (US0404131064)	Stück		8.579
				Autodesk (US0527691089)	Stück		24.000
				Booking Holdings (US09857L1089)	Stück	350	2.990

DWS Artificial Intelligence

Wertpapierbezeichnung	Stück bzw. Wkg. in 1000	Käufe bzw. Zugänge	Verkäufe bzw. Abgänge	Derivate (in Opening-Transaktionen umgesetzte Optionsprämien bzw. Volumina der Optionsgeschäfte, bei Optionscheinen Angabe der Käufe und Verkäufe) ^{*)}
Broadcom (US11135F1012)	Stück		29.852	Volumen in 1000
CDK Global (US12508E1010)	Stück		4.917	
Chegg (US1630921096)	Stück	133.800	133.800	Terminkontrakte
Ciena Inevul (US1717793095)	Stück	124.270	124.270	Aktienindex Terminkontrakte
Goce Systems (US17275R1023)	Stück		136.403	Gekaufte Kontrakte:
Citrix Systems (US1773761002)	Stück		28.400	EUR 22.162
DocuSign (US2561631088)	Stück		503	(Basiswerte: Nasdaq 100 Index; S&P 500 Index)
Dynatrace (US2681501092)	Stück	120.480	120.480	Devisenterminkontrakte
EPAM Systems (US29414B1044)	Stück		15.633	Verkauf von Devisen auf Termin
Equinix REIT (US29444U7000)	Stück		4.223	CAD/USD 6
Euronet Worldwide (US2987361092)	Stück		21.000	CHF/USD 10
Facebook Cl.A (US30303M1027)	Stück	44.300	89.375	GBP/USD 10
Fidelity National Information Services (US31620M1062)	Stück		32.800	ILS/USD 10
FleetCor Technologies (US3399411092)	Stück		16.442	JPY/USD 11
Fortinet (US34959E1093)	Stück	21.400	21.400	SEK/USD 9
Global Payments (US37940X1028)	Stück	4.600	36.880	
GoDaddy Cl. A (US3802371076)	Stück	8.650	52.038	
Ilavi (US3902041085)	Stück	127.500	127.500	
illumina (US4523271090)	Stück	5.500	5.500	
Q Global (US48123V1026)	Stück		21.411	
JD.com Cl.A Sp. ADR (US47215P1066)	Stück	88.600	88.600	
KLA (US4824801009)	Stück		11.000	
Livestrong (US5381461012)	Stück	102.500	102.500	
Marvell Technology Group (BMG5876H1051)	Stück	20.000	120.500	
Mastercard Cl.A (US57636Q1049)	Stück		17.960	
Microchip Technology (US5950171042)	Stück		40.434	
Micron Technology (US5951121038)	Stück		8.866	
Microsoft Corp. (US5949181045)	Stück		193.884	
Monolithic Power Systems (US6098391064)	Stück		13.088	
Motivis Solutions (US6200703075)	Stück	26.650	49.220	
NVIDIA Corp. (US670966Q1040)	Stück	2.550	34.059	
ON Semiconductor Corp. (US6821891057)	Stück		125.400	
PayPal Holdings (US70450Y1038)	Stück	49.200	49.200	
Purelight Cl.A (US72941B1061)	Stück	26.675	190.165	
Radiance (US7001083476)	Stück	125.000	125.000	
RealPage (US75606N1090)	Stück	6.300	72.400	
S&P Global (US78409V1044)	Stück	6.900	11.273	
SailPoint Technologies Holdings (US78781P1057)	Stück	37.720	141.720	
Salesforce.com (US79466L3024)	Stück		42.141	
Semtech Corp. (US8168501018)	Stück		46.889	
ServiceNow (US81762P1021)	Stück	630	15.481	
SmartSheet Cl.A (US83200N1037)	Stück	28.300	87.100	
Synopsys (US8716071076)	Stück		44.041	
Taiwan Semiconductor ADR (US8740391003)	Stück		47.377	
Talend ADR (US8742242071)	Stück	7.500	75.630	
TE Connectivity Reg. (CH0102991021)	Stück		26.917	
Tencent Music Ent. Grp. ADR (US88034P1093)	Stück	250.000	250.000	
Texas Instruments (US8825061040)	Stück		29.917	
The Trade Desk Cl.A (US88339A1051)	Stück		7.500	
Twilio (US90138F1021)	Stück	5.100	38.100	
Veeva Systems A (US9224751084)	Stück	6.000	6.000	
VISA Cl.A (US92826C8394)	Stück		89.701	
VMware Cl. A (US9285634021)	Stück	14.100	35.577	
WMS (Holdings) (US92932M1018)	Stück	22.700	57.320	
Yandex (NL0009805522)	Stück	66.650	66.650	
Zendesk (US98936J1016)	Stück	33.620	33.620	
Zynga (US98986T1088)	Stück		348.153	

DWS Artificial Intelligence

Anteilklasse ND

Ertrags- und Aufwandsrechnung (inkl. Ertragsausgleich)

für den Zeitraum vom 01.10.2019 bis 30.09.2020

I. Erträge

1. Dividenden ausländischer Aussteller (vor Quellensteuer)	EUR	1 017 221,07
2. Zinsen aus Liquiditätsanlagen im Inland	EUR	109 591,99
3. Erträge aus Wertpapier-Darlehen und Pensionsgeschäften	EUR	65 376,69
dazu:		
aus Wertpapier-Darlehen	EUR	65 376,69
4. Abzug ausländischer Quellensteuer	EUR	-134 462,28
5. Sonstige Erträge	EUR	544,47
Summe der Erträge	EUR	1 060 221,94

II. Aufwendungen

1. Zinsen aus Kreditaufnahmen ¹⁾	EUR	-9 285,66
2. Verwaltungsvergütung	EUR	-4 421 180,22
dazu:		
Kostenpauschale	EUR	-4 421 180,22
3. Sonstige Aufwendungen	EUR	-26 699,10
dazu:		
erfolgsabhängige Vergütung aus Wertpapier-Darlehen	EUR	-21 574,26
Aufwendungen für Rechts- und Beratungskosten	EUR	-5 124,84
Summe der Aufwendungen	EUR	-4 457 964,90

III. Ordentlicher Nettoertrag

.....	EUR	-3 398 000,04
-------	-----	---------------

IV. Veräußerungsgeschäfte

1. Realisierte Gewinne	EUR	150 043 929,86
2. Realisierte Verluste	EUR	-10 024 321,74

Ergebnis aus Veräußerungsgeschäften

.....	EUR	140 019 608,12
-------	-----	----------------

V. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

.....	EUR	136 620 715,00
-------	-----	----------------

1. Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne

2. Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste

.....	EUR	-58 434 349,29
-------	-----	----------------

VI. Nichtrealisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres

.....	EUR	279 065,49
-------	-----	------------

VII. Ergebnis des Geschäftsjahres

.....	EUR	55 636 200,00
-------	-----	---------------

VIII. Ergebnis des Geschäftsjahres

.....	EUR	80 084 431,28
-------	-----	---------------

Hinweis: Die Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) errechnet sich aus Gegenüberstellung der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zum Ende des Geschäftsjahres und der Summe aller nichtrealisierten Gewinne (Verluste) zu Beginn des Geschäftsjahres. In die Summe der nichtrealisierten Gewinne (Verluste) fließen die positiven (negativen) Differenzen ein, die aus dem Vergleich der Wertansätze der einzelnen Vermögensgegenstände zum Berichtsstichtag mit den Anschaffungskosten resultieren.

Die nichtrealisierten Ergebnisse werden ohne Ertragsausgleich ausgewiesen.

¹⁾ Enthalten sind negative Zinsen auf Bankguthaben.

Entwicklungsrechnung für das Sondervermögen

I. Wert des Sondervermögens am Beginn des Geschäftsjahres

.....	EUR	243 557 119,01
1. Ausschüttung/Steuerschlag für das Vorjahr	EUR	-694 194,77
2. Mittelzufluss (netto)	EUR	7 287 241,90
a) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	62 000 144,14
b) Mittelzuflüsse aus Anteilschneidungen	EUR	-54 712 902,24
3. Ertrags- und Aufwandsausgleich	EUR	-770 529,57
4. Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	80 084 431,28
dazu:		
Nettoveränderung der nichtrealisierten Gewinne	EUR	-58 434 349,29
Nettoveränderung der nichtrealisierten Verluste	EUR	2 790 065,49

II. Wert des Sondervermögens am Ende des Geschäftsjahres

.....	EUR	330 364 067,85
-------	-----	----------------

Verwendungsrechnung für das Sondervermögen

Berechnung der Ausschüttung

Insgesamt Je Anteil

I. Für die Ausschüttung verfügbar

1. Vortrag aus dem Vorjahr	EUR	37 375 689,50	31,54
2. Realisiertes Ergebnis des Geschäftsjahres	EUR	136 620 715,00	115,27
3. Zuführung aus dem Sondervermögen	EUR	0,00	0,00

II. Nicht für die Ausschüttung verwendet

1. Der Wiederanlage zugeführt	EUR	-124 299 573,81	-104,88
2. Vortrag auf neue Rechnung	EUR	-49 554 610,18	-41,81

III. Gesamtausschüttung

.....	EUR	142 220,59	0,12
-------	-----	------------	------

Vergleichende Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre

	Fondsvermögen am Ende des Geschäftsjahres EUR	Anteilwert EUR
2020	330 364 067,85	278,75
2019	243 557 119,01	210,24
2018	228 709 224,97	193,35
2017	210 151 437,76	155,51

DWS Artificial Intelligence

Anhang gemäß § 7 Nr. 9 KARBV

Angaben nach der Derivateverordnung

Das durch Derivate erzielte zu Grunde liegende Exposure:

EUR 0,00

Angaben nach dem qualifizierten Ansatz:

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

50% MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR, 35% MSCI All Country World Index in EUR, 15% MSCI China 50 Capped Index in EUR vom 25.05.2020 bis 30.09.2020

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	87,812
größerer potenzieller Risikobetrag	%	91,184
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	89,315

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 25.05.2020 bis 30.09.2020 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halbdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigen Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Zusammensetzung des Vergleichsvermögens

MSCI World Information Tech Index Net Return in EUR vom 01.10.2019 bis 24.05.2020

Potenzieller Risikobetrag für das Marktrisiko

kleinster potenzieller Risikobetrag	%	85,941
größerer potenzieller Risikobetrag	%	110,397
durchschnittlicher potenzieller Risikobetrag	%	99,721

Die Risikokennzahlen wurden für den Zeitraum vom 01.10.2019 bis 24.05.2020 auf Basis der VaR-Methode der historischen Simulation mit den Parametern 99% Konfidenzniveau, 10 Tage Halbdauer unter Verwendung eines effektiven, historischen Beobachtungszeitraumes von einem Jahr berechnet. Als Bewertungsmaßstab wird das Risiko eines derivatfreien Vergleichsvermögens herangezogen. Unter dem Marktrisiko versteht man das Risiko, das sich aus der ungünstigen Entwicklung von Marktpreisen für das Sondervermögen ergibt. Bei der Ermittlung des Marktrisiko Potenzials wendet die Gesellschaft den **qualifizierten Ansatz** im Sinne der Derivate-Verordnung an.

Die durchschnittliche Hebelwirkung aus der Nutzung von Derivaten betrug im Berichtszeitraum 1,1, wobei zur Berechnung der Hebelwirkung die Bruttomethode verwendet wurde.

Erträge aus Wertpapier-Darlehen einschließlich der angefallenen direkten und indirekten Kosten und Gebühren:

Diese Positionen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung aufgeführt.

Sonstige Angaben

Anteilwert Klasse ND: EUR 278,75

Umlaufende Anteile Klasse ND: 1.185.171,600

Angabe zu den Verfahren zur Bewertung der Vermögensgegenstände:

Die Bewertung erfolgt durch die Verwahrstelle unter Mitwirkung der Kapitalverwaltungsgesellschaft. Die Verwahrstelle stützt sich hierbei grundsätzlich auf externe Quellen.

Soweit keine handelbaren Kurse vorliegen, werden Bewertungsmodelle zur Preisermittlung (abgeleitete Verkehrswerte) genutzt, die zwischen Verwahrstelle und Kapitalverwaltungsgesellschaft abgestimmt sind und sich so weit als möglich auf Marktparameter stützen. Diese Vorgehensweise unterliegt einem permanenten Kontrollprozess. Preisankünfte Dritter werden durch andere Preisquellen, modellhafte Rechnungen oder durch andere geeignete Verfahren auf Plausibilität geprüft.

Die in diesem Bericht ausgewiesenen Anlagen werden nicht zu abgeleiteten Verkehrswerten bewertet.

Angaben zur Transparenz sowie zur Gesamtkostenquote:

Die Gesamtkostenquote belief sich auf:

Klasse ND 1,93% p.a.

Die Gesamtkostenquote drückt die Summe der Kosten und Gebühren (ohne Transaktionskosten) als Prozentsatz des durchschnittlichen Fondsvolumens innerhalb eines Geschäftsjahres aus.

Zudem fiel aufgrund der Zusatzentgelte aus Wertpapierleihgeschäften eine erfolgsabhängige Vergütung in Höhe von

Klasse ND 0,007%

des durchschnittlichen Fondsvolumens an.

DWS Artificial Intelligence

Auf der Ebene des Masterfonds sind seit dem 25. Mai 2020 weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen angefallen, diese werden bei der Ermittlung der Gesamtkostenquote auf der Ebene des Feederfonds gemäß § 173 Absatz 4 KAGB einbezogen. Die dargestellte Gesamtkostenquote bildet die zusammengefassten Gebühren von Feeder- und Masterfonds ab.

Für das Sondervermögen ist gemäß den Anlagebedingungen eine an die Kapitalverwaltungsgesellschaft abzuführende Pauschalgebühr von Klasse ND 1,70% p.a.

vereinbart. Davon entfallen auf die Verwahrstelle bis zu

Klasse ND 0,15% p.a.

und auf Dritte (Druck- und Veröffentlichungskosten, Abschlussprüfung sowie Sonstige) bis zu

Klasse ND 0,05% p.a.

Im Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2019 bis 30. September 2020 erhielt die Kapitalverwaltungsgesellschaft DWS Investment GmbH für das Investmentvermögen DWS Artificial Intelligence keine Rückvergütung der aus dem Sondervermögen an die Verwahrstelle oder an Dritte geleisteten Vergütungen und Aufwendungseinstattungen, bis auf von Brokern zur Verfügung gestellte Finanzinformationen für Research-Zwecke.

Die Gesellschaft zahlt von dem auf sie entfallenden Teil der Kostenpauschale

Klasse ND mehr als 10%

an Vermittler von Anteilen des Sondervermögens auf den Bestand von vermittelten Anteilen.

Für die Investmentanteile sind in der Vermögensaufstellung in Klammern die aktuellen Verwaltungsvergütungs-/Kostenpauschalsätze zum Berichtsstichtag für die im Wertpapiervermögen enthaltenen Sondervermögen aufgeführt. Das Zeichen „+“ bedeutet, dass darüber hinaus ggf. eine erfolgsabhängige Vergütung berechnet werden kann. Da das Sondervermögen im Berichtszeitraum andere Investmentanteile („Zielfonds“) hielt, können weitere Kosten, Gebühren und Vergütungen auf Ebene des Zielfonds angefallen sein.

Die wesentlichen sonstigen Erträge und sonstigen Aufwendungen sind in der Ertrags- und Aufwandsrechnung pro Anteilklasse dargestellt.

Die im Berichtszeitraum gezahlten Transaktionskosten beliefen sich auf EUR 29.244,64. Die Transaktionskosten berücksichtigen sämtliche Kosten, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fonds separat ausgewiesen bzw. abgerechnet wurden und in direktem Zusammenhang mit einem Kauf oder Verkauf von Vermögensgegenständen stehen. Eventuell gezahlte Finanztransaktionssteuern werden in die Berechnung einbezogen.

Der Anteil der Transaktionen, die im Berichtszeitraum für Rechnung des Fondsvermögens über Broker ausgeführt wurden, die eng verbundene Unternehmen und Personen (Anteil von fünf Prozent und mehr) sind, betrug 0,00 Prozent der Gesamttransaktionen. Ihr Umfang belief sich hierbei auf insgesamt 675,82 EUR.

DWS Artificial Intelligence

Angaben zur Mitarbeitervergütung

Die DWS Investment GmbH („die Gesellschaft“) ist eine Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“), Frankfurt am Main, einem der weltweit führenden Vermögensverwalter mit einer breiten Palette an Investmentprodukten und -dienstleistungen über alle wichtigen Anlageklassen sowie auf Wachstumstrends zugeschnittenen Lösungen. Die DWS KGaA, an der die Deutsche Bank AG eine Mehrheitsbeteiligung hält, ist an der Frankfurter Wertpapierbörse notiert.

Infolge einer branchenspezifischen Regulierung gemäß OGAWV (kurte Richtlinie betreffend bestimmte Organismen für gemeinsame Anlagen in Wertpapieren) sowie gemäß § 1 und § 27 der deutschen Institutvergütungsverordnung („InstVV“) findet die Vergütungspolitik und -strategie des Deutschen Bank Konzerns („DB Konzern“) keine Anwendung auf die Gesellschaft. Die DWS KGaA und ihre Tochterunternehmen („DWS Konzern“) verfügen über eigene vergütungsbezogene Governance-Regeln, Richtlinien und Strukturen, unter anderem einen konzerninternen DWS-Leitfaden zur Ermittlung von Mitarbeitern mit wesentlichem Einfluss auf Ebene der Gesellschaft sowie auf Ebene des DWS Konzerns im Einklang mit den in der OGAWV und den Leitlinien der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde für solide Vergütungspolitiken („ESMA-Leitlinien“) aufgeführten Kriterien.

Governance-Struktur

Das Management des DWS Konzerns erfolgt durch ihre Komplementärin, DWS Management GmbH. Die Komplementärin hat acht Managing Directors, die die Geschäftsführung („GF“) des Konzerns bilden. Die durch das DWS Compensation Committee („DCC“) unterstützte Geschäftsführung ist für die Einführung und Umsetzung des Vergütungssystems für Mitarbeiter verantwortlich. Dabei wird sie vom Aufsichtsrat der DWS KGaA kontrolliert, der ein Remuneration Committee („RC“) eingerichtet hat. Das RC prüft das Vergütungssystem der Konzern-Mitarbeiter und dessen Angemessenheit.

Aufgabe des DCC ist die Entwicklung und Gestaltung von nachhaltigen Vergütungsrahmenwerken und Grundsätzen der Unternehmensstätigkeit, die Aufstellung von Empfehlungen zur Gesamtvergütung sowie die Sicherstellung einer angemessenen Governance und Kontrolle im Hinblick auf Vergütung und Zusatzleistungen für den Konzern. Das DCC legt quantitative und qualitative Faktoren zur Leistungsbeurteilung als Basis für vergütungsbezogene Entscheidungen fest und gibt Empfehlungen für die Geschäftsführung bezüglich des jährlichen Pools der variablen Vergütung und dessen Zuteilung zu verschiedenen Geschäftsbereichen und Infrastrukturfunktionen ab. Stimmberechtigte Mitglieder des DCC sind der Chief Executive Officer („CEO“), Chief Financial Officer („CFO“), Chief Control Officer („CCO“), Chief Operating Officer („COO“), Global Head of HR und seit 2019 ein Co-Leiter der Investment Group. Der Head of Performance & Reward ist nicht stimmberechtigtes Mitglied. Durch den COO als Mitglied des DCC ist gewährleistet, dass Kontrollfunktionen wie Compliance, Anti-Financial Crime und Risk Management im Hinblick auf ihre jeweiligen Aufgaben und Funktionen bei der Ausgestaltung und Umsetzung der Vergütungssysteme des Konzerns in ausreichendem Maße einbezogen werden. Damit soll einerseits sichergestellt werden, dass es durch die Vergütungssysteme nicht zu Interessenkonflikten kommt, und andererseits die Auswirkungen auf das Risikoprofil des Konzerns überprüft werden. Das DCC überprüft das Vergütungsrahmenwerk des Konzerns mindestens einmal jährlich. Dazu gehört die Überprüfung der für die Gesellschaft geltenden Grundsätze sowie eine Beurteilung, ob aufgrund von Unregelmäßigkeiten wesentliche Änderungen oder Ergänzungen vorzunehmen sind.

Im Jahr 2019 hat der Konzern seine Vergütungsufsicht verstärkt, indem er das DWS Compensation Operating Committee („COC“) unterhalb des DCC eingerichtet hat, um das DCC bei der Überprüfung der technischen Umsetzbarkeit, der Operationalisierung und Genehmigung neuer oder bestehender Vergütungspläne zu unterstützen. Die Verantwortung für die Entwicklung sowie die jährliche Überprüfung und Aktualisierung des Investitionsrahmens für fondsgebundene Instrumente im Rahmen des Employee Investment Plan („EIP“) wurde ebenfalls durch das DCC wahrgenommen. Darüber hinaus arbeitet das DCC weiterhin mit Ausschüssen auf DB-Konzernebene, insbesondere dem Deutsche Bank Senior Executive Compensation Committee („SECC“) zusammen und nutzt bestimmte Deutsche Bank Kontrollausschüsse.

Im Rahmen der jährlichen internen Überprüfung auf Ebene des DWS Konzerns wurde festgestellt, dass die Ausgestaltung des Vergütungssystems angemessen ist und keine wesentlichen Unregelmäßigkeiten vorliegen.

Vergütungsstruktur

Für die Mitarbeiter der Gesellschaft gelten die Vergütungsstandards und -grundsätze der DWS-Vergütungspolitik, die jährlich überprüft wird. Im Rahmen der Vergütungspolitik verwendet der Konzern, einschließlich der Gesellschaft, einen Gesamtvergütungsansatz („GV“), der Komponenten für eine fixe („FV“) und variable Vergütung („VV“) umfasst.

Der Konzern stellt sicher, dass FV und VV für alle Kategorien und Gruppen von Mitarbeitern angemessen aufeinander abgestimmt werden. Die Strukturen und Ebenen des GV entsprechen den subdivisionalen und regionalen Vergütungsstrukturen, internen Zusammenhängen sowie Marktpraktiken und tragen zu einer einheitlichen Gestaltung innerhalb des Konzerns bei. Eines der Hauptziele der Konzernstrategie besteht darin, nachhaltige Leistung über alle Ebenen einheitlich anzuwenden und die Transparenz bei Vergütungsentscheidungen und deren Auswirkung auf Aktionäre und Mitarbeiter im Hinblick auf die Geschäftsentwicklung des DWS Konzerns sowie des DB-Konzerns zu erhöhen. Ein wesentlicher Aspekt der Konzern-Vergütungsstrategie ist die Schaffung eines langfristigen Gleichgewichts zwischen den Interessen von Mitarbeitern, Aktionären und Kunden.

Die fixe Vergütung entlohnt die Mitarbeiter entsprechend ihren Qualifikationen, Erfahrungen und Kompetenzen sowie den Anforderungen, der Bedeutung und dem Umfang ihrer Funktionen. Bei der Festlegung eines angemessenen Betrags für die fixe Vergütung werden das marktübliche Vergütungsniveau für jede Rolle sowie interne Vergleiche und geltende regulatorische Vorgaben herangezogen.

Mit der variablen Vergütung hat der Konzern ein diskretionäres Instrument an der Hand, mit dem sie Mitarbeiter für ihre Leistungen und Verhaltensweisen zusätzlich entlohnen kann, ohne eine zu hohe Risikotoleranz zu fördern. Bei der Festlegung der VV werden solide Risikomaßstäbe durch Einbeziehung der Risikotoleranz des Konzerns, dessen Tragfähigkeit und Finanzlage sowie durch eine völlig flexible Politik im Hinblick auf die Gewährung bzw. „Nicht-Gewährung“ der VV angesetzt. Die VV besteht generell aus zwei Bestandteilen: Der „Gruppenkomponente“ und der „individuellen Komponente“. Es gibt weiterhin keine Grenzen für eine VV im laufenden Beschäftigungsverhältnis.

Für das Geschäftsjahr 2019 wird die Gruppenkomponente anhand von vier gleich gewichteten Erfolgskennzahlen („Key Performance Indicators“ – „KPIs“) auf Ebene des DB-Konzerns bestimmt: Marktanteile („Market Share“), Verschüttungsquote, bereinigte zinsunabhängige Aufwendungen sowie Eigenkapitalrendite nach Steuern, basierend auf dem durchschnittlichen materiellen Eigenkapital („RoTE“). Diese vier KPIs stellen wichtige Gradmesser für das Kapital-, Risiko-, Kosten- und Ertragsprofil des DB-Konzerns dar und bilden dessen nachhaltige Leistung ab.

Mit der „Gruppenkomponente“ möchten der Konzern und die Gesellschaft den Beitrag des einzelnen Mitarbeiters zum Erfolg des DWS Konzerns und damit des DB Konzerns würdigen. Je nach Anspruch wird die „individuelle Komponente“ entweder als individuelle VV („IV“) oder als Anerkennungsprämie („Recognition Award“) gewährt. Die IV berücksichtigt zahlreiche finanzielle und nichtfinanzielle Faktoren. Dazu gehören der Vergleich mit der Referenzgruppe des Mitarbeiters und Überlegungen zur Mitarbeiterbindung. Der Recognition Award bietet die Möglichkeit, außergewöhnliche Beiträge von Mitarbeitern, die keinen Anspruch auf eine IV haben (das sind generell Mitarbeiter der unteren Hierarchieebenen), anzuerkennen und zu belohnen. Pro Jahr gibt es zwei Nominierungsprozesse.

Sowohl die Gruppen- als auch die individuelle Komponente der VV kann in bar oder in Form von aktienbasierten oder fondsbezogenen Instrumenten im Rahmen der Konzern-Vereinbarungen in Bezug auf die aufgeschobene Vergütung ausbezahlt bzw. gewährt werden. Der Konzern behält sich das Recht vor, den Gesamtbetrag der VV, einschließlich der Gruppenkomponente, auf null zu reduzieren, wenn gemäß geltendem lokalen Recht ein erhebliches Fehlverhalten, leistungsbezogene Maßnahmen, Disziplinarmaßnahmen oder ein nicht zufriedenstellendes Verhalten seitens eines Mitarbeiters vorliegen.

DWS Artificial Intelligence

Festlegung der VV und angemessene Risikoadjustierung

Die VV-Pools des Konzerns werden einer angemessenen Anpassung der Risiken unterzogen, die die Adjustierung ex ante als auch ex post umfasst. Die angewandte robuste Methode soll sicherstellen, dass bei der Festlegung der VV sowohl der risikoadjustierten Leistung als auch der Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns Rechnung getragen wird. Die Ermittlung des Gesamtbetrags der VV orientiert sich primär an ① der Tragfähigkeit des Konzerns (das heißt, was „kann“) der DWS Konzern langfristig an VV im Einklang mit regulatorischen Anforderungen gewähren und ② der Leistung (das heißt, was „sollte“) der Konzern an VV gewähren, um für eine angemessene leistungsbezogene Vergütung zu sorgen und gleichzeitig den langfristigen Erfolg des Unternehmens zu sichern.

Der Konzern hat für die Festlegung der VV auf Ebene der individuellen Mitarbeiter die „Grundsätze für die Festlegung der variablen Vergütung“ eingeführt. Diese enthalten Informationen über die Faktoren und Messgrößen, die bei Entscheidungen zur IVV berücksichtigt werden müssen. Dazu zählen beispielsweise Investmentperformance, Kundenbindung, Erwägungen zur Unternehmenskultur sowie Zielvereinbarungen und Leistungsbeurteilungen im Rahmen des „Ganzheitliche Leistung“-Ansatzes. Zudem werden Hinweise der Kontrollfunktionen und Disziplinarmaßnahmen sowie deren Einfluss auf die VV einbezogen.

Das DWS DCC verwendet im Rahmen eines diskretionären Entscheidungsprozesses finanzielle und nichtfinanzielle Kennzahlen zur Ermittlung differenzierter und leistungsbezogener VV-Pools für die Geschäfts- und Infrastrukturbereiche.

Vergütung für das Jahr 2019

Die Marktbedingungen waren im Jahr 2019 im Vergleich zum herausfordernden Umfeld 2018 günstiger und trugen zu einem signifikanten Anstieg des verwalteten Vermögens („Assets under Management“ / „AuM“) des Konzerns bei. Insgesamt ermöglichten die konstruktiven Aktienmärkte 2019 dem Konzern, seine strategischen Prioritäten effektiv umzusetzen sowie alle finanziellen Ziele zu erreichen. Die verstärkte Fokussierung auf die Anlageleistung und die gestiegene Nachfrage der Investoren nach geeigneten Anlageklassen waren die Haupttreiber für den Erfolg. Der Konzern hat seine höchsten jährlichen Nettozuflüsse seit 2014 gemeldet, einschließlich erheblicher Beiträge aus strategischen Partnerschaften.

Vor diesem Hintergrund hat das DCC die Tragfähigkeit der VV für das Jahr 2019 kontrolliert und festgestellt, dass die Kapital- und Liquiditätsausstattung des Konzerns über den regulatorisch vorgeschriebenen Mindestanforderungen und dem internen Schwellenwert für die Risikotoleranz liegt.

Als Teil der im März 2020 für das Performance-Jahr 2019 gewährten VV wurde die Gruppenkomponente allen berechtigten Mitarbeitern auf Basis der Bewertung der vier festgelegten Leistungskennzahlen gewährt. Der Vorstand der Deutsche Bank AG hat für 2019 unter Berücksichtigung der beträchtlichen Leistung der Mitarbeiter und in seinem Ermessen einen Zielerreichungsgrad von 60 % festgelegt.

Identifizierung von Risikoträgern

Im Einklang mit den Anforderungen des Kapitalanlagegesetzbuches in Verbindung mit den Leitlinien für solide Vergütungspolitiken unter Berücksichtigung der OGAW-Richtlinie der Europäischen Wertpapier- und Marktaufsichtsbehörde („ESMA“) hat die Gesellschaft Mitarbeiter identifiziert, die einen wesentlichen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft haben („Risikoträger“). Das Identifizierungsverfahren basiert auf der Bewertung des Einflusses folgender Kategorien von Mitarbeitern auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder einen von ihr verwalteten Fonds: (a) Geschäftsführung/Senior Management, (b) Portfolio-Investmentmanager, (c) Kontrollfunktionen, (d) Mitarbeiter mit Leitungsfunktionen in Verwaltung, Marketing und Human Resources, (e) sonstige Mitarbeiter (Risikoträger) mit wesentlichem Einfluss. ① sonstige Mitarbeiter in der gleichen Vergütungsstufe wie sonstige Risikoträger, deren Tätigkeit einen Einfluss auf das Risikoprofil der Gesellschaft oder des Konzerns hat. Mindestens 40 % der VV für Risikoträger werden aufgeschoben vergeben. Des Weiteren werden für wichtige Anlageexperten mindestens 50 % sowohl des direkt ausbezahlten als auch des aufgeschobenen Teils in Form von aktienbasierten oder fondsbezogenen Instrumenten des DWS Konzerns gewährt. Alle aufgeschobenen Komponenten sind bestimmten Leistungs- und Verfallsbedingungen unterworfen, um eine angemessene nachträgliche Risikoadjustierung zu gewährleisten. Bei einem VV-Betrag von weniger als EUR 50.000 erhalten Risikoträger ihre gesamte VV in bar und ohne Aufschub.

Zusammenfassung der Informationen zur Vergütung für die Gesellschaft für 2019¹⁾

Jahresdurchschnitt der Mitarbeiterzahl	510
Gesamtvergütung	EUR 85.255.978
Fixe Vergütung	EUR 52.488.097
Variable Vergütung	EUR 32.767.881
davon: Carried Interest	EUR 0
Gesamtvergütung für Senior Management ²⁾	EUR 6.293.800
Gesamtvergütung für sonstige Risikoträger	EUR 12.282.490
Gesamtvergütung für Mitarbeiter mit Kontrollfunktionen	EUR 1.829.636

¹⁾ Vergütungsdaten für Delegierte, an die die Gesellschaft Portfolio- oder Risikomanagementaufgaben übertragen hat, sind nicht in der Tabelle erfasst.

²⁾ „Senior Management“ umfasst die Mitglieder der Geschäftsführung der Gesellschaft. Die Geschäftsführung erfüllt die Definition als Führungskräfte der Gesellschaft. Über die Geschäftsführung hinaus wurden keine weiteren Führungskräfte identifiziert.

DWS Artificial Intelligence

Angaben gemäß Verordnung (EU) 2015/2365 über die Transparenz von Wertpapierfinanzierungsgeschäften (WpFinGesch.) und der Weiterverwendung sowie zur Änderung der Verordnung (EU) Nr. 648/2012 - Ausweis nach Abschnitt A

Angaben in Fondswährung	Wertpapierleihe	Pensionsgeschäfte	Total Return Swaps
	1. Verwendete Vermögensgegenstände		
absolut	-	-	-
in % des Fondsvermögens	-	-	-
	2. Die 10 größten Gegenparteien		
1. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
2. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
4. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
5. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
6. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
7. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
8. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
9. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			

DWS Artificial Intelligence

10. Name			
Bruttovolumen			
offene Geschäfte			
Sitzstaat			
3. Art(en) von Abwicklung und Clearing			
(z.B. zweiseitig, dreiseitig, zentrale Gegenpartei)	-	-	-
4. Geschäfte gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)			
unter 1 Tag	-	-	-
1 Tag bis 1 Woche	-	-	-
1 Woche bis 1 Monat	-	-	-
1 bis 3 Monate	-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr	-	-	-
über 1 Jahr	-	-	-
unbefristet	-	-	-
5. Art(en) und Qualität(en) der erhaltenen Sicherheiten			
Art(en):			
Bankguthaben	-	-	-
Schuldverschreibungen	-	-	-
Aktien	-	-	-
Sonstige	-	-	-
Qualität(en):	<p>Dem Fonds werden – soweit Wertpapier-Darlehensgeschäfte, umgekehrte Pensionsgeschäfte oder Geschäfte mit OTC-Derivaten außer Währungstermingeschäften abgeschlossen werden – Sicherheiten in einer der folgenden Formen gestellt:</p> <ul style="list-style-type: none"> - liquide Vermögenswerte wie Barmittel, kurzfristige Bankanlagen, Geldmarktinstrumente gemäß Definition in Richtlinie 2007/16/EG vom 19. März 2007, Akkreditive und Garantien auf erstes Anfordern, die von erstklassigen, nicht mit dem Kontrahenten verbundenen Kreditinstituten ausgegeben werden, beziehungsweise von einem OECD-Mitgliedstaat oder dessen Gebietskörperschaften oder von supranationalen Institutionen und Behörden auf kommunaler, regionaler oder internationaler Ebene begebene Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit - Anteile eines in Geldmarktinstrumente einlegenden Organismus für gemeinsame Anlagen (nachfolgend „OGA“), der täglich einen Nettoinventarwert berechnet und der über ein Rating von AAA oder ein vergleichbares Rating verfügt - Anteile eines OGAW, der vorwiegend in die unter den nächsten beiden Gedankenstrichen aufgeführten Anleihen / Aktien anlegt - Anleihen unabhängig von ihrer Restlaufzeit, die ein Mindestrating von niedrigem Investment-Grade aufweisen - Aktien, die an einem geregelten Markt eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder an einer Börse eines OECD-Mitgliedstaats zugelassen sind oder gehandelt werden, sofern diese Aktien in einem wichtigen Index enthalten sind. <p>Die Verwaltungsgesellschaft behält sich vor, die Zulässigkeit der oben genannten Sicherheiten einzuschränken. Des Weiteren behält sich die Verwaltungsgesellschaft vor, in Ausnahmefällen von den oben genannten Kriterien abzuweichen.</p> <p>Weitere Informationen zu Sicherheitenanforderungen befinden sich in dem Verkaufsprospekt des Fonds/Teilfonds.</p>		

DWS Artificial Intelligence

6. Währung(en) der erhaltenen Sicherheiten				
Währung(en):		-	-	-
7. Sicherheiten gegliedert nach Restlaufzeiten (absolute Beträge)				
unter 1 Tag		-	-	-
1 Tag bis 1 Woche		-	-	-
1 Woche bis 1 Monat		-	-	-
1 bis 3 Monate		-	-	-
3 Monate bis 1 Jahr		-	-	-
über 1 Jahr		-	-	-
unbefristet		-	-	-
8. Ertrags- und Kostenanteile (vor Ertragsausgleich)				
Ertragsanteil des Fonds				
absolut	42 999,47	-	-	-
in % der Bruttoerträge	67,00	-	-	-
Kostenanteil des Fonds				
	-	-	-	-
Ertragsanteil der Verwaltungsgesellschaft				
absolut	21 129,50	-	-	-
in % der Bruttoerträge	33,00	-	-	-
Kostenanteil der Verwaltungsgesellschaft				
	-	-	-	-
Ertragsanteil Dritter				
absolut	-	-	-	-
in % der Bruttoerträge	-	-	-	-
Kostenanteil Dritter				
	-	-	-	-
9. Erträge für den Fonds aus Wiederanlage von Barsicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps				
absolut		-	-	-
10. Verleihe Wertpapiere in % aller verleihbaren Vermögensgegenstände des Fonds				
Summe		-	-	-
Anteil		-	-	-
11. Die 10 größten Emittenten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps				
1. Name				
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)				
2. Name				
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)				

DWS Artificial Intelligence

3. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
4. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
5. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
6. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
7. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
8. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
9. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
10. Name			
Volumen empfangene Sicherheiten (absolut)			
12. Wiederangelegte Sicherheiten in % der empfangenen Sicherheiten, bezogen auf alle WpFinGesch. und Total Return Swaps			
Anteil			
13. Verwahrart begebener Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps (In % aller begebenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps)			
gesonderte Konten / Depots	-		-
Sammelkonten / Depots	-		-
andere Konten / Depots	-		-
Verwahrart bestimmt Empfänger	-		-

DWS Artificial Intelligence

	14. Verwahrer/Kontoführer von empfangenen Sicherheiten aus WpFinGesch. und Total Return Swaps		
Gesamtzahl Verwahrer/ Kontoführer		-	-
1. Name			
verwahrter Betrag absolut			

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年5月31日現在)

・資産総額	403,068千ユーロ	53,906百万円
・負債総額	437千ユーロ	58百万円
・純資産総額（ - ）	402,631千ユーロ	53,848百万円
・発行済口数	1,233,060口	
・1口当たり純資産価額（ / ）	326.53ユーロ	43,670円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドは契約型投資信託であり、受益権は無記名のみで発行されるので、名義書換えおよび受益者総会に関する手続きはない。受益者に対する特別な恩典はなく、ファンド受益権の譲渡に関する制限もない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

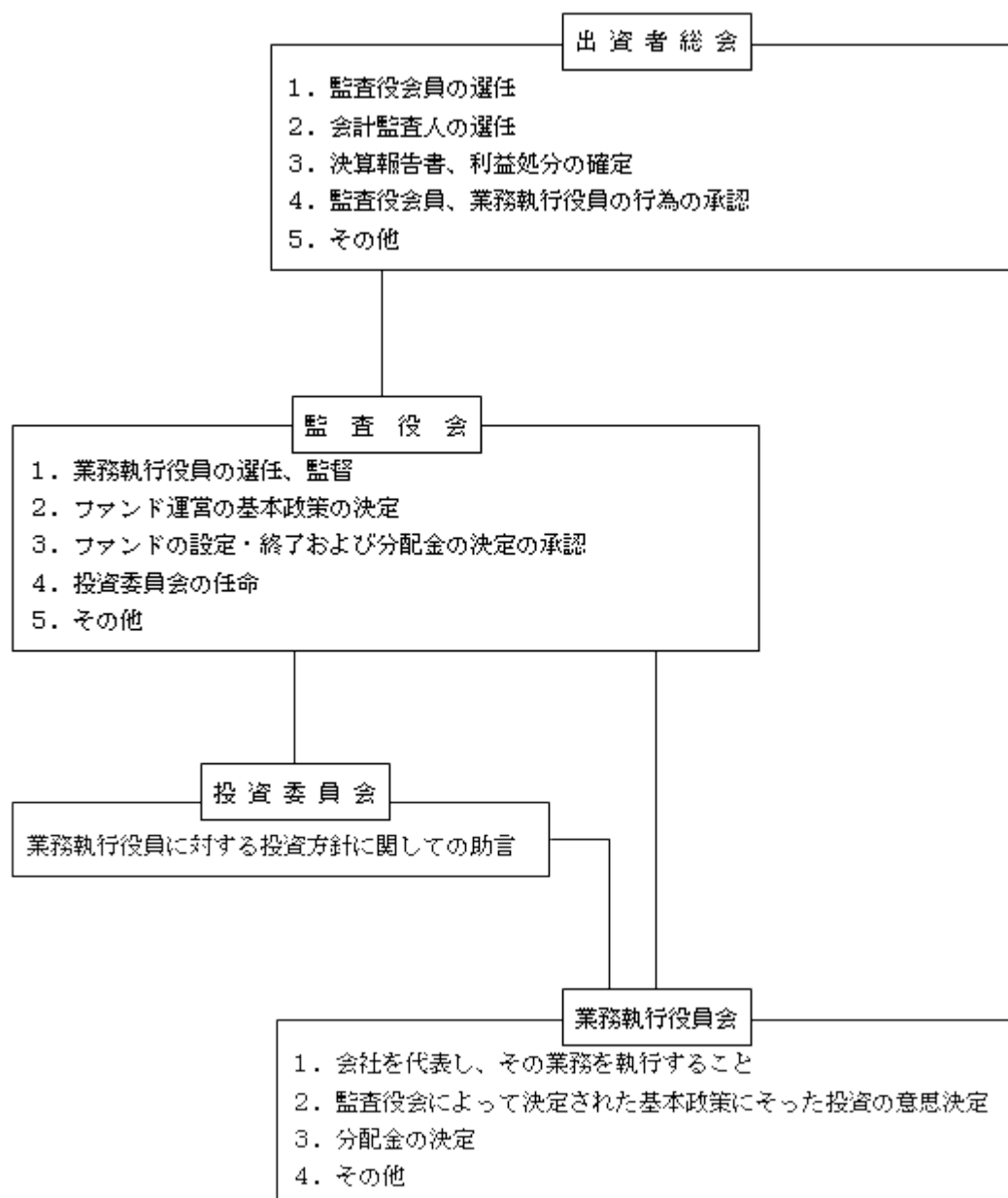
2021年5月31日現在のDWSの資本金は1.15億ユーロ（約15,380百万円）であり、これは全額払込み済みである。

（授權株式数及び発行済株式総数は該当なし。）

DWSの資本金は、過去5年間に於いて変動はない。

(2) 会社の機構

DWSの機構は下図のとおりである。



2【事業の内容及び営業の概況】

DWSは有価証券投資信託の管理運営を業務とする管理会社であり、2021年5月31日現在、ファンドを含めていずれも契約型、オープン・エンド型の合計400の投資信託を管理している。

(2021年5月31日現在)

	種類（基本的性格）	ファンド数	純資産額の合計額（百万EUR）
1	キャッシュマネジメント	2	871.5
2	株式運用型	52	66,174.0
3	年金投資ファンド	70	23,227.1
4	マルチアセット運用	120	19,145.2
5	系統的定量的投資	116	23,371.1
6	パッシブ運用型	38	9,881.7
7	オルタナティブ運用型	2	93.2
	合計	400	142,763.8

3【管理会社の経理状況】

- a. 本書記載のデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（以下「管理会社」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、ドイツ連邦共和国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。管理会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝133.74円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるカー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・ヴィルトシャフツブリューフングスゲゼルシャフト（ドイツ連邦共和国における独立監査人）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

2020年12月31日終了年度の財務書類

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

貸借対照表 2020年12月31日現在

資産

	2020年 ユーロ	前期 千ユーロ
1. 金融機関に対する債権		
a) 要求払	539,298,126.74	633,582
2. 顧客に対する債権	89,757,825.42	151,471
3. 債券及びその他の固定利付有価証券		
a) 債券	196,921,878.91	0
aa) 公的発行体 このうち：ドイツ連邦銀行において 担保として適格であるもの 196,921,878.42ユーロ(前期 0 千ユー ロ)		
4. 株式及びその他の変動利付有価証券	50,000.00	50
5. 関係会社出資金	3,067,751.29	3,068
6. 無形資産	2,620,917.17	3,550
a) 購入した利権、産業所有権及び類似の 権利 / 資産、並びにこれらの権利 / 資産 に係るライセンス		
7. 有形固定資産	913,951.00	750
8. その他の資産	498,829,742.96	490,529
9. 前払費用	3,939,878.05	4,143
10. 純年金資産	2,567,072.23	791
資産合計	1,337,967,143.77	1,287,934
	(178,940百万円)	(172,248百万円)

負債及び資本

	2020年		前期
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ
1. 金融機関に対する債務			
a) 要求払		6,331,680.25	4,804
2. その他の債務		541,714,241.48	622,271
3. 引当金			
a) 年金及び類似債務に対する引当金		0.00	0
b) その他の引当金		386,369,567.04	367,307
4. 劣後債務		60,000,000.00	60,000
5. 資本			
a) 資本金	115,000,000.00		115,000
b) 資本剰余金	129,724,784.04		69,725
c) 利益剰余金			
ca) その他の利益剰余金	98,826,870.96		48,827
d) 繰越利益剰余金	0.00	343,551,655.00	0
負債及び資本合計		1,337,967,143.77	1,287,934
		(178,940百万円)	(172,248百万円)
		ユーロ	千ユーロ
受益者のために管理されている特別資産			
純資産価額		134,652,576,620.52	134,215,952
		(18,008,436百万円)	(17,950,041百万円)
特別資産（本数）		251	263
保証契約からの偶発債務			
年金契約に係る拠出保証		13,495,099,320.00	12,859,067

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

損益計算書

自2020年1月1日 至2020年12月31日

費用

	2020年		前期
	ユーロ	ユーロ	千ユーロ
1. 利息費用		1,903,896.64	71
2. 手数料費用		607,243,772.83	581,481
3. 一般管理費			
a) 人件費			
aa) 賃金及び給料	72,263,920.37		85,256
ab) 強制社会保険拠出金並びに年金及びその他の従業員給付費用	8,551,172.21	80,815,092.58	7,768
このうち：年金制度 1,112,717.75ユーロ (前期51千ユーロ)			
b) その他の管理費	255,947,952.96	255,947,952.96	275,939
4. 無形資産及び有形固定資産の減価償却及び価値修正		1,157,573.38	1,619
5. その他の営業費用		58,868,063.61	46,773
6. 利益移転契約に基づき移転された利益		502,492,012.02	581,059
		(67,203百万円)	(77,711百万円)
7. 当期純利益		50,000,000.00	40,000
費用合計		1,558,428,364.02	1,619,966
		(208,424百万円)	(216,654百万円)

				収益
				前期
	ユーロ	2020年 ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
1. 利息収益				
a) 貸出及び金融市場業務				
aa) 経常利息収益(プラス)	112,587.28		86	
ab) 経常利息収益(マイナス)	-2,606,101.45	-2,493,514.17	-2,459	-2,373
b) 固定利付有価証券及び 債務登録債権		889,988.50		0
2. 以下による経常収益				
a) 関係会社出資金		121,825,038.31		149,861
3. 手数料収益		1,428,051,730.56		1,463,090
4. その他の営業収益		10,155,120.82		9,388
収益合計		1,558,428,364.02		1,619,966
		(208,424百万円)		(216,654百万円)

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン

年次財務諸表注記

2020年度

ドイツ会社法の関連情報

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー（デーヴェーエス・ゲーエムベーハー）は、フランクフルト・アム・マインに本社を置き、フランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿の部門Bに、登記番号第9135号として登記されている。

作成根拠と方法

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの年次財務諸表は、ドイツ商法（HGB）及び金融機関及び金融サービス機関の会計に関する規則（RechKredV）に従って作成されたものである。

会計処理及び評価の方法

会計上の通貨はユーロである。

相殺の禁止

商法第246条第2項第1文により、原則として、資産項目と負債項目の相殺、及び費用と収益の相殺はいずれも行われていない。ただし、商法第246条第2項第2文に従って、年金債務及び類似長期債務の決済を目的とする資産のみは、各債務と相殺されている。

債権及びその他の資産

債権及びその他の資産は額面金額で計上されている。

株式及びその他の変動利付有価証券

「株式及びその他の変動利付有価証券」の保有分は全て、流動資産に適用される厳格な低価法を用いて、取得原価または公正価値（取得原価より低い場合）で計上されている。

債券及び固定利付有価証券

債券及び固定利付有価証券は、厳格な低価法を用いて、取得原価で計上されている。

関係会社出資金

関係会社出資金は、固定資産として認識され、緩和された低価法に基づいて計上されている。

有形固定資産及び無形資産

有形固定資産は、取得原価または製造原価から税務上認められる耐用年数に応じた定額法による通常の減価償却の累計額を控除した額で計上されている。永続的な価値の下落が予想される場合には、臨時償却が行われる。2008年度より、法令の規定に適合する、固定資産に属する個別使用が可能な資産はプール資産（Sammelposten）として計上されている。

債務

債務は返済金額で評価されている。

引当金

年金及び類似債務に対する引当金は、保険数理原則に基づいて、予測単位積増方式を使用して計算されている。

使用した利率は2.30%、昇給率は1.73%であり、現在の年金の調整は1.13%で行われると仮定している。使用した死亡率表はドクトル・クラウス・ホイベックの2018年版の保険数理表を出典としている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーを含むデーヴェーエス・グループは、従業員に付与した一定の繰延報酬報奨について、関連する従業員が勤務を提供する各権利確定期間にわたって報酬費用を認識するための勤務期間に関する見積りを変更した。この見積りの変更に伴い、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、勤務費用に関する債務純額を14,031千ユーロ減額している。

その他の長期引当金は、通常、商法第253条 2 項第 1 文に従って、要返済額で設定されている。

当社が締結した金利スワップに関する偶発損失に対する引当金は、マイナスの市場価格について認識されている。

収益及び費用については、発生主義で会計処理している。

貸借対照表注記

金融機関に対する債権

金融機関に対する債権は、要求払いのものである。

顧客に対する債権

顧客に対する債権は、要求払いのものであり、主として、金融ポートフォリオの管理の枠組みでのサービスの提供に関連して発生する。

債券

当該貸借対照表科目には、ドイツ連邦州によって発行された固定利付債券が含まれている。当該債券の金利は2.15%、償還日は2119年3月21日である。額面金額は111,950千ユーロであり、取得原価は83,582千ユーロのプレミアムを含めて195,532千ユーロである。当該債券の貸借対照表日現在の市場価格は197,955千ユーロであった。プレミアムは残存期間にわたって定額法で償却されており、当期に係る費用は489千ユーロであった。貸借対照表日現在の未収利息は1,879千ユーロであった。時価評価による含み資産は2,423千ユーロ（前期：0千ユーロ）であった。

当該有価証券は上場しており、ドイツ連邦銀行において担保として適格である。当社では当該債券を流動性準備に割り当てている。

株式及びその他の変動利付有価証券

投資株式会社1社の株式50千ユーロ（前期：50千ユーロ）は、流動性準備に割り当てられた有価証券として計上されている。

固定資産

固定資産の増減については、16ページ（訳者注：原文のページ）を参照。

関係会社出資金

当社は、ルクセンブルグに本拠を置くデーヴェーエス・インベストメント・エス・エーに対する50%持分を継続して保有している。デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー（デーヴェーエス・エス・エー）は投資管理会社であり、貸借対照表日現在の資本は438,801千ユーロ（前期：470,048千ユーロ）、2020年度の経営成績は95,691千ユーロ（前期：138,938千ユーロ）であった。その帳簿価額に変動はなく、3,068千ユーロ（前期：3,068千ユーロ）であった。同社は上場していない。

無形資産

貸借対照表科目の「無形資産」は、グループ会社を取得したファンド管理権2,621千ユーロ（前期：3,550千ユーロ）を示している。ファンド運用資産の売却後におけるファンド管理権の購入原価の価額の低下と整合させるために、計画的償却額860千ユーロに加えて69千ユーロの臨時償却を実施した。

その他の資産

「その他の資産」には、主に、グループ会社に対して供与した2件の貸付金（330,089千ユーロ、前期：330,006千ユーロ）、2020年12月分の管理報酬（88,689千ユーロ、前期：101,647千ユーロ）及び年金商品に係る販売パートナーに対する前払手数料（3,202千ユーロ、前期：12,381千ユーロ）が計上されている。

上記貸付金は、以下のように供与されている。

- ・デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAに対する、期限2021年4月15日、金利0.05%の300,000千ユーロ。
- ・デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに対する、期限2021年6月30日、マイナス金利0.13%の30,000千ユーロ。

2020年12月31日現在の未収利息は、合計89千ユーロ（前期：6千ユーロ）であった。

前払費用

前払費用には、販売手数料の前払額のうち、契約期間上翌期以降に係る金額が含まれている。

純年金資産

当該科目には、割り当てられた年金資産（188,762千ユーロ、前期：170,066千ユーロ）と年金引当金（186,195千ユーロ、前期：169,275千ユーロ）との相殺から生じた純資産ポジション（2,567千ユーロ、前期：791千ユーロ）が含まれている。年金資産を貸借対照表日現在の公正価値で評価したことにより、3,171千ユーロ（前期：4,473千ユーロ）の利益が生じた。

金融機関に対する債務

金融機関に対する債務は合計6,332千ユーロ（前期：4,804千ユーロ）であり、金融ポートフォリオの管理を目的とするサービスの提供に対する請求に関連している。

その他の債務

「その他の債務」には、主に、2020年度の利益移転による債務502,492千ユーロ（前期：581,059千ユーロ）が含まれている。

年金及び類似債務に対する引当金

2010年度にドイツ会計基準近代化法（BiIMoG）の規定する会計方針及び会計規則に関する新たなドイツ商法を初度適用するに当たり、当社はドイツ商法導入法（EGHG B）第67条第1項第1文及び第2文に基づく選択権を行使しなかった。

年金及び類似債務に対する引当金は186,195千ユーロ（前期：169,275千ユーロ）であった。HG B第253条6項1文に準拠した差額は、2020年12月31日現在17,592千ユーロ（前期：19,313千ユーロ）である。

貸借対照表日現在の公正価値で評価した年金資産は188,762千ユーロ（前期：170,066千ユーロ）である。年金資産の取得原価が180,852千ユーロであることから、公正価値での評価により7,910千ユーロの評価増となった。

BiIMoGの規定に基づいて年金資産と年金引当金（186,195千ユーロ）を相殺した結果、2,567千ユーロの純年金資産（前期：791千ユーロ）となり、貸借対照表の資産側に計上している。

その他の引当金

その他の引当金は主に、従業員特別報酬33,236千ユーロ（前期：49,531千ユーロ）、販売手数料54,396千ユーロ（前期：77,458千ユーロ）、及びグループ内企業が提供したサービス74,650千ユーロ（前期：62,107千ユーロ）並びに年金契約及び価値保証商品に係る最低支払コミットメント154,427千ユーロ（前期：107,880千ユーロ）に対して設定されている。

年金商品からの最低支払コミットメントに関連して、当社は当期に、更なる金利低下のリスクをヘッジする目的で、額面金額120,000千ユーロ、期間30年の金利スワップを締結した。当該金利スワップの貸借対照表日現在の評価に基づいて、933千ユーロの引当金が設定された。

当該貸借対照表科目には、引き続き早期退職債務に対する引当金2,864千ユーロ（前期：3,201千ユーロ）及び勤続報奨債務に対する引当金3,454千ユーロ（前期：2,964千ユーロ）が含まれている。

劣後債務

当社は、資本基盤の強化を目的として、グループの親会社から60,000千ユーロ（前期：60,000千ユーロ）の劣後ローンの供与を受けた。当該ローンの期限は2029年12月18日であり、現在の利息期間の金利は2.776%である。

資本

デーヴェーエス・ゲーエムベーハーの資本は、2020年度の当期純利益から50,000千ユーロ（前期：40,000千ユーロ）をその他の利益剰余金に振り替えたこと、及び60,000千ユーロの資本剰余金への振替により増加し、貸借対照表日現在343,552千ユーロであった。その内訳は以下の通りである。

	2020年	2019年	変動
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
資本金	115,000	115,000	0
資本剰余金	129,725	69,725	60,000
利益剰余金			
その他の利益剰余金	90,173	40,173	50,000
法的に配当が制限されるその他の利益剰余金	8,654	8,654	0
	98,827	48,827	50,000
貸借対照表上の資本計上額	343,552	233,552	110,000
劣後ローン	60,000	60,000	0
自己資本（控除項目の控除前）	403,552	293,552	110,000

デーヴェーエス・ゲーエムベーハーは、自己資本の増強を目的として、関係会社から60,000千ユーロの劣後ローンの供与を受けた。貸借対照表日現在の自己資本（控除項目の控除前）は403,552千ユーロであった。

外貨建項目

貸借対照表日現在、469千ユーロ（前期：365千ユーロ）相当の外貨建資産を保有している。外貨建負債の額は983千ユーロ（前期：2,666千ユーロ）であった。

関係会社に関する情報

貸借対照表日現在の関係会社に対する債権及び債務は次の通りである。

	2020年	2019年
	千ユーロ	千ユーロ
金融機関に対する債権	95,923	218,090
顧客に対する債権	88,935	151,141
その他の資産	380,858	364,519
金融機関に対する債務	5,292	4,524
その他の債務	529,286	600,471
劣後債務	60,000	60,000

出資者に対する債権及び債務

貸借対照表日現在、本項目には出資者に対する債務566,576千ユーロ（前期：643,592千ユーロ）及び債権30,747千ユーロ（前期：30,373千ユーロ）が含まれている。

先物取引

貸借対照表日現在、資産及び負債のヘッジを目的とした未決済の先物為替取引はなかった。

損益計算書注記

貸出及び金融市場業務に係る収益

貸出及び金融市場業務に係る利息収益は主に、2,606千ユーロ（前期：2,332千ユーロ）のマイナスの利息収益が含まれている。これは前期と同様に、主に、当座預金残高に対するマイナス金利から生じたものである。

固定利付有価証券に係る利息収益

固定利付有価証券に係る利息収益には、当期に取得した固定利付有価証券に係る利息の全額が含まれている。

関係会社出資金に係る当期収益

報告された121,825千ユーロ（前期：149,861千ユーロ）の収益は、2019年度に関するデーヴェーエス・エス・エー、ルクセンブルグの利益分配額から構成されている。

手数料収益

手数料収益には、主に、自社のファンドの管理に係る収益996,971千ユーロ（前期：989,355千ユーロ）、及び国内外の投資管理会社向けの金融ポートフォリオ運用に係る収益198,201千ユーロ（前期：254,692千ユーロ）が含まれている。手数料収益にはさらに、ファンド受益証券の販売及び保管に係る収益20,170千ユーロ（前期：20,796千ユーロ）、並びにその他の販売活動からの収益144,833千ユーロ（前期：135,834千ユーロ）が含まれている。

その他の営業収益

その他の営業収益には、確約済ストック・オプション制度に基づくより有利な株式割当てからの収益4,578千ユーロ（前期：3,948千ユーロ）、引当金の戻入益2,948千ユーロ（前期：5,211千ユーロ）が主に含まれている。

支払利息

この項目には、劣後ローンに係る利息費用1,755千ユーロ（前期：63千ユーロ）が含まれている。

手数料費用

手数料費用は、主に、ファンド受益証券の販売に係る費用489,624千ユーロ（前期：474,514千ユーロ）及びファンド管理サービスの獲得に係る費用114,499千ユーロ（前期：105,466千ユーロ）である。

その他の管理費

その他の管理費には、主に、グループ内サービス費169,390千ユーロ（前期：185,060千ユーロ）、広告費13,492千ユーロ（前期：14,118千ユーロ）、外部サービス調達費25,445千ユーロ（前期：26,934千ユーロ）及び電子データ処理サービス費24,678千ユーロ（前期：26,691千ユーロ）が含まれている。

その他の営業費用

その他の営業費用には、主に、年金商品に関する資本維持コミットメントの利用に関連したリスクに対する引当金の積増しによる費用45,972千ユーロに加え、年金債務及び類似する長期債務に係る利息費用と関連する年金資産の公正価値評価から生じた収益の相殺後残高10,707千ユーロ（前期：15,658千ユーロの収益）が含まれている。

	2020年	2019年
	千ユーロ	千ユーロ
以下の従業員関連債務に係る利息費用		
年金債務	13,720	19,275
部分的退職債務	0	0
早期退職債務	18	733
勤続報奨債務	140	123
利息費用合計	13,878	20,131

利息費用は、年金資産に含まれる資産に係る以下の収益と相殺されている：

年金資産の公正価値評価から生じる損益	3,171	4,473
制度資産の売却による損益	0	0
年金資産に係る収益合計	3,171	4,473
利息費用と年金資産に係る収益の相殺後の費用	-10,707	-15,658

他の事業年度に係る収益及び費用

2020年度において、他の事業年度に係る以下の収益及び費用が認識された。

	2020年	2019年	変動
	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
サービス			
収益	15,604	6,628	8,976
費用	1,922	4,750	-2,828

合計	13,682	1,878	11,804
----	--------	-------	--------

税金費用

1997年度に出資者との間に締結され、2010年度に全面的に改定され、2020年度に最終的に改正された利益移転契約により、2020年度の税金の額はゼロであった。

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーは機関主体（支配会社）として、機関会社（連結納税グループ会社）への収益税費用の移転を行っていない。

利益移転契約に基づく利益移転

2020年度の純利益は552,492,012.02ユーロ（前期：621,059千ユーロ）であった。現行の利益移転契約に基づき、かつ、その他の利益剰余金への50,000,000.00ユーロ（前期：40,000千ユーロ）の振替を考慮して、合計502,492,012.02ユーロ（前期：581,059千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転される。

当期純利益

利益移転額が50,000,000.00ユーロ減額されたことに伴い、当社は当期に関して50,000,000.00ユーロの当期純利益を計上している。

当該当期純利益は、自己資本増強を目的として、その他の利益剰余金に振り替えられている。

	ユーロ
当期純利益	50,000,000.00
その他の利益剰余金への振替	50,000,000.00
繰越利益剰余金	0.00

その他の情報

保証契約からの偶発債務

デーヴェーエス・ゲーエムベーハーは、年金商品の取扱開始に関連して、資本維持コミットメントを負っている。そのため当社は、これらの商品の取扱開始に関連して付与された保証に基づく潜在的な請求に関するリスクを、ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）（2007年1月18日付BaFin通達第2/2007号）の規定する方法に基づいて見積もっている。当社は2015年度に、主に顧客行動を考慮に入れたパラメータを加えることでBaFinに基づく手法を開発した後、2016年度に、確率的要素（モンテ・カルロ・シミュレーション）を織り込み、ポートフォリオ管理に関連して将来発生するコストを補足的に考慮するモデルが再度開発された。

その計算の際には、年金商品の資本維持コミットメント保証に関する各契約の現在価値を、投資の純資産価額と比較している。結果として生じる請求に関するリスクは、期中において継続的に算定され、必要に応じて対応する引当金によりカバーされている。

年金商品に係る拠出保証

年金商品の取扱開始に関連して、年金契約に関する法律（AltZertG）第1条第1項3号による資本維持コミットメントを負っている。2020年12月31日までに払い込まれ、かつ、保証された年金拠出金は13,495,000千ユーロ（前期：12,859,000千ユーロ）になり、それはデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー及び関連する資産運用会社によって発行されたファンドに投資されている。この投資の純資産価額は合計で15,524,000千ユーロ（前期：14,025,000千ユーロ）である。

保証された年金拠出金の現在価値合計14,199,000千ユーロ（前期：12,433,000千ユーロ）と、リスク割引率で割り引いた後の対応するポートフォリオ価額合計14,570,000千ユーロ（前期：13,246,000千ユーロ）を比較した結果、個々のポートフォリオに合計154,427千ユーロ（前期：107,880千ユーロ）の不足が生じているが、その全額に対して対応する引当金を設定している。

業務執行役員及び監査役の報酬

業務執行役員に対する総報酬は4,802,133.70ユーロ（内、1,037,199.00ユーロは株式報酬）であった。監査役の総報酬は656,560.00ユーロであった。前業務執行役員又は遺族には1,110,172.06ユーロ（前期：1,289千ユーロ）が支払われた。前業務執行役員のために設定されている年金引当金は、14,503,640.00ユーロ（前期：15,362千ユーロ）となっている。

従業員数

当社の年間平均従業員数は、非給与制従業員362人（前期：362人）及び給与制従業員128人（前期：143人）であった。

監査人報酬合計

監査人報酬合計の詳細は、ドイツ銀行A Gの連結財務諸表に記載されている。

監査役会構成員

Dr. アソカ・ヴァマン、会長

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハーの経営委員会会長

（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）

クリストフ・フォン・ドリュアンデル、副会長

クリアリー・ゴットリーブ・スティーン・アンド・ハミルトンLLPのシニア・カウンセル

ハンス-テオ・フランケン

ドイチェ・フェルメーゲンスベラートゥングA G、経営委員会委員

Dr. アレグザンダー・イルゲン

D B プリバート・ウント・フィルメンクンデンバンクA G、経営委員会委員（2020年5月15日まで）

ブリッタ・リーフェルト（2020年5月20日から）

ドイツ銀行A G、テクノロジー、データ及びイノベーション最高業務責任者

Dr. ステファン・マルキノウスキー

B A S F S E、元取締役

Prof. クリスチャン・シュトレンガー

ザ・ジャーマン・ファンズ、監査役会会長

ゲルハルト・ヴィースホイ

B. メツラー・ジール・ゾーン & Co. KGaA（銀行）の無限責任出資者

スザンヌ・ザイドラー

ドイチェ・ベタイリグングズA G、経営委員会委員

業務執行役員会構成員

マンフレッド・パウアー

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員（2020年1月1日から業務執行役員会会長）

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員（2020年7月1日から）（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員（2020年2月1日から）

デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、フランクフルト、監査役（2020年6月30日から）

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役（2020年10月1日から）

デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、経営委員会会長（2020年6月30日まで）

デーヴェーエス C H A G、スイス、取締役会会長（2020年7月9日まで）

ディルク・ゲルゲン

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員

デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員

（デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）

デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・グランドベスト・ゲーエムベーハー、監査役（2020年6月29日から）
 デーヴェーエス・オルタナティブス・ゲーエムベーハー、監査役会会長（2020年6月29日から）
 ネオ・ストラテジック・ホールディング・リミテッド、アブダビ、アラブ首長国連邦、取締役

ステファン・クロイツカンフ
 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・マネジメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 （デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの無限責任出資者）
 デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役

Dr. マティアス・リーマン
 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・インターナショナル・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグ、監査役
 ドイチェ・トロイインベスト・シュティフトゥング、フランクフルト、監査役（2020年6月30日まで）

ペトラ・プフラウム
 デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員
 デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト、業務執行役員

企業グループへの所属

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの唯一の出資者（社員）はデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインで、同社は、ドイツ銀行AG、フランクフルト・アム・マインの間接子会社である。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーはドイツ銀行AGの被連結企業であるため、商法第340i条、並びにドイツ商法導入法（EGHG B）第57条第1項第2号及び国際会計基準の適用に関する2002年7月19日付の欧州議会・理事会規則（EG）第1606/2002号（欧州官報L243 第1文）の第4条に従って、免除の適用を受けて、IFRSにより作成された、ドイツ銀行AGの最大のグループに関するドイツ銀行AGの連結財務諸表に含められている。IFRSにより作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表は、電子版の官報（Bundesanzeiger）に開示されている。

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの直接子会社であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインを通じて、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA、フランクフルト・アム・マインにも属していることから、IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表にも含められている。

IFRSにより作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAの連結財務諸表は、電子版の官報（Bundesanzeiger）に開示されている。

利益移転

2020年度の純利益は552,492,012.02ユーロ（前期：621,059千ユーロ）であった。この金額のうち、50,000千ユーロ（前期：40,000千ユーロ）はその他の利益剰余金に振り替えられた。

現行の利益移転契約に基づき、合計502,492,012.02ユーロ（前期：581,059千ユーロ）の利益がデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハーに移転される。

フランクフルト・アム・マイン 2021年3月5日

業務執行役員会

（パウアー）

（ゲルゲン）

（クロイツカンフ）

（Dr. リーマン）

（プフラウム）

附属明細書

固定資産の増減

取得原価

	残高 2020年1月1日	増加	減少	残高 2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	0.00	0.00	3,067,751.29
無形資産	17,354,321.61	0.00	0.00	17,354,321.61
事務所什器備品	3,128,748.68	392,778.99	0.00	3,521,527.67
	23,550,821.58	392,778.99	0.00	23,943,600.57

減価償却累計額

	残高 2020年1月1日	増加	減少	残高 2020年12月31日
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	0.00	0.00	0.00	0.00
無形資産	13,804,276.05	929,128.39	0.00	14,733,404.44
事務所什器備品	2,379,131.68	228,444.99	0.00	2,607,576.67
	16,183,407.73	1,157,573.38	0.00	17,340,981.11

帳簿価額

	2020年12月31日	2019年12月31日
	ユーロ	ユーロ
関係会社出資金	3,067,751.29	3,067,751.29
無形資産	2,620,917.17	3,550,045.56
事務所什器備品	913,951.00	749,617.00
	6,602,619.46	7,367,413.85

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー
フランクフルト・アム・マイン

状況報告書

2020年度

1. 会社の基礎 - 事業モデル

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、デーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの完全子会社であり、主に個人顧客及びドイツの法人顧客向けに、投資ファンドを管理している。

当社は、デーヴェーエス・グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたデーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaA（以下「デーヴェーエス KGaA」という。）の連結財務諸表に含まれている。当社は引き続きドイツ銀行グループに属しているため、IFRSに準拠して作成されたドイツ銀行AGの連結財務諸表に含まれている。

デーヴェーエス・グループにおいて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、引き続きファンド業務及び法人顧客向け商品に注力して行く。

当社及びデーヴェーエス・グループ内の他の企業の商品範囲は、世界中の個人投資家及び法人の資産の保護と成長を助け、あらゆる主要資産クラスを網羅する幅広い投資商品を提供している。

ファンドの管理に加えて、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは各種の貯蓄・引出スキーム及び年金商品並びにこれらの保管サービスも提供している。さらに当社は、金融ポートフォリオ管理業務の一環としてのサービスを国内外の顧客に提供している。金融ポートフォリオ管理業務の大部分は、デーヴェーエス・グループ内の他の企業を通じて実行されている。

当社の唯一の出資者であるデーヴェーエス・ベタイリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインとの間には利益移転契約が存在する。当該契約は、規制上の要求事項の変更に従って2020年度に修正された。

2. 経済報告

2.1 全般的な経済状況及びセクター特有の状況

ドイツ銀行リサーチの見解によると、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）の今後の展開及びワクチン接種の進捗状況が、2021年の世界経済のパフォーマンスに重要な影響を及ぼすと見込まれている。2021年の初め以降、多くの国で流行が再燃している。成長率予想の上方修正が示すように、有効性の高いワクチンにより、景気の回復が加速する可能性がある。景気回復のペースは、ワクチンへのアクセスや利用可能な政府支援に応じて、国によって大きく異なる。2021年全体では、世界の国内総生産（GDP）の伸び率は、6.2%（前年：-3.5%）と予想されている。世界のインフレ率もまた、2.8%と、前年（2.7%）からの若干の上昇が予想される。

先進国（2021年のGDP成長率予想：5.0%、前年：-5.4%）では、中央銀行が金融緩和政策を通じて強力な支援を提供している。2021年下半期には先進国で集団免疫が達成される見込みであり、追加の財政政策が、2021年の初めに再導入されたCOVID-19対策による家計や企業への経済的影響を最小限に抑える一助になると考えられる。

新興市場国（2021年のGDP成長率予想：6.9%、前年：-2.2%）では、ワクチンがより広く利用可能になるのは2021年中の見込みである。中南米諸国のように、経済活動が低水準で、かつ、内需依存度が比較的高い国では、特に恩恵を受ける可能性が高い。旅行業界の緩やかな回復が、特にアジアにおいて、景気回復の更なる後押しになると考えられる。世界的な景気の回復が、新興市場諸国における為替の相場動向の重要な要素となる。

ユーロ圏（2021年のGDP成長率予想：5.6%、前年：-7.4%）では、2021年のワクチン接種キャンペーンの開始が、経済活動の回復の支えになると考えられる。ユーロ圏の経済活動は、予想される世界の生産サイクルの回復を受けて、2021年の末までにCOVID-19パンデミック前の水準に戻ると見込まれている。欧州における一時的な景気刺激策が継続されるかどうかは、景気回復のペースにも依存する。EUの復興レジリエンス・ファシリティからの融資の実行は2021年下半期以降になる見込みであり、欧州中央銀行（ECB）はその金融政策のスタンスを2021年第3四半期の終わり（すなわちパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）に基づく資産購入の終了予定日の6ヶ月前）まで見直さない予定である。

ドイツ（2021年のGDP成長率予想：4.5%、前年：-5.4%）では、COVID-19対策の再導入により2021年第1四半期の景気は予想通り低迷したものの、GDP成長率は今年の残りの期間を通じて力強く回復すると予想されている。2021年下半期には、パンデミック発生前の生産水準が再び達成できる見込みである。世界貿易の回復及び貿易政策に関する不確実性の緩和を主因として、輸出が引き続き主な牽引役となる可能性が高い。年内に連邦議会選挙と複数の州議会選挙の双方が実施されることから、ドイツは2021年に政治的な転換期を迎える。

米国（2021年のGDP成長率予想：5.9%、前年：-3.5%）では、バイデン新政権が2021年に更なる財政政策支援を打ち出す可能性が高い。加えて、インフラ投資と税制改革を一体にした法案が、年末にかけて成立する見込みである。米国の実質GDPは、2021年度下半期にパンデミック前の水準に戻り、2021年の末までにはパンデミック前の成長軌道に回帰すると予想されている。成長率予想の大幅な上方修正と、労働市場の大幅な改善がみられると、米連邦準備制度理事会が質的緩和を2021年の末に終了させる可能性がある。

日本（2021年のGDP成長率予想：1.5%、前年：-5.4%）では、COVID-19ワクチンの供給が限られていることから、集団免疫の達成は2021年上半年期の終わり頃と見込まれている。インフレ率は、政府の政策による影響を受ける可能性があるが、依然として低い水準である。日本政府と日本銀行は更なる協調政策に合意しており、同政策は2021年に拡大される可能性がある。

アジア経済（2021年のGDP成長率予想：8.5%、前年：-1.1%）は、COVID-19ワクチンに関する明るいニュースを受けて、成長見通しが改善した。中国（2021年のGDP成長率予想：10.0%、前年：2.3%）及び韓国では、2021年第4四半期の前に集団免疫を獲得でき、経済活動の完全な正常化が達成される可能性がある。アジアの新興市場諸国の大半が、1～2四半期後にそれに追従すると予想されている。各国の中央銀行は、その金利政策というより、国債を下支えし、アジア通貨の上昇圧力に対抗する能力により注目されると予想される。

2021年上半年は、他国からの需要の増加に支えられ、景気回復の勢いが継続する可能性が高い。これにより、2021年下半年末までに、財政・金融政策の出口への道が開ける可能性がある。中国人民銀行の2021年の政策目標は、より構造的な性質の問題へとシフトしている。不動産融資の引き締めは、強い政治的シグナルとなる可能性が高い。地方政府による借入れは限定的となる見込みであり、結果として、インフラ投資が鈍化する可能性が高い。

当社の世界経済の見通しに対しては、多くのリスクが存在する。第一に、継続中のCOVID-19との闘いと、2021年における更なるロックダウンの可能性は、景気回復の勢いを大幅に弱める可能性がある。加えて、政府債の増加は、ユーロ圏経済全体に悪影響を及ぼしかねない。第二に、貿易摩擦（近々行われる米国と欧州連合との貿易交渉を含む）は、世界経済の見通しに暗い影を落としかねない。さらに、特に中東における地政学上の緊張の高まりも、更なる不確実性の要因になり得る。

2020年は、COVID-19の発生及びパンデミックによる世界経済への影響により、ウェルス・マネジメント業界にとって特別な年となった。年初には市場が低迷したものの、各国の中央銀行や政府が適時に介入したことで市場の回復が確実になり、投資家の信頼も大幅に回復した。資産運用会社にとって、今回のパンデミックは、今後も業界の行方を左右するであろういくつかの重要な課題（すなわち、環境、社会及びガバナンス（ESG）基準の導入、テクノロジーへの新たな焦点、プライベート市場への関心の高まり）を浮き彫りにするものとなった。ESG投資は近年既に人気が高まっている。ポートフォリオ・リスクや気候リスクを抑えつつ、投資リターンを超える便益を求める投資家に牽引され、パンデミックがESGを更に前面へと押し出した。在宅勤務が標準となる中、資産運用会社は、既存のテクノロジーと新たなテクノロジーの使用を拡大することで、事業活動を維持することができた。一方、投資家は、より高いリターンや分散化を求めて、ますますプライベート市場へと目を向けており、このトレンドは、パンデミックを受けて、各国政府が経済を再建し、企業が資本へのアクセスを模索する中、今後も継続する予想されている。また、ウェルス・マネジメント業界は、パッシブ運用へのシフトを一因としたマージンへの圧力といった、多くの継続中の課題にも直面している。運用資産の伸び悩みもまた、資産運用会社とその事業モデルやコスト構造を見直すきっかけとなっており、これが業界の再編に拍車をかける可能性が高い。それでもなお、業界成長の長期的な原動力は依然として存在する。すなわち、発展途上国における繁栄の増加、現預金勘定などの非運用資産から運用ポートフォリオへのシフトをもたらしている低金利環境、及びリタイアメント・プランニングといった金融ソリューションへのニーズである。デーヴェーエスは、業界や経済に対する短期的な逆風にもかかわらず、資産運用業界はより長期的には成長を継続し、多様なアクティブ投資、パッシブ投資、公共投資、オルタナティブ投資を提供できる資産運用会社は市場の機会から利益を享受できると信じている。

ドイツ投資信託協会（BVI）の統計によると、2020年12月におけるドイツの投資ファンド及び資産運用市場は、公募ファンドの運用資産が1兆1,799億ユーロ（前期：1兆1,157億ユーロ）と増加した。一方、特別ファンドのセクターは、一層の伸びを示しており、運用資産は1兆9,980億ユーロ（前期：1兆8,750億ユーロ）であった。

2.2 事業の展開

2020年12月31日現在、当社は93本（前期：99本）の個人向けファンド及び158本（前期：164本）の法人向けファンドを管理していた。時に厳しい市場環境にもかかわらず、運用ファンド残高は、2019年12月31日現在の1,342億ユーロから僅かに増加し、2020年12月31日現在では1,347億ユーロとなった。

BVIによると、デーヴェーエス・グループは、ドイツの個人向け市場において26.2%（前期：26.6%）のシェアを有し、同市場における主導的地位を維持し、法人向けセクターにおいても引き続き主要な提供者に属している。

投資勘定の管理と関連して取扱われた当社の預託有価証券勘定数は2020年12月末現在7.8百万（前期：7.9百万）で、総額556億ユーロ（前期：469億ユーロ）であった。

当社の2020年度の平均従業員数は490人（前期：505人）であった。

当社の資産運用戦略は引き続き、商品構成の調整と、商品の運用実績の持続的な向上を重点分野に据えている。アクティブ資産運用業務の強化のみならず、パッシブ資産運用業務のさらなる拡大も、戦略上の重要な柱である。

2.3 経営成績

当社の財務収益の大部分は、投資ファンド及びポートフォリオの管理に係る取引高に応じた手数料収益からなる。そのため、当社の収益状況は、資本市場の展開、ポートフォリオ管理における投資運用実績及び販売実績に大きく左右される。

手数料収益は1,428.1百万ユーロ（前期：1,463.1百万ユーロ）であり、主に自社のファンドの管理による収益、個別の資産運用による収益並びにファンド・ユニットの販売及び保管による収益から構成されている。前期からの大幅な減少は主に、実績報酬の減少によるものである。これは管理報酬の増加によって一部相殺された。手数料収益の詳細については、注記の説明を参照されたい。

手数料費用は、その大部分が、現行の販売及びコンサルタント・パートナーシップに係る費用から構成されている。2020年度の当該費用は607.2百万ユーロと、管理報酬の増加に沿って、前期の水準（前期：581.5百万ユーロ）を上回った。手数料費用の詳細については、注記の説明を参照されたい。

また、手数料純収益（当社の最も重要な業績指標の一つ）は820.8百万ユーロ（前期：881.6百万ユーロ）であり、前期の予想水準を下回った（前期における2020年度の業績予想：手数料純収益は2019年度比で横ばい又は減少傾向。前期の手数料純収益を達成できるかどうかは、再び同水準の実績報酬を生み出せるかに大きく依存することも指摘された）。手数料純収益が減少した別の主な要因は、実績報酬の前期からの大幅な減少であった。

一般管理費は336.8百万ユーロであり、前期（368.9百万ユーロ）の水準を明らかに下回った。これらの一般管理費は、合計で80.8百万ユーロ（前期：93.0百万ユーロ）の人件費及び255.9百万ユーロ（前期：275.9百万ユーロ）のその他の管理費から成る。人件費の14.0百万ユーロの減少は、繰延報酬の勤務期間に関する見積りの変更によるものである。その他の管理費の減少は主に、グループ配賦費用の減少によるものである。

HGBの定義による当社の費用／手数料純収益比率は、2020年度においては41.2%であり、前期の水準（42.0%）を大幅に下回っている。この低下は、特に、一般管理費の減少によるものである。

投資利益は、子会社であるデーヴェーエス・インベストメント・エス・エー、ルクセンブルグの分配から成り、前期から28.0百万ユーロ減少して121.8百万ユーロとなった。

2020年度の収益は主に、受取実績報酬の前期からの減少による影響を受けた。2020年度の年間の利益は、552.5百万ユーロ（前期621.1百万ユーロ）であった。この金額のうち、50.0百万ユーロ（前期：40.0百万ユーロ）は再投資され、利益剰余金に充当された。これを上回る部分については、現行の利益移転契約に基づき、デーヴェーエス・ベタリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに移転される。

2.4 財政状態

当社の財政状態は正常であり、十分な資本と良好な流動性状況を主な特徴としている。当社の支払能力は常に保証されていた。

当社の主要資産は、金融機関及び顧客に対する短期債権、債券、並びにその他の資産（主に、グループ会社に対して供与した貸付金、貸借対照表日現在未収の当期12月分の管理報酬及び前払販売手数料）から構成されており、合計1,324.8百万ユーロ（前期：1,275.6百万ユーロ）であった。前期の当該金額には、これらの主要資産は、全資産の99.0%（前期：99.0%）を占めていた。

541.7百万ユーロのその他の負債（前期：622.3百万ユーロ）は、デーヴェーエス・ベタリグングズ・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインに対する利益の移転を含む短中期のグループ内負債が大部分を占めている。その他の負債の増加は、主に利益移転によるグループ内負債の増加に起因している。

60.0百万ユーロ（前期：60.0百万ユーロ）の劣後ローンは、デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの追加資本支援として供与されたものであり、期間10年の長期負債である。

引当金合計386.4百万ユーロ（前期：367.3百万ユーロ）は、主に従業員関連及びその他の引当金（販売手数料及び内部の費用配賦を含む。）から構成されている。さらに当社は、年金商品及び価額保証商品の取扱開始に関連して資本維持コミットメントを負っており、その全額に対して対応する引当金を設定している。資本コミットメントによる潜在的債務の詳細については、注記の説明を参照されたい。引当金は適切に評価されていた。

当社の資本は合計343.6百万ユーロ（前期：233.6百万ユーロ）であった。

貸借対照表総額約1,338.0百万ユーロ（前期：1,287.9百万ユーロ）のうち資本の割合は25.7%（前期：18.1%）である。

当社の支払能力は常に保証されており、また、当社は常に金融債務を履行することができた。純当座資産（短期債権から短期債務を控除したものは、貸借対照表日現在で562.1百万ユーロ（前期：412.5百万ユーロ）であった。これもまた、当期中に創出された余剰流動資金と同様に、主に、ドイツ銀行AG及び外部銀行の預金並びに債券に投資されている。

当社の財政及び経済状態は正常であり、上述の市場及び産業環境の背景に照らすと、全般的に満足のできるものであったと評価される。

2.5 財務指標及び非財務指標

当社の最も重要な財務指標（手数料純収益）については、2.3「経営成績」に既に記載している。

主要な非財務指標は、運用ファンド残高（2.2「業績」を参照）に加え、商品の運用実績及び提供するサービスの範囲である。これらの非財務指標の計画及び管理は、デーヴェーエス・グループにおける全社レベルで、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムペーハーの業務執行役員会の関与の下で実施される。

2020年に、デーヴェーエス・グループは、商品のラインアップ、並びにサービス及びウェブサイトの水準について、数多くの賞を受賞した。

さらに、目的志向かつ成果主義の人事方針の継続は、当社の全レベルの従業員による起業家思考の実践を確実にしている。これは、個人又はグループの長期の業績目標の達成を条件とする各種の報酬要素によって支えられている。加えて、デーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループ内の当社の従業員を対象とした対応するトレーニング及び継続教育プログラムもまた、これに関連して言及されなければならない。

HGB第289f条第4項に関連したドイツ有限会社法（GmbHG）第36条及び第52条に基づく目標及び目標達成（女性が占める割合）に向けてのスケジュールは設定されていない。

３．予測、機会及びリスクに関する報告

3.1 リスク・レポート

当社の業務は、適切なリスク管理システムを必要とする。そのため当社は、具体的にデーヴェーエス・グループ及びドイツ銀行グループのグループ全体のリスク管理システムに組み込まれている。

リスク・モデルには、関連するあらゆる種類のリスク（特に、オペレーショナル・リスク、市場リスク、カウンターパーティー・リスク及び流動性リスク）及びリスク管理プロセス（リスクの戦略、識別、分析、伝達及び管理から構成されている）が包含されている。

戦略的なリスクの方向性は、グループ全体の経営の一体化を考慮した上で取締役会の責任の下に決定される。当社のリスク・ポジションは、潜在的リスクの体系的な識別によって統制されている。加えて、定期的に作成されるリスク分析及びその伝達に基づいて、適切な措置が導入される。

当社は、コンプライアンス及び内部監査機能をデーヴェーエス KGaAに外部委託した。デーヴェーエス KGaAのコンプライアンス及び内部監査部門は、ドイツ銀行グループが開発したコンプライアンス及び監査の概念に統合されており、リスクに重点を置きプロセスに依存しない独立した方法でその業務を実施している。

当社の存続を脅かし得るリスクは識別されていない。

3.1.1 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、当社にとって市場リスクの次に重要なリスクであり、特に資産運用業務から生じる。資産運用から生じるこれらのオペレーショナル・リスクは特に、当社の賠償義務を伴う投資限度枠の積極的な違反（法律上及び契約上の要求に起因する）から生じ得るものであり、限度枠の監視プログラムの一環として体系的にチェックされる。

さらに、オペレーショナル・リスクは内部プロセス、システム及び人が不適切であること又は機能しないことの結果として発生する。オペレーショナル・リスクはまた、外部事象の結果としても発生し得る。

積極的管理に関する識別、評価及び意思決定は常に確保されている必要がある。当社はドイツ銀行グループのガイドラインに従っている。ドイツ銀行グループ・レベルでは、オペレーショナル・リスクの数値化に先進的計測手法（AMA）を適用しており、一方、デーヴェーエス・グループ・レベルでは、デーヴェーエス固有の損失分布モデルを使用してオペレーショナル・リスクを数値化している。オペレーショナル・リスクの管理フレームワークには、専用の規則、作業指示書及び適切なITシステムが含まれている。オペレーショナル・リスクの評価には多様な定量的及び定性的概念が適用されている。これにより、管理のための適切な措置が導き出される。

COVID-19の観点では、デーヴェーエスは、事業への潜在的な影響を積極的に管理するとともに、従業員と顧客を守るために、あらゆる地域における状況の進展を注意深く監視した。また、世界中の従業員と定期的にコミュニケーションをとり、急速に進展するCOVID-19の状況に関する全ての必要な情報（予防措置、健康措置、衛生対策を含む。）を従業員が受け取れるよう確保した。

デーヴェーエスは、従業員に対し、新型コロナウイルスの感染拡大抑制のための予防措置を講じるよう促した。これには特に、世界保健機関（WHO）の勧告に沿った衛生対策の強化が含まれていた。デーヴェーエスは、旅行を極めて重要な出張のみに制限した。また、こうした出張は、予約前にデーヴェーエスの経営者の承認を必要とするものとした。旅行制限は常に見直され、必要に応じて更新された。可能な限り、電話会議やビデオ会議を利用した。影響を受けた地域から帰還した従業員や、それらの地域から帰還した家族がいる従業員には、帰還直後14日間の隔離を求めた。

当社の講じた積極的な予防措置は、当社の業務には影響を及ぼさず、全ての顧客サービスは影響を受けなかった。上述の通り、当社の全ての事業分野は完全に機能していた。当社は引き続き、COVID-19が当社のサービスの提供に及ぼし得る影響に対して、十分な準備及び装備を整えている。デーヴェーエスは世界中に別々のチームを配備しており、各チームは事業拠点と自宅間を移動している。当社は引き続き、同時に全ての従業員に対して、ポートフォリオ管理を含む在宅での勤務を提供できる体制にある。

当社は、WHOやドイツ保健省の勧告を適用して従業員の健康を維持しながら、リスクベースの手法を維持し、当社の全ての事業分野が引き続き完全に機能することを確保していく意向である。

3.1.2 その他のリスク

当社が現在知る限りでは、当社の直接的な資産ポジションの現在の構造は、当社の状況の評価に関して具体的な関連性を有する直接的な特定の価格変動、債務不履行及び流動性リスクを生じさせるものではない。特に、当社自身の資産の投資は、ドイツ銀行AG及び外部銀行との間の翌日物預金及び定期預金並びに債券の枠組みで行われる。

COVID-19に関しては、相手方の債務不履行リスクに重要な影響はないと予想している。

さらに当社は、当社が発行した投資ファンド証券を取得している。これらの証券は、年金債務の支払に充当する目的で受託会社に移管されている。これは、主に年金基金に対する投資である。対象となる年金基金の公正価値は、規定に従って年金債

務と相殺される。当社では、当該資産による年金債務に対する積立状況を定期的に監視している。当年度末現在、相殺後の純年金資産は2.6百万ユーロ（前期：0.8百万ユーロ）であった。現在のところ、年金債務から重要なリスクが生じることはないと思している。

ただし、年金商品及び価額保証商品に係る資本維持コミットメントの場合、これらの商品の金利の影響に対応する策として起こりうる引当金の繰入又は戻入によっては、当社の収益ポジションに重要な義務又は重要なプラスの影響が潜在的に生じる可能性がある。当年度においては、資本維持コミットメントに関連して、当社は、引当金46百万ユーロ（前期：29百万ユーロ）を設定し、費用として計上した。

当社は、更なる金利低下による影響を経済的にヘッジする目的で、2020年度に長期の固定利付債券を取得するとともに、金利スワップを締結した。

当社の将来の損益に対するリスクは、主に管理資産に関連する予想外のパフォーマンスである。こうした状況は、起こり得る市場価格の下落に加え、当社の顧客による積極的な資金の引出しに起因し得る。

現在の管理資産の状況及び資金の流入は当社によって継続的に監視され、取締役会に伝達されている。その際、主要なリスクは、全社レベルの定期的なストレス・テスト分析の過程で捕捉及び数値化される。

リスク負担能力テストの過程で、当社はリスクをカバーする資本（ここでは責任自己資本の金額に翌期の予想収益並びに子会社から受領した分配可能な利益及び配当金を加算し、規制上の最低所要自己資本を減算した金額）と、リスク所要自己資本（ここでは、識別されたリスクに基づく当社の経済資本）を定期的に比較している。現行のモデルにおいて、リスクをカバーする資本による、所要リスク自己資本のカバレッジは、厳しい金利環境に起因して、当年度において確保されないことが時折あった。そこで、当社は特に、所要リスク自己資本を算定するためのモデルの妥当性について見直し、調整を行った。定期的な監査の一環として、リスク負担能力テストがドイツ連邦金融監督庁（BaFin）に提出されたが、これに対する異議はなかった。さらに当社は、監督当局がKAGB第25条に準拠して制定した所要資本を継続的に監視しており、当社が十分な自己資本を保有し、これらの要求事項を遵守していることを確認している。これに関連して、2019年度に資本強化措置を実施した。デーヴェーエス・グループ・ゲーエムベーハー & Co. KGaAからの劣後ローン60百万ユーロの供与に加え、2019年度の利益から40百万ユーロを留保し、利益剰余金に振り替えた。

2020年3月に、COVID-19に関連した状況の深刻化に端を発した金利の混乱を受けて、資本剰余金を更に60.0百万ユーロ増額し、129.7百万ユーロとした。加えて、2020年度の利益から50百万ユーロを留保し、利益剰余金に振り替えた。

3.2 予測（機会に関する報告を含む。）

デーヴェーエス・グループ内で、当社は、2021年において、個人顧客及び法人顧客に対して、包括的なサービスパッケージを提供していく意向である。

KAGBに基づく資本管理会社としての商品の範囲は、主に国内の投資資産の管理並びに国内外の顧客向けの金融ポートフォリオの管理から構成される。

近年（特に前期）は回復が見られるものの、当セクターは依然として大きな課題に直面している。一方で規制の強化に伴い、要求事項が厳格化している。また他方では、マージンの漸減を伴う熾烈な競争や低金利環境からの非常に緩やかな脱却、2018年初頭に施行したMiFID 規制を含む行政上の要求事項の厳格化により、市場全体が特徴付けられる状況が続いている。

市場環境は来年も厳しいものになり、COVID-19の世界的な影響に左右されると当社は予想している。また、市場のボラティリティは、近々行われる米国と欧州連合（EU）との貿易交渉や、COVID-19パンデミック対策に伴う一部の特にEU内の国々における政府債務の急増による影響を受ける可能性がある。

欧州中央銀行（ECB）の措置に助長された長引く低金利環境や、金融市場の規制強化及びマージンへの圧力もまた、悪影響を及ぼし得る。

当社は依然として、人口構造の変化が続く中で期待される現代型の年金商品への需要の増大に明るい展望を見出している。また、これまで以上にデジタル化した現代社会の中で、変わりゆく顧客ニーズに対応する個人向けソリューションを提供する好機も見込んでいる。さらに、デーヴェーエスは、明確なESG対応のポジショニングを通じて、持続可能な投資機会へのトレンドから利益を享受できると予想している。

ビジネスモデルの必要不可欠な一部として、デーヴェーエス・グループは、その部分的IPOの成功を通じて、当社顧客のための受託会社としての役割を明確に打ち出しており、また、アクティブ運用商品、パッシブ運用商品及びオルタナティブ運用商品のさらなる成長を目指している。デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーは、アクティブ及びパッシブ投資の分野において重要な役割を果たしている。

当社は引き続き、さらなる組織的及び最適化措置並びに戦略的パートナーの利用を通じて、プラットフォームの統合及び効率性を更に高める意向である。当社は、国内及び世界の金融市場の規制強化による要求事項に適時に対応し、これらの要求事項を当社独自の要求事項及びガイドラインに組み込んでいる。

上述の見積りに基づき、かつ、COVID-19の迅速な封じ込めに成功すると仮定した場合、当社は2021年度の手数料純収益が、2020年度と比較して概ね横ばい又は減少傾向にあると見込んでいる。

この見積りは、市場環境が依然として厳しく、かつ、管理資産に変動がないことを前提としている。市場や全般的な経済情勢に大きな変化が生じた場合には、この見積りは変わり得る。

現在の法的及び財政的状況から、当社の経営成績及び資産の状況に対する潜在的な脅威の証拠となるものはない。

フランクフルト・アム・マイン

2021年3月5日

業務執行役員会

（バウアー）

（ゲルゲン）

（クロイツカンブ）

（Dr. リーマン）

（プフラウム）

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Jahresbilanz zum 31. Dezember 2020

Aktiva			Passiva		
	EUR	Vorjahr TEUR		EUR	Vorjahr TEUR
1. Forderungen an Kreditinstitute			1. Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		
a) täglich fällig	539.298.126,74	633.582	a) täglich fällig	6.331.680,25	4.804
2. Forderungen an Kunden	89.757.825,42	151.471	2. Sonstige Verbindlichkeiten	541.714.241,48	622.271
3. Schuldverschreibungen und andere festverzinsliche Wertpapiere			3. Rückstellungen		
a) Anleihen und Schuldverschreibungen	196.921.878,91	0	a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verbindlichkeiten	0,00	0
aa) von öffentlichen Emittenten			b) andere Rückstellungen	386.369.567,04	367.307
darunter:			4. Nachrangige Verbindlichkeiten	60.000.000,00	60.000
belegbar bei der Deutschen Bundesbank EUR 196.921.878,42 (Vj. TEUR 0)					
4. Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere	50.000,00	50	5. Eigenkapital		
5. Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	3.068	a) gezeichnetes Kapital	115.000.000,00	115.000
6. Immaterielle Anlagewerte			b) Kapitalrücklage	129.734.784,04	69.729
a) entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	2.620.917,17	3.550	c) Gewinnrücklagen		
7. Sachanlagen	913.951,00	750	ca) andere Gewinnrücklagen	98.826.870,96	48.827
8. Sonstige Vermögensgegenstände	498.829.742,96	490.529	d) Bilanzgewinn	0,00	0
9. Rechnungsabgrenzungsposten	3.939.878,05	4.143			
10. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	2.567.072,23	791			
Summe der Aktiva	1.337.967.143,77	1.287.934	Summe der Passiva	1.337.967.143,77	1.287.934
			Für Anteilinhaber verwaltete Sondervermögen	EUR	TEUR
			Inventarwerte	134.652.576.620,52	134.215.952
			Sondervermögen (Anzahl)	251	263
			Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen		
			Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeverträge	13.495.099.320,00	12.859.067

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Gewinn- und Verlustrechnung
für die Zeit vom 1. Januar bis 31. Dezember 2020

Aufwendungen

			Vorjahr
	EUR	EUR	TEUR
1. Zinsaufwendungen		1.903.896,64	71
2. Provisionsaufwendungen		607.243.772,83	581.481
3. Allgemeine Verwaltungsaufwendungen			
a) Personalaufwand			
aa) Löhne und Gehälter	72.263.920,37		85.256
ab) Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	<u>8.551.172,21</u>	80.815.092,58	7.768
darunter: für Altersvorsorge EUR 1.112.717,75 (Vorjahr TEUR 51)			
b) andere Verwaltungsaufwendungen	<u>255.947.952,96</u>	255.947.952,96	275.939
4. Abschreibungen und Wertberichtigungen auf immaterielle Anlagewerte und Sachanlagen		1.157.573,38	1.619
5. Sonstige betriebliche Aufwendungen		58.868.063,61	46.773
6. Auf Grund eines Gewinnabführungsvertrags abgeführte Gewinne		502.492.012,02	581.059
7. Jahresüberschuss		50.000.000,00	40.000
Summe der Aufwendungen		<u>1.558.428.364,02</u>	<u>1.619.966</u>

Erträge				
				Vorjahr
	EUR	EUR	TEUR	TEUR
1. Zinserträge aus				
a) Kredit- und Geldmarktgeschäften				
aa) laufende positive Zinserträge	112.587,28		86	
bb) laufende negative Zinserträge	<u>-2.606.101,45</u>	-2.493.514,17	<u>-2.459</u>	-2.373
b) festverzinslichen Wertpapieren und Schuldbuchforderungen		889.988,50		0
2. Laufende Erträge aus				
a) Anteilen an verbundenen Unternehmen		121.825.038,31		149.861
3. Provisionserträge		1.428.051.730,56		1.463.090
4. Sonstige betriebliche Erträge		10.155.120,82		
				9.388
Summe der Erträge		1.558.428.364,02		1.619.966

**DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main**

**Anhang
für das Geschäftsjahr 2020**

Gesellschaftsrechtliche Angaben

Die DWS Investment GmbH (DWS GmbH) hat ihren Sitz in Frankfurt am Main und ist im Handelsregister beim Amtsgericht Frankfurt am Main in der Abteilung B mit der Nummer 9135 eingetragen.

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der DWS Investment GmbH ist nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuches (HGB) und der Verordnung über die Rechnungslegung der Kreditinstitute und Finanzdienstleistungsinstitute (RechKredV) aufgestellt worden.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Die Bilanzwährung ist EURO.

Verrechnungsverbot

Entsprechend § 246 Absatz 2 Satz 1 HGB werden grundsätzlich weder Aktivposten mit Passivposten noch Aufwendungen mit Erträgen verrechnet. Lediglich Vermögensgegenstände, die ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den entsprechenden Schulden im Sinne von § 246 Absatz 2 Satz 2 HGB verrechnet.

Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände

Die Forderungen und Sonstige Vermögensgegenstände sind mit dem Nennwert ausgewiesen.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Sämtliche Bestände an Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere sind nach dem für das Umlaufvermögen geltenden strengen Niederstwertprinzip mit ihren Anschaffungskosten bzw. mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert.

Schuldverschreibungen und fest verzinsliche Wertpapiere

Schuldverschreibungen und festverzinsliche Wertpapiere werden mit den Anschaffungskosten unter Beachtung des strengen Niederstwertprinzips angesetzt.

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen werden dem Anlagevermögen zugeordnet und unter Anwendung des gemilderten Niederstwertprinzips mit den Anschaffungskosten angesetzt.

Sachanlagen und Immaterielle Anlagewerte

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen entsprechend den steuerlich zulässigen Nutzungsdauern. Bei voraussichtlich dauernden Wertminderungen werden außerplanmäßige Abschreibungen vorgenommen. Seit dem Geschäftsjahr 2008 wird für selbständig nutzbare bewegliche Wirtschaftsgüter des Anlagevermögens entsprechend den gesetzlichen Vorschriften ein Sammelposten geführt.

Verbindlichkeiten

Verbindlichkeiten sind mit ihrem Erfüllungsbetrag angesetzt.

Rückstellungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden gemäß versicherungsmathematischen Grundsätzen nach der projizierten Einmalbeitragsmethode berechnet.

Der verwendete Zinssatz beträgt 2,30 %, die Steigerung der anrechenbaren Bezüge wird mit 1,73 %, die Anpassung der laufenden Renten mit 1,13 % angenommen. Als Sterbetafeln werden die Richttafeln 2018 G von Dr. Klaus Heubeck verwendet.

Der DWS Konzern einschließlich der DWS Investment GmbH hat seine Schätzung der Dienstzeit für bestimmte aufgeschobene Vergütungen, die den Mitarbeitern gewährt werden, geändert, um den Vergütungsaufwand über die jeweiligen Sperrfristen zu verbuchen, in denen die entsprechenden Leistungen der Mitarbeiter erbracht werden. Infolge der Schätzungsänderung hat die DWS Investment GmbH die Nettoverpflichtung des Dienstzeitaufwands um TEUR 14.031 verringert.

Die anderen langfristigen Rückstellungen sind grundsätzlich mit dem Erfüllungsbetrag gemäß § 253 Abs. 2 Satz 1 HGB gebildet.

Die Drohverlustrückstellung für einen von der Gesellschaft abgeschlossenen Zinsswap wird mit dem negativen Marktwert angesetzt.

Erträge und Aufwendungen werden periodengerecht abgegrenzt.

Erläuterungen zur Bilanz

Forderungen an Kreditinstitute

Die Forderungen an Kreditinstitute sind täglich fällig.

Forderungen an Kunden

Die Forderungen an Kunden sind täglich fällig und resultieren im Wesentlichen aus der Durchführung von Dienstleistungen im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung.

Anleihen und Schuldverschreibungen

Der Bilanzposten enthält eine von einem Bundesland emittierte festverzinsliche Anleihe. Die Anleihe wird mit 2,15 % verzinst und hat eine Laufzeit bis zum 21.03.2119. Bei einem Nominalbetrag von TEUR 111.950 belaufen sich die Anschaffungskosten einschließlich Agio von TEUR 83.582 auf TEUR 195.532. Der Marktwert der Anleihe beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 197.955. Das Agio wird linear auf die Restlaufzeit verteilt, die Belastung für das Berichtsjahr beträgt TEUR 489. Die Stückzinsen sind zum Bilanzstichtag mit einem Betrag in Höhe von TEUR 1.879 abgegrenzt. Die stillen Reserven aus der Bewertung zum Marktwert belaufen sich auf TEUR 2.423 (Vj. TEUR 0).

Das Wertpapier ist börsennotiert und bei der Bundesbank beleihbar.

Die Gesellschaft ordnet die Anleihe der Liquiditätsreserve zu.

Aktien und andere nicht festverzinsliche Wertpapiere

Als Wertpapiere der Liquiditätsreserve werden Anteile an einer Investmentaktiengesellschaft in Höhe von TEUR 50 (Vj. TEUR 50) ausgewiesen.

Anlagevermögen

Entwicklung des Anlagevermögens siehe Seite 16:

Anteile an verbundenen Unternehmen

Die Gesellschaft hält weiterhin einen 50%-igen Anteil an der DWS Investment S.A mit Sitz in Luxemburg. Die DWS Investment S.A. (DWS S.A.) ist eine Kapitalverwaltungsgesellschaft und weist zum Bilanzstichtag ein Eigenkapital von TEUR 438.801 (Vj. TEUR 470.048) aus. Der Jahresüberschuss des Geschäftsjahres 2020 beläuft sich auf TEUR 95.691 (Vj. TEUR 138.938). Der Buchwert beträgt unverändert TEUR 3.068 (Vj. 3.068). Die Gesellschaft ist nicht börsennotiert.

Immaterielle Anlagewerte

Der Bilanzposten Immaterielle Anlagewerte weist die von Konzerngesellschaften erworbenen Fondsverwaltungsrechte in Höhe von TEUR 2.621 (Vj. TEUR 3.550) aus. Neben der planmäßigen Abschreibung über TEUR 860 wurde eine außerplanmäßige Abschreibung in Höhe von TEUR 69 vorgenommen, um den Buchwert der Fondsverwaltungsrechte nach dem Abfluss von weiteren verwalteten Fondsvermögen auf den niedrigeren Wert anzupassen.

Sonstige Vermögensgegenstände

Unter Sonstige Vermögensgegenstände werden insbesondere zwei an Konzerngesellschaften gewährte Kredite (TEUR 330.089; Vj. TEUR 330.006), die Managementvergütung für den Monat Dezember 2020 (TEUR 88.689; Vj. TEUR 101.647) und die an Vertriebspartner für Altersvorsorgeprodukte vorab gezahlten Abschlussprovisionen (TEUR 3.202; Vj. TEUR 12.381) ausgewiesen.

Die Kredite sind wie folgt gewährt:

- an die DWS Group GmbH & Co. KGaA über TEUR 300.000 mit Fälligkeit am 15. April 2021 und mit einem Zinssatz von 0,05 %,
- an die DWS Beteiligungs GmbH über TEUR 30.000 mit Fälligkeit am 30. Juni 2021 und mit einem negativen Zinssatz von 0,13 %.

Die Zinsabgrenzung zum 31.12.2020 beläuft sich auf insgesamt TEUR 89 (Vj. TEUR 6).

Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten beinhaltet im Voraus gezahlte und auf die Vertragslaufzeit abgegrenzte Vertriebsprovisionen.

Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensberechnung

Der Ausweis umfasst den Aktivüberhang (TEUR 2.567; Vj. TEUR 791) aus der Verrechnung der Pensionsrückstellungen (TEUR 186.195; Vj. TEUR 169.275) mit dem zugeordneten Deckungsvermögen (TEUR 188.762; Vj. TEUR 170.066). Die Bewertung des Planvermögens mit dem Zeitwert zum Bilanzstichtag ergibt einen Gewinn in Höhe von TEUR 3.171; Vj. TEUR 4.473).

Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten betragen TEUR 6.332 (Vj. TEUR 4.804) und entfallen auf Rechnungen für erbrachte Serviceleistungen wegen Finanzportfolioverwaltung.

Sonstige Verbindlichkeiten

Die Sonstigen Verbindlichkeiten enthalten im Wesentlichen die Verbindlichkeit aus der Ergebnisabführung 2020 in Höhe von TEUR 502.492 (Vj. TEUR 581.059).

Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Gesellschaft hat im Rahmen der erstmaligen Anwendung der durch das Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz (BilMoG) festgelegten neuen handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsregeln im Geschäftsjahr 2010 das Wahlrecht nach EGHGB Artikel 67 Abs. 1 Satz 1 und 2 nicht angewendet.

Die Rückstellung für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen beläuft sich auf TEUR 186.195 (Vj. TEUR 169.275). Der Unterschiedsbetrag nach § 253 Abs. 6 Satz 1 HGB beträgt zum 31.12.2020 TEUR 17.592 (Vj. TEUR 19.313).

Das Deckungsvermögen beläuft sich zum Bilanzstichtag unter Ansatz zu Zeitwerten auf TEUR 188.762 (Vj. TEUR 170.066). Bei Anschaffungskosten des Deckungsvermögens von TEUR 180.852 ergibt sich ein Mehrwert aus der Bewertung mit dem Zeitwert von TEUR 7.910.

Nach Verrechnung des Deckungsvermögens mit der Pensionsrückstellung in Höhe von TEUR 186.195 entsprechend den Vorgaben des BilMoG ergibt sich ein aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung in Höhe von TEUR 2.567 (Vj. TEUR 791), der auf der Aktivseite der Bilanz ausgewiesen wird.

Andere Rückstellungen

Die anderen Rückstellungen sind im Wesentlichen gebildet für an Mitarbeiter zu zahlende Sondervergütungen in Höhe von TEUR 33.236 (Vj. TEUR 49.531), für Vertriebsprovisionen in Höhe von TEUR 54.396 (Vj. TEUR 77.458), für in Anspruch genommene konzerninterne Dienstleistungen in Höhe von TEUR 74.650 (Vj. TEUR 62.107) und für Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeverträgen bzw. Wertsicherungsprodukten in Höhe von TEUR 154.427 (Vj. TEUR 107.880).

Im Zusammenhang mit den Mindestzahlungszusagen aus Altersvorsorgeprodukten hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr einen Zinsswap über einen Nominalbetrag von TEUR 120.000 und einer Laufzeit von 30 Jahren abgeschlossen, um sich gegen das Risiko weiter fallender Zinsen abzusichern. Auf Basis der Bewertung des Zinsswaps zum Stichtag wurde eine Rückstellung i.H.v. TEUR 933 gebildet.

Weiterhin werden unter dieser Bilanzposition Rückstellungen wegen Vorruhestandsverpflichtungen in Höhe von TEUR 2.864 (Vj. TEUR 3.201) und Jubiläumsverpflichtungen in Höhe von TEUR 3.454 (Vj. TEUR 2.964) ausgewiesen.

Nachrangige Verbindlichkeiten

Die Gesellschaft hat zur Stärkung der Eigenkapitalbasis ein Nachrangdarlehen von der Konzernobergesellschaft in Höhe von TEUR 60.000 (Vj. TEUR 60.000) erhalten.

Das Darlehen hat eine Laufzeit bis zum 18.12.2029 und wird in der laufenden Zinsperiode mit 2,776 % verzinst.

Eigenkapital

Das Eigenkapital der DWS GmbH erhöht sich durch die Zuführung von TEUR 50.000 aus dem Jahresüberschuss 2020 (Vj. TEUR 40.000) in die anderen Gewinnrücklagen und durch die Zuführung zur Kapitalrücklage in Höhe von TEUR 60.000 und beträgt zum Bilanzstichtag TEUR 343.552. Die Zusammensetzung ist wie folgt:

	2020 TEUR	2019 TEUR	Änderung TEUR
Gezeichnetes Kapital	115.000	115.000	0
Kapitalrücklage	129.725	69.725	60.000
Gewinnrücklage			
andere Gewinnrücklagen	90.173	40.173	50.000
andere Gewinnrücklagen aufgrund Ausschüttungssperre	8.654	8.654	0
	98.827	48.827	50.000
Eigenkapital lt. Bilanz	343.552	233.552	110.000
Nachrangdarlehen	60.000	60.000	0
Eigenmittel (vor Abzugsposten)	403.552	293.552	110.000

Die DWS GmbH hat zur Stärkung der Eigenmittel ein Nachrangdarlehen bei einem verbundenen Unternehmen über TEUR 60.000 aufgenommen. Die Eigenmittel (vor Abzugsposten) belaufen sich zum Bilanzstichtag auf TEUR 403.552.

Fremdwährungsposition

Zum Bilanzstichtag liegen auf ausländische Währung lautende Vermögensgegenstände über TEUR 469 (Vj. TEUR 365) vor. Die auf ausländische Währung lautenden Verbindlichkeiten betragen TEUR 983 (Vj. TEUR 2.666).

Angaben zu verbundenen Unternehmen

Am Bilanzstichtag bestehen Forderungen und Verbindlichkeiten an verbundene Unternehmen

	2020	2019
	TEUR	TEUR
Forderungen an Kreditinstitute	95.923	218.090
Forderungen an Kunden	88.935	151.141
Sonstige Vermögensgegenstände	380.858	364.519
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	5.292	4.524
Sonstige Verbindlichkeiten	529.286	600.471
Nachrangige Verbindlichkeiten	60.000	60.000

Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber der Gesellschafterin

Zum Bilanzstichtag bestehen Verbindlichkeiten in Höhe von TEUR 566.576 (Vj. TEUR 643.592) sowie Forderungen in Höhe von TEUR 30.747 (Vj. TEUR 30.373) gegenüber der Gesellschafterin.

Termingeschäfte

Am Bilanzstichtag bestanden keine offenen Devisentermingeschäfte zur Absicherung von Vermögensgegenständen und Schulden.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften

Unter Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften werden im Wesentlichen negative Zinserträge in Höhe von TEUR 2.606 (Vj. TEUR 2.332) ausgewiesen, die wie im Vorjahr hauptsächlich aus der Minusverzinsung der laufenden Bankguthaben stammen.

Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren

Die Zinserträge aus festverzinslichen Wertpapieren umfassen in voller Höhe die Zinsen des im Geschäftsjahr erworbenen fest verzinslichen Wertpapiers.

Laufende Erträge aus Anteilen an verbundenen Unternehmen

Der ausgewiesene Ertrag in Höhe von TEUR 121.825 (Vj. TEUR 149.861) enthält die Gewinnausschüttung der DWS S.A., Luxemburg für das Geschäftsjahr 2019.

Provisionserträge

Die Provisionserträge enthalten im Wesentlichen Vergütungen für die Verwaltung eigener Fonds in Höhe von TEUR 996.971 (Vj. TEUR 989.355) sowie Vergütungen für Finanzportfolioverwaltung für in- und ausländische Kapitalverwaltungsgesellschaften in Höhe von TEUR 198.201 (Vj. TEUR 254.692). Weitere Provisionserträge stammen aus dem Absatz bzw. aus der Verwahrung von Fondsanteilen über TEUR 20.170 (Vj. TEUR 20.796) sowie aus weiteren Vertriebsaktivitäten in Höhe von TEUR 144.833 (Vj. TEUR 135.834).

Sonstige betriebliche Erträge

Die Sonstigen betrieblichen Erträge beinhalten im Wesentlichen Erträge aus einer im Vergleich zur Gewährung günstigeren Zuteilung von Aktien im Rahmen von zugesagten Aktienoptionsprogrammen in Höhe von TEUR 4.578 (Vj. TEUR 3.948) und Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen in Höhe von TEUR 2.948 (Vj. TEUR 5.211).

Zinsaufwendungen

Der Ausweis umfasst den Zinsaufwand für das Nachrangdarlehen in Höhe von TEUR 1.755 (Vj. TEUR 63).

Provisionsaufwendungen

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für den Vertrieb von Fondsanteilen in Höhe von TEUR 489.624 (Vj. TEUR 474.514) und Aufwendungen für den Bezug von Managementleistungen für die Fondsverwaltung in Höhe von TEUR 114.499 (Vj. TEUR 105.466).

Anderer Verwaltungsaufwand

Unter dem anderen Verwaltungsaufwand werden im Wesentlichen Aufwendungen für konzerninterne Leistungen über TEUR 169.390 (Vj. TEUR 185.060), für Werbung über TEUR 13.492 (Vj. TEUR 14.118), für den Bezug von Fremdleistungen über TEUR 25.445 (Vj. TEUR 26.934) und für EDV-Dienstleistungen über TEUR 24.678 (Vj. TEUR 26.691) ausgewiesen.

Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen im Wesentlichen den Aufwand aus der Erhöhung der Rückstellung für die Risiken der Inanspruchnahme aus gegebenen Kapitalerhaltungszusagen für Altersvorsorgeprodukte in Höhe von TEUR 45.972 sowie den

Saldo aus dem Aufwand aus der Aufzinsung von Pensionsverpflichtungen und ähnlichen langfristigen Verpflichtungen und dem Ertrag aus der Bewertung der Vermögensgegenstände der zugehörigen Deckungsvermögen mit dem Zeitwert in Höhe von TEUR 10.707 (Vj. Ertrag TEUR 15.658).

	2020 TEUR	2019 TEUR
Zinsaufwand aus Personalverpflichtungen		
aus den Pensionsverpflichtungen	13.720	19.275
aus Altersteilzeitverpflichtungen	0	0
aus den Vorruhestandsverpflichtungen	18	733
aus den Jubiläumsverpflichtungen	140	123
Summe Zinsaufwand	<u>13.878</u>	<u>20.131</u>
Der Zinsaufwand wird mit folgenden Erträgen der im Deckungsvermögen befindlichen Vermögensgegenstände verrechnet:		
Ergebnis aus der Bewertung zum Zeitwert der Pensionsfonds	3.171	4.473
Ergebnis aus dem Verkauf von Plan-Assets	<u>0</u>	<u>0</u>
Summe der Erträge aus dem Deckungsvermögen	3.171	4.473
Verbleibender Aufwand nach Saldierung des Zinsaufwandes mit den Erträgen aus dem Deckungsvermögen	<u>-10.707</u>	<u>-15.658</u>

Periodenfremde Aufwendungen und Erträge

Im Geschäftsjahr 2020 sind folgende periodenfremde Erträge und Aufwendungen vereinnahmt worden:

	2020 TEUR	2019 TEUR	Änderung TEUR
Dienstleistungen			
Erträge	15.604	6.628	8.976
Aufwendungen	1.922	4.750	-2.828
Gesamtergebnis	13.682	1.878	11.804

Steueraufwand

Aufgrund des mit der Gesellschafterin in 1997 abgeschlossenen, in 2010 vollständig neu gefassten und zuletzt in 2020 geänderten Gewinnabführungsvertrages fallen für das Geschäftsjahr 2020 keine laufenden Steuern an.

Die DWS Beteiligungs GmbH verzichtet als Organträgerin auf eine Weiterbelastung des Ertragssteueraufwandes an die Organgesellschaften.

Auf Grund eines Ergebnisabführungsvertrags abgeführte Gewinne

Der Gewinn des Geschäftsjahres 2020 beläuft sich auf Euro 552.492.012,02 (Vj. TEUR 621.059). Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt unter Berücksichtigung einer Einstellung von Euro 50.000.000,00 (Vj. TEUR 40.000) in die anderen Gewinnrücklagen eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 502.492.012,02 (Vj. TEUR 581.059).

Jahresüberschuss

Die Gesellschaft weist für das Geschäftsjahr aufgrund der um Euro 50.000.000,00 verminderten Ergebnisabführung einen Jahresüberschuss in Höhe von Euro 50.000.000,00 aus. Der Jahresüberschuss wird zur Stärkung der Eigenmittel in die anderen Gewinnrücklagen eingestellt:

	Euro
Jahresüberschuss	50.000.000,00
Einstellung in andere Gewinnrücklagen	50.000.000,00
Bilanzgewinn	0,00

Sonstige Angaben

Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen

Die DWS GmbH hat im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben. Die Gesellschaft berechnet dabei das Risiko einer möglichen Inanspruchnahme aufgrund der gegebenen Garantien im Zusammenhang mit der Auflegung dieser Produkte auf der Grundlage der von der Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht (BaFin) vorgeschriebenen Methodik (BaFin-Rundschreiben Nr. 2/2007 von 18. Januar 2007). Nachdem die Gesellschaft in 2015 diese BaFin-Methode im Wesentlichen um Parameter zur Berücksichtigung des Kundenverhaltens ergänzt hat, wurde in 2016 das Modell um eine stochastische Komponente (Monte-Carlo Simulation) weiterentwickelt und um die Berücksichtigung der zukünftig anfallenden Kosten der Depotführung erweitert.

Die dargestellte Berechnung vergleicht den vertragsindividuellen Barwert der garantierten Kapitalerhaltungszusagen aus den Altersvorsorgeprodukten mit den Inventarwerten der Kapitalanlagen. Das sich hieraus ergebende Risiko einer Inanspruchnahme wird während des Geschäftsjahres laufend ermittelt und ggfs. mittels einer entsprechenden Rückstellung abgedeckt.

Garantierte Kapitaleinzahlungen auf Altersvorsorgeprodukte

Im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorgeprodukten wurden Kapitalerhaltungszusagen nach § 1 Abs. 1 Nr. 3 des Gesetzes über Zertifizierung von Altersvorsorgeverträgen (AltZertG) gegeben. Die zum 31.12.2020 eingezahlten und garantierten Altersvorsorgebeiträge belaufen sich auf TEUR 13.495.000 (Vj. TEUR 12.859.000) und sind in von der DWS Investment GmbH bzw. von verbundenen Kapitalverwaltungsgesellschaften aufgelegten Fonds investiert. Die Inventarwerte dieser Kapitalanlagen betragen insgesamt TEUR 15.524.000 (Vj. TEUR 14.025.000).

Der Vergleich der Barwerte der garantierten Altersvorsorgebeiträge in Höhe von insgesamt TEUR 14.199.000 (Vj. TEUR 12.433.000) mit den entsprechenden Depotwerten nach Risikoabschlag in Höhe von insgesamt TEUR 14.570.000 (Vj. TEUR 13.246.000) ergibt für einzelne Depots eine Unterdeckung in Höhe von insgesamt TEUR 154.427 (Vj. TEUR 107.880), die durch eine entsprechende Rückstellung in voller Höhe gedeckt ist.

Bezüge der Geschäftsführung und des Aufsichtsrates

Die Gesamtbezüge der Geschäftsführung betragen EUR 4.802.133,70, davon entfallen EUR 1.037.199,00 auf aktienbasierte Vergütungen. Die Gesamtbezüge des Aufsichtsrates belaufen sich auf EUR 656.560,00. An ehemalige Geschäftsführer oder deren Hinterbliebene wurden EUR 1.110.172,06 (Vj. TEUR 1.289) gezahlt. Die für ehemalige Geschäftsführer gebildeten Pensionsrückstellungen betragen EUR 14.503.640,00 (Vj. TEUR 15.362).

Zahl der Mitarbeiter

Die Gesellschaft beschäftigte im Jahresdurchschnitt 362 (Vj. 362) außertariflich angestellte und 128 (Vj. 143) tariflich angestellte Mitarbeiter und Mitarbeiterinnen.

Gesamthonorar des Abschlussprüfers

Die Angaben über das Gesamthonorar des Abschlussprüfers sind im Konzernabschluss der Deutsche Bank AG enthalten.

Mitglieder des Aufsichtsrates

Dr. Asoka Wöhrmann, Vorsitzender

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Management GmbH
(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Christof von Dryander, stellv. Vorsitzender

Senior Counsel der Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP

Hans-Theo Franken

Mitglied des Vorstands der Deutsche Vermögensberatung AG

Dr. Alexander Ilgen

Mitglied des Vorstands der DB Privat- und Firmenkundenbank AG (bis 15.05.2020)

Britta Lehfeldt (ab 20.05.2020)

Chief Operating Officer Technology, Data and Innovation der Deutsche Bank AG

Dr. Stefan Marcinowski

Ehemaliges Mitglied des Vorstandes des BASF SE

Prof. Christian Strenger

Vorsitzender des Aufsichtsrates The Germany Funds

Gerhard Wiesheu

Persönlich haftender Gesellschafter des Bankhauses B. Metzler Seel. Sohn & Co. KGaA

Susanne Zeidler

Mitglied des Vorstands der Deutsche Beteiligungs AG

Mitglieder der Geschäftsführung**Manfred Bauer**

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt (seit 01.01.2020 Sprecher der Geschäftsführung)

Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt (ab 01.07.2020)

(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt (ab 01.02.2020)

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH, Frankfurt (ab 30.06.2020)

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg (ab 01.10.2020)

Vorsitzender der Geschäftsführung der DWS Investment S.A., Luxemburg (bis 30.06.2020)

Vorsitzender des Verwaltungsrats der DWS CH AG, Schweiz (bis 09.07.2020)

Dirk Görgen

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt

Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt

(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Grundbesitz GmbH (ab 29.06.2020)

Vorsitzender des Aufsichtsrats der DWS Alternatives GmbH (ab 29.06.2020)

Director der Neo Strategic Holding Limited, Abu Dhabi, Vereinigte Arabische Emirate

Stefan Kreuzkamp

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt

Geschäftsführer der DWS Management GmbH, Frankfurt

(Persönlich haftende Gesellschafterin der DWS Group GmbH & Co. KGaA)

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Dr. Matthias Liermann

Geschäftsführer der DWS Investment GmbH, Frankfurt

Geschäftsführer der DWS International GmbH, Frankfurt

Geschäftsführer der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt

Mitglied des Aufsichtsrats der DWS Investment S.A., Luxemburg

Mitglied des Aufsichtsrats der Deutsche Treuinvest Stiftung, Frankfurt (bis 30.06.2020)

Petra Pflaum

Geschäftsführerin der DWS Investment GmbH, Frankfurt

Geschäftsführerin der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt

Konzernzugehörigkeit

Alleinige Gesellschafterin der DWS Investment GmbH ist die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, eine mittelbare Tochtergesellschaft der Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main.

Die DWS Investment GmbH gehört zum Konzernverbund der Deutsche Bank AG und wird deshalb befreiend in den IFRS-Konzernabschluss der Deutsche Bank AG für den größten Kreis von Unternehmen der Deutsche Bank AG gemäß § 340i HGB i.V. mit den Vorschriften nach Art. 57 Satz 1 Nr. 2 EGHGB sowie Artikel 4 der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 des Europäischen Parlaments und Rates vom 19. Juli 2002 betreffend die Anwendung internationaler Rechnungslegungsstandards (ABl. EG Nr. L 243 S.1) einbezogen. Der Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS wird im Bundesanzeiger bekannt gemacht.

Die DWS Investment GmbH gehört über die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, einer unmittelbaren Tochtergesellschaft der DWS Group GmbH & Co. KGaA auch zum Konzernverbund der DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main und wird deshalb auch in den IFRS-Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA einbezogen.

Der Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA nach IFRS wird im Bundesanzeiger bekannt gemacht.

Ergebnisabführung

Das Ergebnis des Geschäftsjahres 2020 beläuft sich auf Euro 552.492.012,02 (Vj. TEUR 621.059). Aus diesem Betrag werden TEUR 50.000 (Vj. TEUR 40.000) in die anderen Gewinnrücklagen eingestellt.

Im Rahmen des bestehenden Gewinnabführungsvertrages erfolgt eine Ergebnisabführung an die DWS Beteiligungs GmbH in Höhe von Euro 502.492.012,02 (Vj. TEUR 581.059).

Frankfurt am Main, den 5. März 2021

Die Geschäftsführung

(Bauer)

(Görgen)

(Kreuzkamp)

(Dr. Liermann)

(Pflaum)

	Entwicklung des Anlagevermögens							
	Anschaffungskosten			Abschreibungen				
	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand	Stand	Zugänge	Abgänge	Stand
	01.01.2020			31.12.2020	01.01.2020			31.12.2020
	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro	Euro
Anteile an verbundenen Unternehmen	3.067.751,29	0,00	0,00	3.067.751,29	0,00	0,00	0,00	0,00
Immaterielle Anlagewerte	17.354.321,61	0,00	0,00	17.354.321,61	13.804.276,05	929.128,39	0,00	14.733.404,44
Betriebs-und Geschäfts- ausstattung	3.128.748,68	392.778,99	0,00	3.521.527,67	2.379.131,68	228.444,99	0,00	2.607.576,67
	<u>23.550.821,58</u>	<u>392.778,99</u>	<u>0,00</u>	<u>23.943.600,57</u>	<u>16.183.407,73</u>	<u>1.157.573,38</u>	<u>0,00</u>	<u>17.340.981,11</u>

[次へ](#)

DWS Investment GmbH
Frankfurt am Main
Lagebericht
für das Geschäftsjahr 2020

1. Grundlagen der Gesellschaft - Geschäftsmodell

Die DWS Investment GmbH, eine 100%ige Tochtergesellschaft der DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, verwaltet als Kapitalverwaltungsgesellschaft Sondervermögen vorwiegend für Privatkunden und deutsche institutionelle Kunden.

Die Gesellschaft gehört zu dem Konzernverbund der DWS Gruppe und wird in den Konzernabschluss der DWS Group GmbH & Co. KGaA („DWS KGaA“) nach IFRS einbezogen. Die Gesellschaft gehört weiterhin der Deutsche Bank Gruppe an und wird in den Konzernabschluss der Deutsche Bank AG nach IFRS einbezogen.

Innerhalb der DWS Gruppe konzentriert sich die DWS Investment GmbH nach wie vor auf das Fondsgeschäft und Produkte für institutionelle Kunden.

Das Produktangebot der Gesellschaft und anderer Gesellschaften der DWS Gruppe hilft Privatanlegern und Institutionen weltweit, ihr Vermögen zu schützen und zu mehren und bietet eine breite Palette an Investmentprodukten über alle wichtigen Anlageklassen.

Das Angebot der DWS Investment GmbH umfasst neben der Verwaltung von Sondervermögen auch das Angebot von Spar- und Entnahmeplänen sowie Produkte zur Altersvorsorge und deren Verwahrung. Weiterhin erbringt die Gesellschaft im Rahmen der Finanzportfolioverwaltung Leistungen an nationale und internationale Kunden. Ein Großteil der letztgenannten Tätigkeit entfällt auf andere Gesellschaften der DWS Gruppe.

Zur alleinigen Gesellschafterin DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, besteht ein Gewinnabführungsvertrag, der entsprechend geänderter aufsichtsrechtlicher Vorgaben im Geschäftsjahr 2020 angepasst wurde.

2. Wirtschaftsbericht

2.1. Gesamtwirtschaftliche und branchenbezogene Rahmenbedingungen

Aus Sicht von db Research werden im Jahr 2021 der weitere Verlauf der COVID-19-Pandemie und die Fortschritte bei den Impfungen wesentlichen Einfluss auf die Entwicklung der weltweiten Konjunktur haben. Seit Anfang 2021 ist es in einer Reihe von Ländern zu einem Wiederaufflammen der Pandemie gekommen. Hochwirksame Impfstoffe könnten die wirtschaftliche Erholung beschleunigen, wie die nach oben korrigierten Wachstumserwartungen zeigen. Das Tempo dieser Erholung wird von Land zu Land in Abhängigkeit von dem Zugang zu Impfstoffen und der verfügbaren staatlichen Unterstützung stark variieren. Für das Gesamtjahr 2021 wird mit einem weltweiten BIP-Anstieg i.H.v. 6,2% (Vj. -3,5%) gerechnet. Auch die globale Inflationsrate wird mit 2,8% leicht gegenüber dem Vorjahr (2,7%) zulegen.

Die Zentralbanken der Industrieländer (BIP 2021: 5,0%; Vj. -5,4%) bieten mit ihrer lockeren Geldpolitik eine starke Unterstützung. Das Erreichen der Herdenimmunität wird in den Industrieländern für die zweite Jahreshälfte 2021 erwartet; zusätzliche fiskalpolitische Maßnahmen sollten dabei helfen, die wirtschaftlichen Auswirkungen der Anfang des Jahres 2021 wieder eingeführten COVID-19-Maßnahmen auf die Haushalte und Unternehmen möglichst gering zu halten.

In Schwellenländern (BIP 2021: 6,9%; Vj. -2,2%) dürften Impfstoffe im Laufe des Jahres 2021 in stärkerem Umfang verfügbar werden. Besonders profitieren dürften die Volkswirtschaften mit einer geringen Wirtschaftstätigkeit und einer relativ hohen Abhängigkeit von der Binnennachfrage, wie das in den meisten lateinamerikanischen Ländern der Fall ist. Eine allmähliche Erholung der Reisebranche sollte die wirtschaftliche Erholung zusätzlich unterstützen, insbesondere in Asien. Der globale Konjunkturaufschwung wird ein wichtiger Faktor für die Wechselkursentwicklung in den Schwellenländern sein.

Der Beginn der Impfkampagnen in den Ländern der Eurozone (BIP 2021: 5,6%; Vj. -7,4%) im Jahr 2021 sollte die Erholung der wirtschaftlichen Aktivitäten unterstützen, die dank der erwarteten Erholung des globalen Produktionszyklus bis Ende 2021 auf das Niveau vor der COVID-19-Pandemie zurückkehren dürften. Die Fortsetzung der temporären Konjunkturmaßnahmen in Europa hängt zum Teil vom Tempo der wirtschaftlichen Erholung ab, da die Auszahlung der Mittel aus der Aufbau- und Resilienzfazilität der EU erst für die zweite Jahreshälfte 2021 erwartet wird und die Europäische Zentralbank (EZB) ihren geldpolitischen Kurs erst zum Ende des dritten Quartals 2021, sechs Monate vor dem geplanten Auslaufen der Nettokäufe im Rahmen des Pandemie-Notfallankaufprogramms (Pandemic Emergency Purchase Programme – PEPP), überprüfen wird.

Nach einem erwartungsgemäß schwachen ersten Quartal 2021 infolge der erneuten COVID-19-Maßnahmen ist anzunehmen, dass das BIP-Wachstum in Deutschland (BIP 2021: 4,5%; Vj. -5,4%) im weiteren Jahresverlauf kräftig anziehen wird. Das Produktionsniveau vor dem Ausbruch der Pandemie dürfte in der zweiten Jahreshälfte 2021 wieder erreicht werden. Die Exporte dürften dabei der wichtigste Motor bleiben, vor allem dank der Erholung des Welthandels und der nachlassenden Unsicherheit bezüglich der Handelspolitik. Im Jahr 2021 wird Deutschland vor einem politischen Wendepunkt stehen, da nicht nur Bundestagswahlen stattfinden, sondern im Jahresverlauf auch mehrere Landtagswahlen.

In den USA (BIP 2021: 5,9%; Vj. -3,5%) wird die neue Regierung unter Biden in 2021 wahrscheinlich eine weitere Tranche fiskalpolitischer Unterstützung auf den Weg bringen. Zudem wird gegen Ende des Jahres voraussichtlich ein gemeinsames Gesetz für eine Infrastruktur- und Steuerreform verabschiedet. Das reale BIP der USA dürfte in der zweiten Jahreshälfte 2021 auf das Niveau vor dem Ausbruch der Pandemie zurückkehren und bis Ende 2021 wieder den Wachstumspfad einschlagen, der vor der Pandemie vorherrschte. Signifikant nach oben korrigierte Wachstumserwartungen und ein deutlich verbesserter Arbeitsmarkt werden voraussichtlich dazu führen, dass die quantitativen Lockerungen der US-Notenbank (Fed) Ende 2021 auslaufen.

Japan (BIP 2021: 1,5%; Vj. -5,4%) dürfte angesichts der begrenzten Menge an COVID-19-Impfstoffen in etwa zum Ende des ersten Halbjahres 2021 die Herdenimmunität erreichen. Die Inflation könnte durch staatliche Maßnahmen beeinflusst werden und weiter niedrig bleiben. Die Regierung und die Bank of Japan (BoJ) haben sich weiter hinsichtlich einer koordinierenden Politik verständigt, die im Jahr 2021 möglicherweise ausgebaut wird.

Positive Meldungen zu den COVID-19-Impfstoffen haben die Wachstumsperspektiven der asiatischen Volkswirtschaften (BIP 2021: 8,5%; Vj. -1,1%) verbessert. China (BIP 2021: 10,0%; Vj. 2,3%) und Südkorea könnten vor dem vierten Quartal 2021 Herdenimmunität und somit eine vollständige Normalisierung der Wirtschaftstätigkeit erreichen. Die meisten Schwellenländer Asiens werden voraussichtlich ein oder zwei Quartale später nachziehen. Die Zentralbanken werden nicht so sehr wegen ihrer Zinspolitik im Fokus stehen, sondern wegen ihrer Fähigkeit, Staatsanleihen zu stützen und sich gegen den Aufwärtsdruck bei den asiatischen Währungen zu stemmen.

Die positive konjunkturelle Dynamik dürfte sich im ersten Halbjahr 2021 unterstützt durch eine stärkere Nachfrage aus anderen Ländern fortsetzen. Dies wird den Weg für den fiskal- und geldpolitischen Ausstieg bis zum Ende der zweiten Jahreshälfte bereiten. Die politischen Zielsetzungen der People's Bank of China (PBOC) für das Jahr 2021 haben sich auf Themen eher struktureller Art verlagert. Die Verknappung von Immobilienkrediten dürfte ein starkes politisches Signal sein. Die Kreditaufnahme vonseiten lokaler Regierungen wird wahrscheinlich beschränkt sein, was Infrastrukturinvestitionen bremsen dürfte.

Es gibt eine Reihe von Risiken für unseren globalen Wirtschaftsausblick. Erstens könnten die anhaltenden Herausforderungen im Zusammenhang mit COVID-19 und mögliche weitere Lockdowns im Jahr 2021 die konjunkturelle Dynamik erheblich dämpfen. Außerdem könnten die zunehmenden Belastungen durch die Staatsverschuldung die Wirtschaft der Eurozone insgesamt beeinträchtigen. Zweitens könnten Handelsspannungen, einschließlich der bevorstehenden Handelsverhandlungen zwischen den USA und der Europäischen Union, den globalen Wirtschaftsausblick trüben. Darüber hinaus könnten die zunehmenden geopolitischen Spannungen, insbesondere im Nahen Osten, zu weiteren Unsicherheiten führen.

2020 war aufgrund des Ausbruchs von COVID-19 und der weltweiten wirtschaftlichen Auswirkungen der Pandemie ein außergewöhnliches Jahr für die Vermögensverwaltungsbranche. Trotz des Einbruchs der Märkte zu Beginn des Jahres sorgte das rechtzeitige Eingreifen der Zentralbanken und Regierungen dafür, dass sich die Märkte erholten und das Vertrauen der Anleger weitgehend zurückkehrte. Für Vermögensverwalter hat die Pandemie eine Reihe von zentralen Themen hervorgebracht, die die Branche auch in Zukunft nachhaltig prägen werden: die Einführung von Umwelt-, Sozial- und Governance-Kriterien (ESG), der erneute Fokus auf Technologien und ein stärkeres Interesse an privaten

Marktanlagen. ESG-Investitionen haben in den letzten Jahren bereits an Popularität gewonnen. Angetrieben von Anlegern, die ihr Portfolio- und Klimarisiko reduzieren und gleichzeitig einen Nutzen jenseits der Investitionsrendite anstreben, wurde das Thema ESG in der Pandemie noch weiter in den Vordergrund gerückt. Die verstärkte Nutzung bestehender und neuer Technologien ermöglichte es den Vermögensverwaltern, ihren Betrieb aufrechtzuerhalten, da das Arbeiten von zu Hause zur Norm wurde, während Anleger auf der Suche nach höheren Renditen und Diversifizierung sich zunehmend den privaten Märkten zuwandten - ein Trend, der sich voraussichtlich fortsetzen wird, da die Regierungen die Wirtschaft wieder aufbauen und Unternehmen nach der Pandemie Zugang zu Kapital suchen. Die Branche sieht sich auch mit einer Reihe von anhaltenden Herausforderungen konfrontiert, darunter der Margendruck, der zum Teil durch die Umstellung auf passives Investieren verursacht wird. Auch das langsamere Anwachsen des verwalteten Vermögens veranlasst Vermögensverwalter dazu, ihre Geschäftsmodelle und Kostenstrukturen zu überprüfen, was die Branchenkonsolidierung voraussichtlich weiter vorantreiben wird. Dennoch bleiben die langfristigen Treiber des Branchenwachstums bestehen: der zunehmende Wohlstand in den sich entwickelnden Volkswirtschaften, die niedrigen Zinsen, die dazu führen, dass nicht verwaltete Vermögenswerte wie Bargeld und Einlagenkonten in verwaltete Portfolios umgeschichtet werden, und der Bedarf an Finanzlösungen einschließlich der Altersvorsorge.

Trotz des kurzfristigen Branchen- und wirtschaftlichen Gegenwinds ist die DWS davon überzeugt, dass die Vermögensverwaltungsbranche längerfristig weiter wachsen wird und Vermögensverwalter, die in der Lage sind, ein breites Spektrum an aktiven, passiven, öffentlichen und alternativen Anlagen anzubieten, von den Chancen am Markt profitieren können.

Der deutsche Markt für Investmentfonds und Vermögensverwaltung zeigt gemäß der BVI Investmentstatistik für Dezember 2020 mit EUR 1.179,9 Mrd (Vj. EUR 1.115,7 Mrd) verwalteten Vermögen für Publikumsfonds einen Zuwachs. Der Bereich der Spezialfonds zeigt mit EUR 1.998,0 Mrd (Vj. EUR 1.875,0 Mrd) verwalteten Vermögen ebenfalls einen weiteren Zuwachs.

2.2. Geschäftsverlauf

Am 31. Dezember 2020 verwaltete die Gesellschaft 93 (Vj. 99) Retailfonds und 158 (Vj. 164) institutionelle Fonds. Trotz des zwischenzeitlich schwierigen Marktumfeldes hat sich das verwaltete Fondsvolumen von EUR 134,2 Mrd per 31.12.2019 auf EUR 134,7 Mrd per 31.12.2020 leicht erhöht.

Gemäß BVI hat die DWS-Gruppe ihre Führungsrolle am deutschen Retailmarkt mit 26,2% (Vj. 26,6%) beibehalten und gehört auch im institutionellen Bereich weiterhin zu den führenden Anbietern.

Die Anzahl der im Zusammenhang mit der Verwaltung von Investmentkonten bei der Gesellschaft geführten Depots beläuft sich Ende Dezember 2020 auf Stück 7,8 Mio (Vj. 7,9 Mio) mit einem Gesamtvolumen von EUR 55,6 Mrd (Vj. EUR 46,9 Mrd).

Die Gesellschaft beschäftigte in 2020 durchschnittlich 490 Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter (Vj. 505).

Zentraler Fokus der Asset Management Strategie für die Gesellschaft liegt weiterhin in der Steuerung des Produktangebotes und der nachhaltigen Verbesserung der Produktperformance. Neben der Stärkung unseres Geschäftsfeldes Active Asset Management stellt dabei auch der weitere Aufbau des Geschäftsfeldes Passive Asset Management eine wichtige Säule dar.

2.3. Ertragslage

Wesentliche finanzielle Ertragskomponenten der Gesellschaft sind volumenabhängige Provisionserträge aus der Verwaltung von Investmentfonds und dem Portfoliomanagement. Die Ertragslage der Gesellschaft hängt daher weitgehend von der Entwicklung der Kapitalmärkte, dem Anlageerfolg des Portfoliomanagements und dem Absatzerfolg ab.

Die Provisionserträge belaufen sich auf EUR 1.428,1 Mio (Vj. EUR 1.463,1) und enthalten im Wesentlichen Erträge aus der Verwaltung eigener Fonds bzw. Erträge aus der individuellen Vermögensverwaltung sowie dem Absatz bzw. der Verwahrung von Fondsanteilen. Der deutliche Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist i.W. auf geringere Performance Fees zurückzuführen. Dies wurde teilweise durch gestiegene Verwaltungsvergütungen kompensiert. Für eine nähere Darstellung der Provisionserträge verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Die Provisionsaufwendungen beinhalten im Wesentlichen Aufwendungen für bestehende Vertriebs- und Beratungsk Kooperationen. Sie liegen 2020 korrespondierend mit der positiven Ertragsentwicklung bei den Verwaltungsvergütungen mit EUR 607,2 Mio über dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 581,5 Mio). Für eine nähere Darstellung der Provisionsaufwendungen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang.

Das Nettoprovisionsergebnis – der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft – beläuft sich auf EUR 820,8 Mio (Vj. EUR 881,6 Mio) und liegt unter dem Niveau des Vorjahres sowie der Vorjahresprognose (Vorjahres-Prognose für 2020: ein in der Tendenz gegenüber 2019 stagnierendes bis rückläufiges Netto-Provisionsergebnis. Dabei wurde auch darauf verwiesen, dass das Erreichen des Nettoprovisionsergebnisses aus dem Vorjahr stark abhängig ist, ob wieder im gleichen Umfang Performance Fees erzielt werden können). Der wesentliche Treiber des rückläufigen Netto-Provisionsergebnisses waren auch die gegenüber dem Vorjahr deutlich niedrigeren Erträge aus Performance Fees.

Die allgemeinen Verwaltungsaufwendungen liegen mit EUR 336,8 Mio deutlich unter dem Vorjahresniveau (Vj. EUR 368,9 Mio). Sie setzen sich aus Personalaufwand in Höhe von EUR 80,8 Mio (Vj. EUR 93,0 Mio) und anderen Verwaltungsaufwendungen in Höhe von EUR 255,9 Mio (Vj. 275,9 Mio) zusammen. Der Rückgang des Personalaufwands ist i.H.v. EUR 14,0 Mio auf die Schätzungsänderung betreffend die Dienstzeit bei aufgeschobenen Vergütungen zurückzuführen. Die anderen Verwaltungsaufwendungen sind i.W. aufgrund verringerter Konzernumlagen niedriger als im Vorjahr.

Das nach HGB bestimmte Aufwand-Nettoprovision-Verhältnis der Gesellschaft beträgt in 2020 41,2% und liegt deutlich unter dem Vorjahreswert von 42,0%. Die Verringerung ist insbesondere auf den Rückgang der allgemeinen Verwaltungsaufwendungen zurückzuführen.

Die Beteiligungserträge weisen die vereinnahmten Ausschüttungen der Tochtergesellschaft DWS Investment S.A., Luxemburg, aus. Diese sind gegenüber dem Vorjahr um EUR 28,0 Mio auf EUR 121,8 Mio zurückgegangen.

Die Ertragslage 2020 war im Wesentlichen von den gegenüber dem Vorjahr niedrigeren vereinnahmten Performance Fees geprägt. Das Geschäftsjahr 2020 schließt mit einem Jahresergebnis von EUR 552,5 Mio ab (Vj. EUR 621,1 Mio). Von diesem Betrag wurde ein Betrag in Höhe von EUR 50,0 Mio (Vj. EUR 40,0 Mio) thesauriert und zur Dotierung der Gewinnrücklagen verwendet. Der darüber hinausgehende Betrag ist aufgrund des bestehenden Gewinnabführungsvertrages an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, abzuführen.

2.4. Finanz- und Vermögenslage

Die Finanz- und Vermögenslage der Gesellschaft ist geordnet und im Wesentlichen geprägt durch ausreichendes Eigenkapital und eine gute Liquiditätssituation. Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet.

Die wesentlichen Vermögenspositionen der Gesellschaft bestehen aus kurzfristigen Forderungen an Kreditinstitute und Kunden, aus Anleihen sowie aus Sonstigen Vermögensgegenständen (hier im Wesentlichen Darlehensgewährungen an Konzerngesellschaften sowie zum Bilanzstichtag noch nicht vereinnahmten Managementvergütungen aus dem Dezember des Geschäftsjahres und vorab bezahlten Vertriebsprovisionen) in Höhe von insgesamt EUR 1.324,8 Mio (Vj. EUR 1.275,6 Mio). Der Anteil dieser wesentlichen Vermögenspositionen beläuft sich auf 99,0% (Vj. 99,0 %) der Bilanzsumme.

Die Sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von EUR 541,7 Mio (Vj. EUR 622,3 Mio) bestehen im Wesentlichen aus kurz- bis mittelfristig konzerninternen Verbindlichkeiten unter welchen auch die Gewinnabführung an die DWS Beteiligungs GmbH, Frankfurt am Main, ausgewiesen ist. Der Anstieg der Sonstigen Verbindlichkeiten resultiert im Wesentlichen aus dem Anstieg der konzerninternen Verbindlichkeit für die Gewinnabführung.

Das im Geschäftsjahr 2019 aufgenommene Nachrangdarlehen über EUR 60,0 Mio, (Vj. EUR 60,0 Mio) welches als Maßnahme zur weiteren Kapitalunterstützung seitens der DWS Group GmbH & Co. KGaA ausgereicht wurde, ist eine langfristige Verbindlichkeit mit einer Laufzeit von 10 Jahren.

Die Rückstellungen in Höhe von EUR 386,4 Mio (Vj. EUR 367,3 Mio) bestehen im Wesentlichen aus Rückstellungen im Personalbereich und übrigen Rückstellungen (u.a. für Vertriebsprovisionen und gruppeninterne Leistungsverrechnungen). Zudem hat die Gesellschaft im Zusammenhang mit der Auflegung von Altersvorsorge- und Wertsicherungsprodukten Kapitalerhaltungszusagen gegeben, welche durch entsprechende Rückstellungen in voller Höhe gedeckt sind. Für eine nähere Darstellung der Eventualverbindlichkeiten aus diesen Kapitalerhaltungszusagen verweisen wir auf die Darstellung im Anhang. Die Rückstellungen sind ausreichend bemessen.

Das Eigenkapital der Gesellschaft beläuft sich auf EUR 343,6 Mio (Vj. EUR 233,6 Mio).

Bei einer Bilanzsumme von rd. EUR 1.338,0 Mio (Vj. EUR 1.287,9 Mio) beläuft sich der Anteil des Eigenkapitals auf 25,7% (Vj. 18,1%).

Die Zahlungsfähigkeit der Gesellschaft war jederzeit gewährleistet und die Gesellschaft konnte ihre finanziellen Verpflichtungen jederzeit erfüllen. Der Überschuss der liquiden Mittel als Saldo der kurzfristigen Forderungen abzüglich der kurzfristigen Verbindlichkeiten beträgt zum

Bilanzstichtag EUR 562,1 Mio (Vj. EUR 412,5 Mio). Dieses ist, wie der unterjährig erzielte Liquiditätsüberschuss, auch im Wesentlichen in Guthaben bei der Deutsche Bank AG und Drittbanken sowie in Anleihen angelegt.

Die Vermögens- und wirtschaftliche Lage der Gesellschaft ist geordnet und vor dem Hintergrund des geschilderten Markt- und Branchenumfelds als insgesamt zufriedenstellend zu beurteilen.

2.5. Finanzielle und nicht finanzielle Leistungsindikatoren

Der bedeutsamste finanzielle Leistungsindikator der Gesellschaft (Netto-Provisionsergebnis) wurde unter Punkt 2.3 – Ertragslage bereits diskutiert.

Bedeutsame nicht finanzielle Leistungsindikatoren sind neben dem verwalteten Fondsvolumen (siehe hierzu auch Punkt 2.2 – Geschäftsverlauf) die Performance der Produkte und das Serviceangebot. Die Planung und Steuerung dieser nicht finanziellen Leistungsindikatoren erfolgt jedoch auf gesellschaftsübergreifender Ebene der DWS Gruppe unter Einbindung der Geschäftsführung der DWS Investment GmbH.

In 2020 erhielt die DWS Gruppe erneut eine Vielzahl von Auszeichnungen für die Produktplatte und den Stand des Serviceangebotes.

Eine weiterhin ziel- und leistungsorientierte Personalpolitik bewirkt, dass die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter auf allen Ebenen der Gesellschaft ein unternehmerisches Denken umsetzen. Unterstützt wird dies durch variable Vergütungskomponenten, die sich an der Erreichung individueller- und gruppenbezogener sowie langfristiger Leistungsziele orientieren. Darüber hinaus sind auch entsprechende Ausbildungs- und Fortbildungsmaßnahmen für die Mitarbeiterinnen und Mitarbeiter der Gesellschaft sowie der DWS Gruppe und der Deutsche Bank Gruppe zu nennen.

Eine Festlegung von Zielgrößen und Zielerreichungsfristen nach §36 und §52 GmbHG i.V.m. 289f Abs. 4 HGB ist nicht erfolgt (Frauenanteil).

3. Prognose-, Chancen- und Risikobericht

3.1. Risikobericht

Die Geschäftstätigkeit der Gesellschaft erfordert ein adäquates Risikomanagementsystem. Hierbei ist die Gesellschaft insbesondere in das konzernweite Risikomanagementsystem der DWS Gruppe sowie der Deutsche Bank Gruppe einbezogen.

Das Risikomodell erfasst alle relevanten Risikoarten (insbesondere operationelle Risiken, Markt-, Adressausfall- und Liquiditätsrisiken) und den Risikomanagementprozess bestehend aus Risikostrategie, Identifizierung, Analyse, Kommunikation und Steuerung.

Die strategische Risikoausrichtung wird unter Berücksichtigung der konzernweiten Einbindung und Verantwortlichkeit der Geschäftsführung festgelegt. Die Risikoposition der Gesellschaft wird mittels systematischer Identifizierung von Risikopotentialen gesteuert. Zudem werden auf Basis regelmäßig durchgeführter Risikoanalysen und deren Kommunikation entsprechende Maßnahmen eingeleitet.

Die Gesellschaft hat die Compliance- und Audit-Funktionen an die DWS KGaA ausgelagert. Die Compliance und Audit-Abteilungen bei der DWS KGaA sind in das von der Deutsche Bank Gruppe entwickelte Konzept für Compliance und Audit eingebunden und nehmen ihre Aufgaben unabhängig, risikoorientiert und prozessunabhängig wahr.

Risiken, welche den Fortbestand der Gesellschaft gefährden könnten, sind dabei nicht erkennbar.

3.1.1. Operationelle Risiken

Operationelle Risiken stellen nach den Marktrisiken das bedeutsamste Risiko für die Gesellschaft dar und resultieren insbesondere aus dem Vermögensverwaltungsgeschäft. Diese operationellen Risiken aus der Vermögensverwaltung können insbesondere aus aktiven Anlagegrenzverletzungen (aufgrund von gesetzlichen und vertraglichen Vorgaben), die eine Entschädigungsverpflichtung der Gesellschaft nach sich ziehen, resultieren und werden systemgesteuert im Rahmen einer Limitüberwachung geprüft.

Darüber hinaus ergeben sich Operationelle Risiken infolge der Unangemessenheit oder des Versagens von internen Prozessen, Systemen und Menschen. Außerdem können aufgrund von externen Ereignissen ebenfalls operationelle Risiken entstehen.

Die Identifizierung, Bewertung und Entscheidung zur aktiven Steuerung ist fortwährend zu gewährleisten. Die Gesellschaft unterliegt hierzu den Vorgaben der Deutsche Bank Gruppe. Hierbei wird auf Deutsche Bank Gruppenebene ein fortgeschrittener Messansatz (Advanced Measurement Approach) zur Quantifizierung der Operationellen Risiken angewendet, während auf DWS Gruppenebene ein DWS spezifisches Verlustverteilungsmodell zur Quantifizierung der Operationellen Risiken angewendet wird. Das Rahmenwerk für das Management Operationeller Risiken umfasst dezidierte Richtlinien, Arbeitsanweisungen und entsprechende IT Systeme. Zur Bewertung des operationellen Risikos werden diverse quantitative und qualitative Konzepte angewendet. Daraus leiten sich entsprechende Maßnahmen zur Steuerung ab.

Im Zusammenhang mit COVID-19 steuerte die DWS aktiv die möglichen Auswirkungen für ihr Unternehmen und verfolgte die Entwicklung der Situation in allen Regionen genau, um ihre Mitarbeiter und Kunden zu schützen. Wir kommunizierten regelmäßig mit unseren Mitarbeitern weltweit, damit diese alle notwendigen Informationen über die sich schnell entwickelnde neuartige COVID-19 Situation erhielten, einschließlich Vorsorge-, Gesundheits- und Hygienemaßnahmen.

Die DWS ermutigte ihre Mitarbeiter, präventive Maßnahmen zu ergreifen, um die Verbreitung des COVID-19 Virus einzudämmen. Dies umfasste insbesondere verstärkte Hygienemaßnahmen entsprechend den Empfehlungen der Weltgesundheitsorganisation WHO. Die DWS hatte Reisen auf absolut kritische Geschäftsreisen beschränkt. Diese Geschäftsreisen mussten vor Buchung von der DWS Geschäftsführung genehmigt werden. Reisebeschränkungen wurden ständig überprüft und bei Bedarf aktualisiert. Audio- und Videokonferenzen wurden genutzt, wo immer möglich. Mitarbeiter, die aus betroffenen Gebieten zurückkehrten, oder die Haushaltsmitglieder haben, die von dort zurückkehrten, wurden gebeten, sich unmittelbar nach ihrer Rückkehr für einen Zeitraum von 14 Tagen selbst in Quarantäne zu begeben.

Die proaktiven Vorkehrungen, die wir getroffen haben, hatten keinen Einfluss auf unseren Betrieb und die gesamte Kundenbetreuung blieb davon unberührt. Alle Bereiche unseres Geschäfts waren, wie oben beschrieben, in vollem Umfang funktionsfähig. Wir waren und sind gegen jede Auswirkung, die COVID-19 auf die Erbringung unserer Dienstleistungen haben kann, vollumfänglich vorbereitet und ausgerüstet. Die DWS hat weltweit geteilte Teams implementiert, die zwischen getrennten Geschäftsstandorten oder zu Hause wechselten. Wir waren und sind in der Lage, Work-from-home für alle unsere Mitarbeiter gleichzeitig bereit zu stellen – einschließlich Portfoliomanagement.

Wir werden unseren risikobasierten Ansatz beibehalten und dabei die Empfehlungen der WHO und der nationalen Gesundheitsministerien nutzen, um die Gesundheit unserer Mitarbeiter zu erhalten und sicherzustellen, dass alle Bereiche unseres Unternehmens voll funktionsfähig bleiben.

3.1.2. Sonstige Risiken

Aufgrund der bestehenden Struktur der direkten bilanziellen Vermögenspositionen bestehen keine direkten besonderen Preisänderungs-, Ausfall- und Liquiditätsrisiken, die für die Beurteilung der Lage der Gesellschaft nach dem jetzigen Kenntnisstand von wesentlicher Relevanz sind. Insbesondere erfolgt die Anlage des eigenen Vermögens im Rahmen von Tages- und Termingeldern bei der Deutsche Bank AG, bei Drittbanken sowie in Anleihen.

In Bezug auf COVID-19 werden keine nennenswerten Auswirkungen im Bereich Adressenausfallrisiken erwartet.

Die Gesellschaft hat zudem zur Deckung der Pensionsverpflichtungen Anteile an von der Gesellschaft aufgelegten Investmentvermögen, die an einen Vermögenstreuhänder übertragen wurden, erworben. Hierbei handelt es sich überwiegend um Anlagen in Rentenfonds. Der beizulegende Zeitwert dieses Deckungsvermögens wird für Rechnungslegungszwecke mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Der Deckungsgrad der Pensionsverpflichtungen durch diese Vermögensgegenstände wird von der Gesellschaft regelmäßig überwacht. Zum Jahresende beläuft sich der aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

EUR 2,6 Mio (Vj. EUR 0,8 Mio). Aus dem Bereich Pensionsverpflichtungen sind aktuell keine wesentlichen Risiken zu erwarten.

Im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen im Rahmen der Altersvorsorge- und Wertsicherungsprodukte ergeben sich jedoch aufgrund der Zinsreagibilität dieser Produkte über mögliche Rückstellungszuführungen bzw. –auflösungen potentielle deutliche Belastungen für die Ertragslage bzw. deutliche positive Effekte auf die Ertragslage der Gesellschaft. Im Berichtsjahr wurden im Zusammenhang mit den Kapitalerhaltungszusagen von der Gesellschaft Rückstellungen in Höhe von EUR 46 Mio (Vj. EUR 29 Mio) aufwandswirksam neu gebildet.

Um sich gegen die Auswirkungen weiter rückgehender Zinsen ökonomisch abzusichern, hat die Gesellschaft im Geschäftsjahr 2020 langlaufende festverzinsliche Anleihen erworben sowie einen Zinsswap abgeschlossen.

Für die Gesellschaft liegen die Risiken der künftigen Ertragsentwicklung hauptsächlich in einer nicht erwartungsgemäßen Entwicklung ihres verwalteten Vermögens. Ursache hierfür können sowohl ein möglicher Rückgang der Marktpreise als auch aktive Mittelabzüge durch unsere Kunden sein.

Die Entwicklung des verwalteten Vermögens sowie der Mittelzu- und -abflüsse werden seitens der Gesellschaft kontinuierlich überwacht und der Geschäftsführung kommuniziert. Hierbei werden im Rahmen regelmäßiger Stresstestanalysen auf Gesellschaftsebene die wesentlichen Risiken erfasst und quantifiziert.

Im Rahmen der Risikotragfähigkeitsanalyse stellt die Gesellschaft das Risikodeckungskapital (hier: Höhe des Haftenden Eigenkapitals zzgl. dem Planergebnis der Folgeperiode sowie ausschüttbare Gewinne und vereinnahmte Dividenden von Tochtergesellschaften abzgl. den regulatorischen Mindestkapitalanforderungen) dem Risikokapitalbedarf regelmäßig gegenüber (hier: ökonomisches Kapital der Gesellschaft auf Basis der identifizierten Risiken). Die Abdeckung des Risikokapitalbedarfs durch das Risikodeckungskapital war im Geschäftsjahr aufgrund des herausfordernden Zinsumfeldes teilweise nicht gewährleistet. Die Gesellschaft hat daraufhin unter anderem das Modell zur Ermittlung des Risikokapitalbedarfs noch einmal auf Adäquanz überprüft und Anpassungen vorgenommen. Im Rahmen einer nicht-anlassbezogenen Prüfung der BaFin wurde die Risikotragfähigkeitsanalyse vorgestellt und nicht beanstandet. Zudem überwacht die Gesellschaft kontinuierlich die aufsichtsrechtlichen Kapitalanforderungen nach § 25 KAGB und stellt deren Einhaltung über das Vorhandensein ausreichender Eigenmittel sicher. Bereits im Geschäftsjahr 2019 wurden in diesem Zusammenhang Maßnahmen zur Kapitalstärkung ergriffen. Neben einer Gewährung eines Nachrangdarlehens in Höhe von EUR 60 Mio seitens der DWS Group GmbH & Co. KGaA wurde aus dem Ergebnis des Geschäftsjahres 2019 ein Betrag von EUR 40 Mio einbehalten und in die Gewinnrücklage eingestellt.

Im März 2020 wurde im Zusammenhang mit den Zinsverwerfungen ausgelöst durch die Verschärfung der Lage bezüglich COVID-19 die Kapitalrücklage um weitere EUR 60,0 Mio auf EUR 129,7 Mio erhöht. Des Weiteren wurde aus dem Ergebnis des Geschäftsjahres 2020 ein Betrag von EUR 50 Mio einbehalten und in die Gewinnrücklage eingestellt.

3.2. Prognosebericht (inkl. Chancenbericht)

Innerhalb der DWS Gruppe bietet die Gesellschaft privaten und institutionellen Kunden auch 2021 ein umfassendes Leistungsspektrum.

Die Angebotspalette als Kapitalverwaltungsgesellschaft nach dem KAGB umfasst im Wesentlichen die Verwaltung von inländischen Investmentvermögen sowie die Finanzportfolioverwaltung für nationale und internationale Kunden.

Die Branche steht trotz der erfolgreichen letzten Jahre, namentlich auch dem abgelaufenen Geschäftsjahr, vor großen Herausforderungen. Zum einen steigen die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung. Zum anderen ist der Gesamtmarkt weiterhin von einem starken Konkurrenzkampf mit tendenziell sinkenden Margen, die nur langsame Abkehr vom niedrigen Zinsumfeld und höheren administrativen Anforderungen, unter anderem durch die Anfang 2018 in Kraft getretenen MiFID II-Regelungen, geprägt.

Für das nächste Jahr erwartet die Gesellschaft ein weiterhin herausforderndes Marktumfeld das die globalen Auswirkungen von COVID-19 geprägt sein wird. Die Volatilität der Märkte kann auch durch bevorstehenden Handelsgespräche zwischen den USA und der Europäischen Union (EU) sowie den starken Anstieg der Staatsverschuldung in einigen Ländern, insbesondere in der EU, als Folge der Maßnahmen zur Bekämpfung der COVID-19-Pandemie beeinflusst werden.

Auch das weiter andauernde Niedrigzinsumfeld, befeuert durch die Maßnahmen der EZB, sowie die zunehmende Regulierung der Finanzmärkte und der Druck auf die Margen werden sich belastend auswirken.

Positive Impulse erwartet die Gesellschaft nach wie vor durch den andauernden demographischen Wandel und die daraus erwartete steigende Nachfrage nach modernen Altersvorsorgeprodukten sowie die Möglichkeit im Rahmen der fortschreitenden Digitalisierung individuelle Lösungen für veränderte Kundenbedürfnisse zu entwickeln und anzubieten. Zudem erwartet die DWS, vom Trend zu nachhaltigen Investmentmöglichkeiten durch ihre klare ESG-konforme Positionierung zu profitieren.

Die DWS Gruppe hat als integraler Bestandteil des Geschäftsmodells durch den erfolgreichen Teil-Börsengang die Rolle als Treuhänder seiner Kunden unterstrichen und strebt ein weiteres Wachstum mit Aktiv-, Passiv- und alternativen Anlagen an. Im Bereich Aktiv- und Passivgeschäft spielt hierbei die DWS Investment GmbH eine bedeutende Rolle.

Die Gesellschaft plant weiterhin, durch weitere Organisations- und Optimierungsmaßnahmen sowie die Nutzung strategischer Partnerschaften die Integration und Effizienz der Plattform zu stärken. Die Anforderungen aus der zunehmenden Regulierung von den nationalen sowie globalen Finanzmärkten werden von der Gesellschaft zeitnah aufgenommen und in gesellschaftsspezifische Anforderungen und Richtlinien umgesetzt.

Auf Grund der oben genannten Einschätzungen und unter der Voraussetzung einer erfolgreichen Eindämmung von COVID-19 erwartet die Gesellschaft für 2021 wieder ein in der Tendenz gegenüber 2020 stagnierendes bis rückläufiges Netto-Provisionsergebnis.

Dabei gehen wir von einem weiter herausfordernden Marktumfeld und gleichbleibenden Assets under Management aus. Gravierende Änderungen an den Märkten und in den Rahmenbedingungen können zu einer anderen Einschätzung führen.

Unter den derzeit gegebenen rechtlichen und steuerlichen Rahmenbedingungen ist kein Gefährdungspotential für die Ertrags- und Vermögensentwicklung der Gesellschaft zu erkennen.

Frankfurt am Main, den 05.03.2021

Die Geschäftsführung

(Bauer)

(Goergen)

(Kreuzkamp)

(Dr. Liermann)

(Pflaum)

4【利害関係人との取引制限】

DWSまたはその関連会社の監査役、業務執行役員または主要な株主との取引を明示的に制限する法令の規定はないが、DWSは、業務執行役員会決議により、ファンド受益者の利益が適切に保護されない取引またはファンドに属する資産の適正な運用を害する取引（DWSまたはファンド受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引を含むが、これに限定されない。）を行うことを明示的に禁止している。

5【その他】

(1) 監査役会員の变更

監査役会員は出資者総会で選任又は解任される。

(2) 定款の变更

DWSの定款は出資者総会の4分の3以上の賛成により変更することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

資本金の額は、2021年5月31日現在、約109.3百万ユーロ（約146億円）である。

ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（以下「ステート・ストリート」という。）は、ミュンヘンを本拠地とするドイツの完全認可銀行であり、欧州経済領域（E E A）登録法人でもある。かかる銀行／法人として、連邦金融監督庁（B a F i n）の規制を受ける。また、金融機関として、ステート・ストリートはドイツ銀行協会預金保険基金のメンバーでもある。ステート・ストリートはドイツにおける主要銀行／財務サービス提供者の一つであり、機関投資家への取引サービスおよび投資サービスの提供による財務ニーズの充足に重点を置く。投資サービス（保管銀行業務を含む。）はステート・ストリートの中核ビジネスであり、その顧客は法人に限られる。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

資本金の額は、2021年5月31日現在、100億円である。

事業の内容は、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務である。なお、野村アセットマネジメント株式会社及びその他の投資運用業者発行の投資信託について、第一種金融商品取引業者として、また、外国投資信託について販売会社および代行協会員として、それぞれの証券（株式）の販売買戻しの取扱いを行っている。

2【関係業務の概要】

- (1) ステート・ストリート・バンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

ファンドの保管銀行として、ファンド資産の保管、受益権の発行、買戻し、発行済証券の登録台帳の管理、分配金の支払代行、ならびに純資産価額、販売価格、買戻価格の計算等の事務を行なっている。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

日本におけるファンド受益権販売に関し、日本における販売業務および代行協会員業務を行う。

3【資本関係】

- (1) ステート・ストリートバンク・インターナショナル・ゲーエムベーハー（State Street Bank International GmbH）（保管銀行）

DWSとの資本関係はない。

- (2) 野村證券株式会社（日本における販売会社兼代行協会員）

DWSとの資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

1．ドイツの証券投資信託の法的構造

ドイツの証券投資信託を規律する基本法はKAGBである。同法によれば、証券投資ファンドの管理会社が不特定多数の投資家の資金をもって有価証券投資を行ない、管理会社と投資家の間の法的関係は証券投資ファンドの約款により規律される。また、同法によれば、管理会社は証券投資ファンドの資産の保管ならびに受益権の発行および買戻しを保管銀行に委託することを義務づけられる。以下、同法の規定に従い、ドイツの証券投資信託の管理会社および保管銀行の業務、約款に対する規制、開示制度、受益者の権利等の概要を述べる。

2．ファンド資産の所有形態と受益権

(イ) ファンド資産は、ファンド受益権の所持人（以下「受益者」という）の共同所有であり、管理会社たるDWSが受益者の信託を受けて受益者の共同勘定のために自己の名義でファンドを管理する。

(ロ) ファンド受益権はファンド資産の共有持分権を表象するものであり、専らグローバル証券の形で証券化される。

3．管理会社の業務および法的規制

(イ) 管理会社はファンド資産を受益者の共同勘定のために自己の名義で保有し、これを有価証券に投資し、その収益を受益者に分配する。投資の対象および制限についてはKAGBおよび約款が規定している。

(ロ) 管理会社はKAGBに定義されるUCITS資産管理会社とされ、連邦金融監督庁（以下「金融監督庁」という。）の監督に服している。

(ハ) 管理会社は金融監督庁より営業許可を取得しなければならない。

(ニ) 管理会社の業務執行役員の選任・変更は遅滞なく金融監督庁に届け出なければならない。

(ホ) 管理会社の行なう借入れおよび返済は金融監督庁に報告しなければならない。

(ヘ) 管理会社の営業許可条件の不遵守その他一定の事由があるときは、金融監督庁は管理会社の営業許可を取消することができる。

4．保管銀行の業務および法的規制

(イ) 保管銀行は管理会社の委託によりファンド資産の保管ならびにファンド受益権の発行および買戻しを行なう。

(ロ) 保管銀行は金融監督庁の許可を受けた金融機関でなければならない。したがって、保管銀行も金融監督庁の監督に服している。

(ハ) 保管銀行の選任および変更は、金融監督庁の承認を得なければならない。また金融監督庁はいつでも保管銀行の変更を命じることができる。

5．約款に対する法的規制

(イ) 約款は管理会社が制定し、管理会社と受益者の間の法的関係を規律するが、その必要的記載事項は法定されている。

(ロ) 約款の変更（管理会社、保管銀行及びその他の第三者が受領する権利を有する報酬ならびにファンド資産の負担とされるその他の費用に関する規定を除く。）は管理会社の監査役会と金融監督庁の事前の承認を要する。

6．開示

(イ) ファンド受益権を販売する場合は、投資家との契約締結前にファンド約款とともに管理会社の販売目論見書を当該投資家に交付しなければならない。販売目論見書の必要的記載事項はKAGBで定められている。

(ロ) 管理会社は、ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について報告書を作成し、金融監督庁および連邦準備銀行に提出しなければならない。また、管理会社はファンドの毎会計年度末の信託財産について作成した報告書を電子官報に公告しなければならない。ファンドの毎会計年度末および中間期末現在の信託財産について作成する報告書については、その必要的記載事項が法定されている。さらに金融監督庁は、かかる報告書の毎会計年度の末日後の4か月間および毎中間期の末日後の2か月間に、ファンドの財産目録を金融監督庁に提出するよう管理会社に命ずることができる。この財産目録は保管銀行の確認を受けなければならない。

7．受益者の権利

(イ) 受益者は管理会社により毎年決定されるファンドの収益の分配金を受け取る権利を有する。

(ロ) 受益者は管理会社に対して1口当たり純資産価額による受益権の買戻しを請求する権利を有する。

(ハ) ファンドの解散の場合は、受益者は、原則として、その持分に応じて保管銀行からファンドの残余財産の分配を受け権利を有する。

(二) 受益者はファンドに関する前記年次報告書および半期報告書を管理会社から受け取る権利を有する。

第4【参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類のうち当計算期間（自令和2年10月1日至令和2年12月31日）においてファンドのために関東財務局長に提出したものはない。

第5【その他】

該当事項なし。

フランクフルト・アム・マイン、2021年4月13日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2020年10月1日から2020年12月31日までの短縮事業年度に係る運用報告、2020年12月31日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2020年10月1日から2020年12月31日までの短縮事業年度に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G B及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2021年4月13日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 13. April 2021

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Artificial Intelligence - bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Rumpfgeschäftsjahr vom 1. Oktober 2020 bis zum 31. Dezember 2020, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 31. Dezember 2020, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Rumpfgeschäftsjahr vom 1. Oktober 2020 bis zum 31. Dezember 2020 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang - geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung des Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Investmentvermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresberichts, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 13. April 2021

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Neuf

Wirtschaftsprüfer

Wirtschaftsprüfer

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、フランクフルト・アム・マインの年次財務諸表、すなわち、2020年12月31日現在の貸借対照表及び2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る損益計算書、並びに会計処理及び評価の方法を含む注記について監査を行った。私たちはまた、2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る状況報告書についても監査を行った。ドイツの法規制に従って、私たちは、本報告書の「その他の情報」の項に記載されている状況報告書の内容について監査を行っていない。

私たちの意見では、私たちの監査での発見事項に基づいて、

- 添付の年次財務諸表は、資産運用会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の2020年12月31日現在の財政状態及び2020年1月1日から12月31日までの事業年度に係る経営成績についての真実かつ公正な概観を与えている。
- 添付の状況報告書は、全体としての会社の現在の状況を示している。当該状況報告書は、全ての重要な点において、年次財務諸表と整合し、ドイツの法規制を遵守し、将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示している。当該状況報告書に関する私たちの意見には、「その他の情報」の項に記載されている状況報告書の内容は含まれない。

商法第322条第3項第1文に従って、私たちは、私たちの監査の結果、当該年次財務諸表及び状況報告書の法令遵守に関するいかなる除外事項もなかったことを宣言する。

監査意見の基礎

私たちは、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次財務諸表及び状況報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の実務指針に準拠して会社から独立しており、これらの要求に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の責任を果たした。私たちは、当該年次財務諸表及び状況報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表及び状況報告書に対する法定代理人及び監査役会の責任

法定代理人は、資産運用会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表の表示、並びにドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会社の財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与える年次財務諸表の作成に対する責任を負う。法定代理人はまた、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成を可能とするために法定代理人が必要と判断する内部統制に対する責任も負う。

年次財務諸表の作成に当たり、法定代理人は、継続企業として存続するための会社の能力を評価する責任を負う。また、法定代理人は、該当する場合に、継続企業に関する事項を開示する責任を負う。さらに、法定代理人は、事実的又は法的状況と矛盾しない場合、継続事業を前提とした会計原則の適用について責任を負う。

法定代理人はまた、全体としての会社の状況に関する真実かつ公正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示する、状況報告書の表示に対する責任を負う。さらに、法定代理人は、適用されるドイツの法的要求に準拠した状況報告書の作成、及び状況報告書における陳述のための十分かつ適切な証拠の提供を可能とするために法定代理人が必要と判断する事前措置及び対策（システム）に対する責任も負う。

監査委員会は、年次財務諸表及び状況報告書の作成に関する会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

その他の情報

法定代理人は、その他の情報に対する責任を負う。その他の情報は、以下のものにより構成される。

- HGB第289f条第4項に準拠した事業管理に関する陳述（女性が占める割合に関する情報）

年次財務諸表及び状況報告書に対する私たちの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、当該情報に関する意見その他いかなる形式での監査の結論も表明しない。

私たちの監査に関連して、私たちはその他の情報を通読し、当該情報について、以下を評価する責任を負う。

- 年次財務諸表、状況報告書における開示事項でその内容を確認したもの、又は監査の過程で私たちが得た知識との間に重要な相違があるか否か、及び

- その他の点で重要な虚偽表示があると思われるか否か。

年次財務諸表及び状況報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬のいずれによるかを問わず重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び状況報告書が全体としての会社の状況に関する真実かつ公正な概観を与え、全ての重要な点において年次財務諸表と整合し、監査で入手した発見事項と一致し、ドイツの法的要求を遵守し、かつ将来の発展に関する機会及びリスクを適正に表示しているかどうかについての合理的な保証を得ること、並びに年次財務諸表及び状況報告書に関する私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、商法第317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次財務諸表及び状況報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは、職業的専門家としての判断を行使し、批判的なアプローチを採用するほか、以下を行う。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、年次財務諸表及び状況報告書に係る重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表の監査に関連する内部統制システム並びに状況報告書の監査に関連する事前措置及び対策について理解する。但し、これは、会社のこれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 法定代理人が適用した会計方針の適切性、並びに法定代理人が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- 法定代理人が適用した継続企業を前提とした会計原則の適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するための会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。私たちは、重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次財務諸表及び状況報告書の関連する情報に注意を喚起するか、又はそうした情報が不十分である場合には除外事項付意見を表明することが求められる。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。但し、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。
- 年次財務諸表の全般的な表示、構成及び内容（ドイツにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会社の財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績についての真実かつ公正な概観を与えるような方法で、年次財務諸表が基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを示唆する情報を含む。）を評価する。
- 状況報告書が年次財務諸表と整合し、法令の定めに基づき、当該報告書が与える会社の状況に関する概観と一致しているかどうかを評価する。
- 状況報告書において法定代理人が記載した将来に関する記述に対して監査手続を実施する。特に、十分かつ適切な監査証拠に基づいて、法定代理人が記載した将来に関する記述の基礎となる重要な仮定を明確にし、将来に関する記述がこれらの仮定から適切に導き出されていることを評価する。私たちは、将来に関する記述及び基礎となる仮定に関する独立した監査意見を表明しない。将来の事象が将来に関する記述から逸脱する重要かつ不可避のリスクが存在する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2021年3月5日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー
ヴィルトシャフツプリーユングスゲゼルシャフト

ウルリッヒ・クブラーによって
2021年3月10日に署名された

マティア・ゲルト・ヌフによって
2021年3月10日に署名された

（クブラー）
経済監査士

（ヌフ）
経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2020 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der DWS Investment GmbH für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalverwaltungsgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2020 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalverwaltungsgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen

- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f Abs. 4 HGB (Angaben zur Frauenquote),

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Lageberichtsangaben oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmens-tätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Unternehmens.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 5. März 2021

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Wirtschaftsprüfer

Neuf

Wirtschaftsprüfer

フランクフルト・アム・マイン、2021年1月29日

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン
業務執行役員会

独立監査人の監査報告書

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハー、
フランクフルト・アム・マイン 御中

監査意見

私たちは、投資ファンドであるデーヴェーエス・アーティフィシャル・インテリジェンスの年次報告書、すなわち、2019年10月1日から2020年9月30日までの計算期間に係る運用報告、2020年9月30日現在の純資産計算書及び純資産明細表、2019年10月1日から2020年9月30日までの計算期間に係る損益計算書、分配金計算書及び純資産変動計算書、過去3年間の比較の概要、期中に行われた取引で純資産明細表に記載されていないものの記述、並びに注記について監査を行った。

私たちは、監査の発見事項に基づいて、添付の年次報告書は、ドイツ資本投資法（KAGB）及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠しており、また、これらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、当該年次報告書の監査を行った。当該規定及び基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「年次報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述している。私たちは、ドイツの商法及び職業上の諸規則に準拠してデーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーから独立しており、これらの要求事項に従って、私たちのドイツでのその他の職業上の義務を果たした。私たちは、当該年次報告書に関する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次報告書に対する法律上の代表者の責任

デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者の責任は、ドイツのKAGB及び関連する欧州規則の規定に全ての重要な点において準拠した年次報告書を作成し、当該年次報告書がこれらの規則に準拠して投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えることを確保することにある。さらに、法律上の代表者は、これらの規則に準拠して、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次報告書を作成するために法律上の代表者が必要と判断した内部統制に対する責任も負う。

年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、投資ファンドの今後の推移に重要な影響を及ぼす可能性のある事象、意思決定及び要因について記載する責任がある。すなわち、年次報告書を作成するに当たり、法律上の代表者は、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続について評価し、必要がある場合には投資ファンドの継続について開示する責任がある。

年次報告書の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次報告書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、及び年次報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的保証は高い水準の保証であるが、KAGB第102条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見できることを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、個別に又は集計すると、利用者が当該年次報告書に基づいて行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 年次報告書における不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。その理由は、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うことがあるためである。

- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの内部統制システムの有効性に対する意見を表明するためではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制について理解する。
- ・ デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーの法律上の代表者が年次報告書の作成に当たって採用した会計方針の適切性、並びに法律上の代表者が行った見積り及び関連する開示の合理性について評価する。
- ・ 入手した監査証拠に基づき、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において年次報告書の関連する開示事項に注意を喚起すること、又は当該開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、デーヴェーエス・インベストメント・ゲーエムベーハーによる投資ファンドの継続ができなくなる場合もある。
- ・ ドイツのK A G B及び関連する欧州規則の規定に準拠して、開示事項を含めた年次報告書の全体的な表示、構成及び内容とともに、年次報告書が投資ファンドの実際の状況及び推移についての概観を与えるような方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の不備を含む。）について統治責任者と協議する。

フランクフルト・アム・マイン、2021年1月29日

カー・ペー・エム・ゲー・アー・ゲー・
ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

クプラー
経済監査士

ヌフ
経済監査士

[次へ](#)

Frankfurt am Main, den 29. Januar 2021

DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main
Die Geschäftsführung

Vermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die DWS Investment GmbH, Frankfurt am Main

Prüfungsurteil

Wir haben den Jahresbericht des Sondervermögens DWS Artificial Intelligence - bestehend aus dem Tätigkeitsbericht für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2019 bis zum 30. September 2020, der Vermögensübersicht und der Vermögensaufstellung zum 30. September 2020, der Ertrags- und Aufwandsrechnung, der Verwendungsrechnung, der Entwicklungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Oktober 2019 bis zum 30. September 2020 sowie der vergleichenden Übersicht über die letzten drei Geschäftsjahre, der Aufstellung der während des Berichtszeitraums abgeschlossenen Geschäfte, soweit diese nicht mehr Gegenstand der Vermögensaufstellung sind, und dem Anhang - geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der beigefügte Jahresbericht in allen wesentlichen Belangen den Vorschriften des deutschen Kapitalanlagegesetzbuchs (KAGB) und den einschlägigen europäischen Verordnungen und ermöglicht es unter Beachtung dieser Vorschriften, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung des Jahresberichts in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von der DWS Investment GmbH unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter für den Jahresbericht

Die gesetzlichen Vertreter der DWS Investment GmbH sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresberichts, der den Vorschriften des deutschen KAGB und den einschlägigen europäischen Verordnungen in allen wesentlichen Belangen entspricht und dafür, dass der Jahresbericht es unter Beachtung dieser Vorschriften ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit diesen Vorschriften als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung des Jahresberichts zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresberichts sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, Ereignisse, Entscheidungen und Faktoren, welche die weitere Entwicklung des Investmentvermögens wesentlich beeinflussen können, in die Berichterstattung einzubeziehen. Das bedeutet u.a., dass die gesetzlichen Vertreter bei der Aufstellung des Jahresberichts die Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH zu beurteilen haben und die Verantwortung haben, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung des Sondervermögens, sofern einschlägig, anzugeben.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresbericht als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresbericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 102 KAGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresbericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresberichts relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieses Systems der DWS Investment GmbH abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern der DWS Investment GmbH bei der Aufstellung des Jahresberichts angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen auf der Grundlage erlangter Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fortführung des Sondervermögens durch die DWS Investment GmbH aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Vermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresbericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Vermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass das Sondervermögen durch die DWS Investment GmbH nicht fortgeführt wird.

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresberichts, einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresbericht die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresbericht es unter Beachtung der Vorschriften des deutschen KAGB und der einschlägigen europäischen Verordnungen ermöglicht, sich ein umfassendes Bild der tatsächlichen Verhältnisse und Entwicklungen des Sondervermögens zu verschaffen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen u.a. den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Frankfurt am Main, den 29. Januar 2021

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Kuppler

Neuf

Wirtschaftsprüfer

Wirtschaftsprüfer